

令和4年度

澁川市各会計決算、基金運用状況
及び健全化判断比率等審査意見書

澁川市監査委員



監 第 24 号
令和 5 年 8 月 18 日

渋川市長 高 木 勉 様

渋川市監査委員 田 中 誠

渋川市監査委員 田 邊 寛 治

令和 4 年度渋川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び公営企業会計決算、基金運用状況並びに令和 4 年度渋川市健全化判断比率及び資金不足比率に関する審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度渋川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度渋川市公営企業会計決算並びに地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度渋川市基金運用状況について審査した結果、次のとおり審査意見を提出いたします。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により審査に付された令和 4 年度決算に基づく渋川市健全化判断比率及び資金不足比率について審査した結果、あわせて審査意見を提出いたします。

目 次

令和4年度渋川市一般会計、特別会計決算及び基金運用状況の審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の実施場所及び期間	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の内容	2
1	各会計の総括	2
2	決算収支の状況	8
3	財政分析指標の状況（普通会計）	10
4	一般会計	13
	（1）歳入	13
	（2）歳出	28
5	特別会計	38
	（1）国民健康保険特別会計	40
	（2）後期高齢者医療特別会計	47
	（3）介護保険特別会計	50
	（4）農産物直売事業特別会計	54
	（5）伊香保温泉観光施設事業特別会計	56
	（6）小野上温泉事業特別会計	58
	（7）交流促進センター事業特別会計	60
6	実質収支に関する調書	62
7	財産に関する調書	63
8	基金の運用状況	67
第7	意見	68
別表		
1	一般会計歳入款別予算・決算対照表	72
2	一般会計歳出款別予算・決算対照表	74
3	一般会計財源別一覧表	76
4	国民健康保険特別会計（事業勘定）款別予算・決算対照表	78
5	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）款別予算・決算対照表	78
6	後期高齢者医療特別会計款別予算・決算対照表	80
7	介護保険特別会計款別予算・決算対照表	80
8	農産物直売事業特別会計款別予算・決算対照表	82
9	伊香保温泉観光施設事業特別会計款別予算・決算対照表	82
10	小野上温泉事業特別会計款別予算・決算対照表	84
11	交流促進センター事業特別会計款別予算・決算対照表	84
12	市債の状況	86
13	収入未済額・不納欠損額の状況	87

令和4年度渋川市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の種類	89
第2	審査の対象	89
第3	審査の実施場所及び期間	89
第4	審査の着眼点	89
第5	審査の結果	89
第6	審査の内容	90
	【水道事業会計】	
1	業務の状況	90
2	決算の状況	92
3	損益計算書	94
4	剰余金計算書	95
5	欠損金処理計算書	95
6	貸借対照表	95
7	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	98
8	経営分析	99
第7	意見	100
	別表	
1	業務実績表	104
2	予算決算比較表	105
3	損益計算書比較表	107
4	貸借対照表比較表	108
5	キャッシュ・フロー計算書比較表	111
6	経営分析表	112
	【下水道事業等会計】	
1	業務の状況	114
2	決算の状況	115
3	損益計算書	117
4	剰余金計算書	117
5	剰余金処分計算書	118
6	貸借対照表	118
7	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	120
8	経営分析	120
第7	意見	121
	別表	
1	業務実績表	124
2	予算決算比較表	125
3	損益計算書比較表	129
4	貸借対照表比較表	130
5	キャッシュ・フロー計算書比較表	132
6	経営分析表	134

令和4年度健全化判断比率等審査意見

第1	審査の種類	137
第2	審査の対象	137
第3	審査の実施場所及び期間	137
第4	審査の着眼点	137
第5	審査の結果	137
第6	審査の内容	137
1	健全化判断比率の状況	137
2	公営企業会計資金不足比率の状況	138

凡 例

- 文中及び表中の金額のうち、万円、千円単位で示してあるものについては、原則として単位未満を四捨五入した。端数整理により実数、合計数と一致しない場合がある。
- 文中及び表中で用いる百分率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したものである。
なお、構成比率(%)は、合計が100となるように調整したが、端数整理により合計数と一致しない場合がある。
- 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの
「－」又は「 」は、該当数値のないもの
「△」は、負数を示し増減を示すときは減を表すもの
「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」は、当該年度に数値がなく全額減少したもの
- 「P」は、表中の単位ではポイント、文中ではページの略号である。

一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況の審査意見

令和4年度渋川市一般会計、特別会計決算 及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査及び同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査

第2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和4年度渋川市一般会計歳入歳出決算

同 渋川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 渋川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 渋川市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 渋川市農産物直売事業特別会計歳入歳出決算

同 渋川市伊香保温泉観光施設事業特別会計歳入歳出決算

同 渋川市小野上温泉事業特別会計歳入歳出決算

同 渋川市交流促進センター事業特別会計歳入歳出決算

2 令和4年度渋川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

3 実質収支に関する調書

4 財産に関する調書

5 基金運用状況調書

令和4年度渋川市土地開発基金の運用状況に関する報告書

第3 審査の実施場所及び期間

監査委員事務局 令和5年7月3日から同年8月9日まで

第4 審査の着眼点

市長から審査に付された決算書類が、地方自治法等関係法令に適合して作成され、かつ、計算に過誤がないか、収支が収支命令に符合するか、収支が適法であるか、歳計現金残高が正確であるか等を主眼として審査を行った。

審査は、渋川市監査基準に基づき、通常実施すべき審査を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

第5 審査の結果

1 審査に付された決算書類は、審査した限りにおいて関係法令に適合し、かつ、正確に作成されており、その計数は、関係書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正であると認められた。

- 2 審査に付された基金運用状況調書の計数は、関係帳簿等と照合した結果、正確であると認められ、基金の運用状況は妥当であると認められた。

第6 審査の内容

1 各会計の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入	56,645,254千円	(執行率 96.8%)
歳出	54,379,862千円	(執行率 93.0%)
差引残額	2,265,392千円	

また、一般会計、特別会計別のその内訳を見ると次表のとおりで、一般会計と特別会計間で、繰入れ繰り出しした重複額(2,212,086千円)を控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入	54,433,168千円
歳出	52,167,776千円
差引残額	2,265,392千円

○ 令和4年度歳入歳出決算総括表

会計名	予算現額 a	歳入		歳出	
		決算額 b	執行率 b/a(%)	決算額 c	執行率 c/a(%)
総計	58,495,815,429	56,645,254,103	96.8	54,379,862,156	93.0
一般会計	38,982,623,429	37,261,689,980	95.6	35,510,377,076	91.1
特別会計	19,513,192,000	19,383,564,123	99.3	18,869,485,080	96.7
1 国民健康保険 (事業勘定)	8,869,526,000	8,827,083,890	99.5	8,688,256,899	98.0
2 国民健康保険 (診療施設勘定)	4,102,000	3,678,156	89.7	3,678,156	89.7
3 後期高齢者医療	1,236,912,000	1,188,447,100	96.1	1,183,126,562	95.7
4 介護保険	9,208,187,000	9,142,659,665	99.3	8,817,459,966	95.8
5 農産物直売事業	4,569,000	3,558,355	77.9	3,558,355	77.9
6 伊香保温泉観光施設事業	128,883,000	168,094,365	130.4	123,362,550	95.7
7 小野上温泉事業	32,292,000	29,787,654	92.2	29,787,654	92.2
8 交流促進センター事業	28,721,000	20,254,938	70.5	20,254,938	70.5

注1) 歳計剰余金の基金編入額：法第233条の2ただし書の規定による基金へ編入する額

注2) 翌年度繰越額には、未収入特定財源を含まない。

(一般会計・特別会計)

(単位：円)

差引額 d=b-c	翌年度繰越額 e	実質収支額 f=d-e	歳計剰余金 基金編入額 g	残額 (単年度収支額) h=f-g	単年度収支額 j=f-i	前年度 実質収支額 i
2,265,391,947	112,670,466	2,152,721,481	1,232,020,000	920,701,481	△ 751,922,528	2,904,644,009
1,751,312,904	112,670,466	1,638,642,438	1,000,000,000	638,642,438	△ 734,265,886	2,372,908,324
514,079,043	0	514,079,043	232,020,000	282,059,043	△ 17,656,642	531,735,685
138,826,991		138,826,991	69,420,000	69,406,991	△ 43,271,925	182,098,916
0		0	0	0	0	0
5,320,538		5,320,538	0	5,320,538	59,400	5,261,138
325,199,699		325,199,699	162,600,000	162,599,699	5,787,247	319,412,452
0		0	0	0	△ 1,000,849	1,000,849
44,731,815		44,731,815	0	44,731,815	21,957,485	22,774,330
0		0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	△ 1,188,000	1,188,000

○ 令和4年度 歳入歳出純計決算総括表

会計名	予算現額 a	歳入		
		決算額 b	重複計算控除額 c	差引純歳入額 d=b-c
総計	58,495,815,429	56,645,254,103	2,212,086,384	54,433,167,719
一般会計	38,982,623,429	37,261,689,980	1,781,246	37,259,908,734
特別会計	19,513,192,000	19,383,564,123	2,210,305,138	17,173,258,985
1 国民健康保険 (事業勘定)	8,869,526,000	8,827,083,890	568,294,309	8,258,789,581
2 国民健康保険 (診療施設勘定)	4,102,000	3,678,156	3,672,156	6,000
3 後期高齢者医療	1,236,912,000	1,188,447,100	289,076,518	899,370,582
4 介護保険	9,208,187,000	9,142,659,665	1,304,340,657	7,838,319,008
5 農産物直売事業	4,569,000	3,558,355	2,557,506	1,000,849
6 伊香保温泉 観光施設事業	128,883,000	168,094,365		168,094,365
7 小野上温泉事業	32,292,000	29,787,654	23,297,054	6,490,600
8 交流促進センター 事業	28,721,000	20,254,938	19,066,938	1,188,000
執行率		96.8%		

(一般会計・特別会計)

(単位:円)

決 算 額	歳 出		差引純歳出額 g=e-f	差引過不足額 h=d-g
	e	重複計算控除額 f		
54,379,862,156	2,212,086,384		52,167,775,772	2,265,391,947
35,510,377,076	2,210,305,138		33,300,071,938	3,959,836,796
18,869,485,080	1,781,246		18,867,703,834	△ 1,694,444,849
8,688,256,899			8,688,256,899	△ 429,467,318
3,678,156			3,678,156	△ 3,672,156
1,183,126,562	1,781,246		1,181,345,316	△ 281,974,734
8,817,459,966			8,817,459,966	△ 979,140,958
3,558,355			3,558,355	△ 2,557,506
123,362,550			123,362,550	44,731,815
29,787,654			29,787,654	△ 23,297,054
20,254,938			20,254,938	△ 19,066,938
93.0%				

2 決算収支の状況

総計決算収支について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
歳 入 総 額 (A)	56,645,254,103	58,585,068,053	△ 1,939,813,950
歳 出 総 額 (B)	54,379,862,156	55,607,377,044	△ 1,227,514,888
形 式 収 支 額 (C)=(A-B)	2,265,391,947	2,977,691,009	△ 712,299,062
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	112,670,466	73,047,000	39,623,466
実 質 収 支 額 (E)=(C-D)	2,152,721,481	2,904,644,009	△ 751,922,528
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	2,904,644,009	2,154,822,262	749,821,747
単 年 度 収 支 額 (E-F)	△ 751,922,528	749,821,747	△ 1,501,744,275

※翌年度へ繰り越すべき財源には、未収入特定財源を含まない。

本年度の実質収支額2,152,721,481円については、財政調整基金に1,000,000,000円、国民健康保険基金に69,420,000円及び介護給付費準備基金に162,600,000円を積み立て、残りの920,701,481円は翌年度繰越額として、一般会計に638,642,438円、国民健康保険特別会計に69,406,991円、後期高齢者医療特別会計に5,320,538円、介護保険特別会計に162,599,699円、伊香保温泉観光施設事業特別会計に44,731,815円がそれぞれ繰り越されている。

単年度収支額の中には、実質的な黒字要素である基金積立金37,738,855円(その内訳は、財政調整基金積立金355,557円、国民健康保険基金積立金25,954円、介護給付費準備基金積立金37,357,344円)と赤字要素である基金取崩し額870,323,000円(その内訳は、財政調整基金繰入金870,323,000円)が含まれているため、これを加減した実質単年度収支額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額	
単 年 度 収 支 額 (A)	△ 751,922,528	
黒 字 要 素 (B)	基 金 積 立 金	37,738,855
	地 方 債 繰 上 償 還 額	0
赤 字 要 素 (C)	基 金 取 崩 し 額	870,323,000
実 質 単 年 度 収 支 額 (A)+(B)-(C)	△ 1,584,506,673	

収支状況を一般会計及び特別会計別に示すと次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入	総 額 (A)	37,261,689,980	19,383,564,123	56,645,254,103
歳 出	総 額 (B)	35,510,377,076	18,869,485,080	54,379,862,156
形 式	収 支 額 (C)=(A)-(B)	1,751,312,904	514,079,043	2,265,391,947
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		112,670,466	0	112,670,466
実 質 収 支 額 (E)=(C)-(D)		1,638,642,438	514,079,043	2,152,721,481
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)		2,372,908,324	531,735,685	2,904,644,009
単 年 度 収 支 額 (G)=(E)-(F)		△ 734,265,886	△ 17,656,642	△ 751,922,528
黒 字 要 素 (H)	基 金 積 立 金	355,557	37,383,298	37,738,855
	地 方 債 繰 上 償 還 額	0	0	0
赤 字 要 素 (I)	基 金 取 崩 し 額	870,323,000	0	870,323,000
実 質 単 年 度 収 支 額 (J)=(G)+(H)-(I)		△ 1,604,233,329	19,726,656	△ 1,584,506,673

(1) 一般会計の実質単年度収支額

一般会計の実質収支額は1,638,642,438円で、これから前年度の実質収支額2,372,908,324円を差し引いた単年度収支額は734,265,886円の赤字である。これに財政調整基金への積立金355,557円及び財政調整基金の取崩し額870,323,000円を加減した実質単年度収支額は1,604,233,329円の赤字である。前年度の実質単年度収支額が261,618,631円の黒字であったことから前年度に比べ1,865,851,960円悪化している。

(2) 特別会計の実質単年度収支額

特別会計の実質収支額は514,079,043円で、これから前年度の実質収支額531,735,685円を差し引いた単年度収支額は17,656,642円の赤字である。これに基金への積立金37,383,298円を加えた実質単年度収支額は19,726,656円の黒字である。前年度の実質単年度収支額が92,480,518円の黒字であったことから前年度に比べ72,753,862円悪化している。

3 財政分析指標の状況(普通会計)

主な財政分析比率の状況は次のとおりである。

(1) 財政力指数

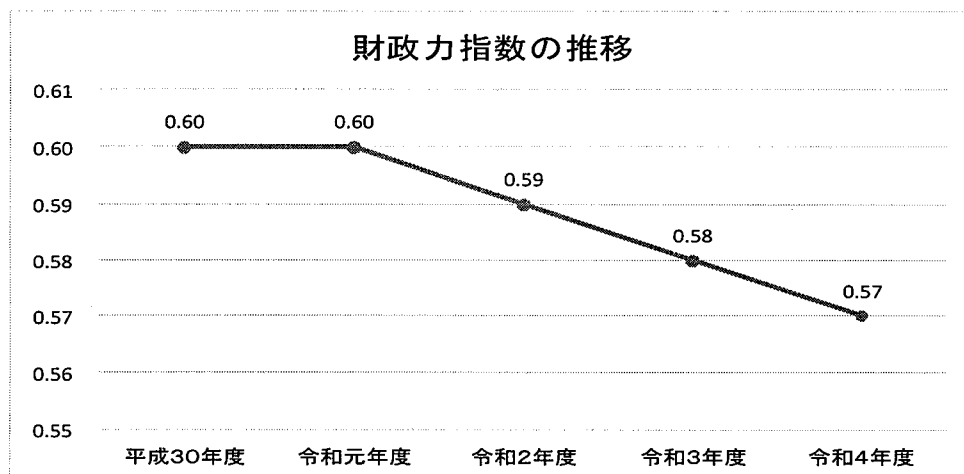
財政力指数は0.57(前年度0.58)、単年度指数は0.57(前年度0.56)であり、財政力指数は前年度に比べ0.01ポイント悪化している。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政需要額(A)	17,527,937	18,039,422	18,393,055
基準財政収入額(B)	10,379,055	10,101,932	10,509,903
単年度指数(B)/(A)	0.59	0.56	0.57
財政力指数	0.59	0.58	0.57

※財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した過去3年間の平均値であり、その数値が1に近く1を超えるほど財源に余裕があるといえる。

財政力指数の5年間の推移をグラフで示すと次のとおりである。



(2) 経常収支比率

経常収支比率は、95.6%(前年度89.5%)で前年度に比べ6.1ポイント悪化している。

この主な要因は、歳出面で、物件費や公債費の増加で経常経費充当一般財源が増加し、歳入面で、市税収入は増加したが、普通交付税の減少及び臨時財政対策債を発行しなかったことにより、経常一般財源収入額が減収したことによるものである。

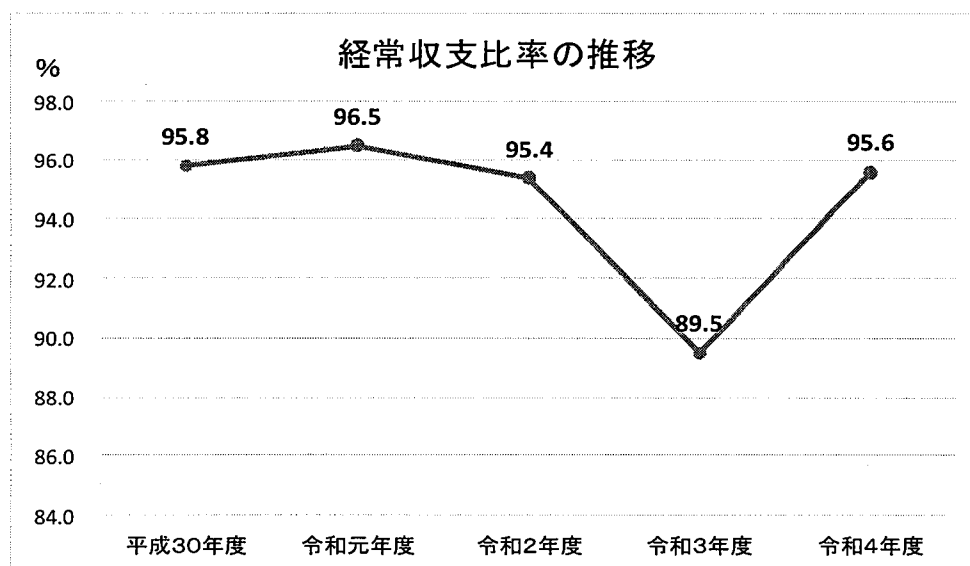
経常収支比率は、令和2年度以降、下降に転じていたが、当年度は大きく上昇に転じた。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減少したためと思われる。市民会館改修事業等に伴う地方債の償還が開始されているため、継続的な経常経費の増加が見込まれる。引き続き事業の見直しを進め、財政の健全化に取り組まれない。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常経費充当一般財源(A)	20,679,770	20,732,963	20,944,050
経常一般財源収入額(B)	21,670,504	23,170,846	21,917,693
経常収支比率(A)/(B)	95.4%	89.5%	95.6%

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源額÷(経常一般財源＋減収補てん債＋臨時財政対策債)×100
おおむね70～80%間に分布するのが望ましいと考えられているが、80%を超える場合は経常経費の抑制に留意しなければならない。

経常収支比率の5年間の推移をグラフで示すと次のとおりである。



(3) 実質収支比率

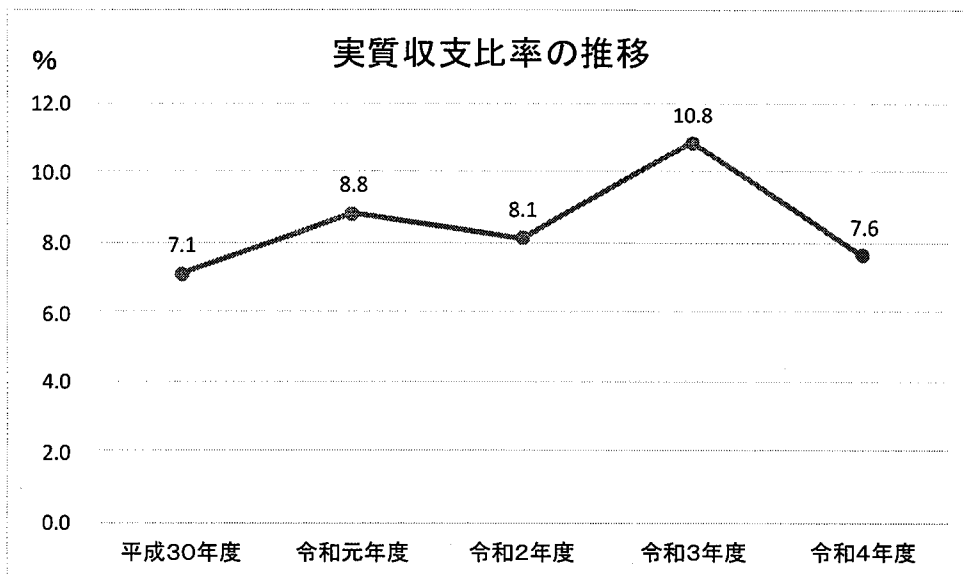
実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数になる。本年度は7.6%(前年度10.8%)で、前年度に比べ3.2ポイント下降している。これは、工事費等に契約差金が生じたことや予算編成時の見込み以上に税金が増加したことによると思われる。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実 質 収 支 額 (A)	1,747,467	2,372,908	1,638,643
標 準 財 政 規 模 (B)	21,472,721	22,036,624	21,548,090
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)	8.1%	10.8%	7.6%

※実質収支比率＝(実質収支額÷標準財政規模)×100
おおむね3～5%が望ましいと考えられている。

実質収支比率の5年間の推移をグラフで示すと次のとおりである。



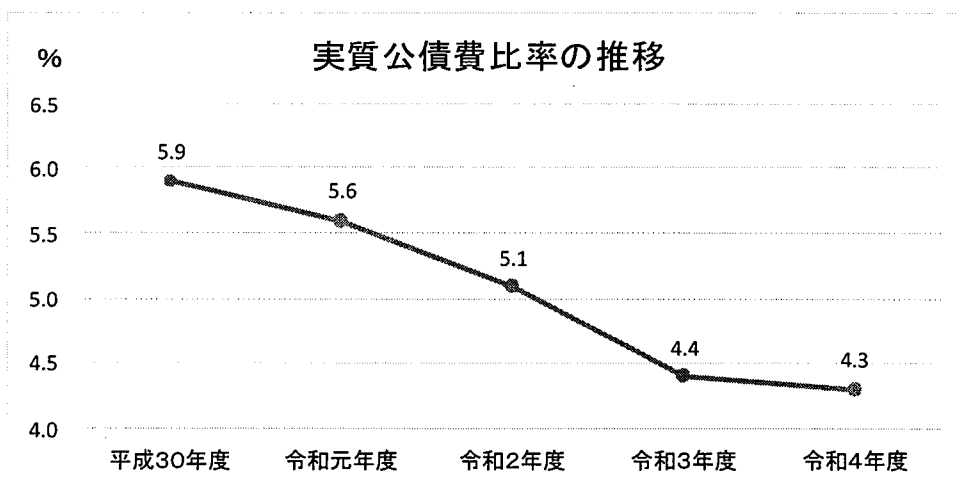
(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は4.3% (前年度4.4%) で、前年度に比べ0.1ポイント改善した。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実 質 公 債 費 比 率	5.9%	5.6%	5.1%	4.4%	4.3%

※実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す比率であり、比率が25%を超えると財政健全化団体に、35%を超えると財政再生団体に位置づけられる。

実質公債費比率の5年間の推移をグラフで示すと次のとおりである。



4 一般会計

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	37,261,689千円
歳出	35,510,377千円
差引残額	1,751,312千円

(1) 歳入 (P72:別表1、P76:別表3、P86:別表12、P87:別表13 参照)

歳入決算状況

(単位:円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入率
	A	B	C			C/A	C/B
4	38,982,623,429	38,302,403,685	37,261,689,980	67,351,984	973,361,721	95.6	97.3
3	39,962,015,466	40,949,921,651	38,981,844,890	82,027,954	1,886,048,807	97.5	95.2
増減	△ 979,392,037	△ 2,647,517,966	△ 1,720,154,910	△ 14,675,970	△ 912,687,086	△ 2.0	2.1
比率	△ 2.5	△ 6.5	△ 4.4	△ 17.9	△ 48.4	—	—

収入済額は37,261,689,980円で、予算現額38,982,623,429円に対する収入率は95.6%、調定額38,302,403,685円に対する収入率は97.3%である。

収入済額は、前年度に比べ1,720,154,910円(4.4%)減少している。

自主財源は15,755,578,131円(歳入総額の42.3%)で、前年度に比べ1,241,679,065円(8.6%)増加している。構成比率では5.1ポイント増加している。

依存財源は21,506,111,849円(歳入総額の57.7%)で、前年度に比べ2,961,833,975円(12.1%)減少している。構成比率では5.1ポイント減少している。

一般財源(市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金及び地方交付税)は23,199,537,873円(歳入総額の62.3%)で、前年度に比べ94,318,412円(0.4%)増加している。構成比率では3.0ポイント増加している。

不納欠損額は67,351,984円で、前年度に比べ14,675,970円(17.9%)減少している。

収入未済額は973,361,721円で、前年度に比べ912,687,086円(48.4%)減少している。

不納欠損額、収入未済額は共に減少しているが、財源の確保と負担の公平を期するため、引き続き効果的な収納対策に取り組まれない。

歳入における各款の執行状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	11,159,673,000	11,931,121,018	11,500,615,232	63,788,316	366,717,470	103.1	96.4
3	10,780,908,000	11,546,560,216	11,057,424,910	80,637,605	408,497,701	102.6	95.8
増減	378,765,000	384,560,802	443,190,322	△ 16,849,289	△ 41,780,231	0.5	0.6
比率	3.5	3.3	4.0	△ 20.9	△ 10.2	—	—

税目別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減 比率
市 民 税	4,443,284,270	4,328,744,881	97.4	4,222,092,592	97.0	106,652,289	2.5
個人市民税	3,608,301,742	3,500,180,481	97.0	3,473,896,792	96.5	26,283,689	0.8
法人市民税	834,982,528	828,564,400	99.2	748,195,800	99.1	80,368,600	10.7
固 定 資 産 税	5,905,010,594	5,638,084,927	95.5	5,406,431,088	94.8	231,653,839	4.3
固定資産税	5,872,254,194	5,605,328,527	95.5	5,373,388,888	94.7	231,939,639	4.3
国有資産等所在 市町村交付金	32,756,400	32,756,400	100.0	33,042,200	100.0	△ 285,800	△ 0.9
軽 自 動 車 税	335,177,079	321,936,089	96.0	303,257,678	95.4	18,678,411	6.2
市 た ば こ 税	571,139,956	571,139,956	100.0	548,237,244	100.0	22,902,712	4.2
入 湯 税	152,041,855	149,282,745	98.2	112,035,550	96.8	37,247,195	33.2
都 市 計 画 税	524,467,264	491,426,634	93.7	465,370,758	92.1	26,055,876	5.6
合 計	11,931,121,018	11,500,615,232	96.4	11,057,424,910	95.8	443,190,322	4.0

市税の歳入総額に占める構成比率は30.9%で、前年度に比べ2.5ポイント増加している。

収入済額11,500,615,232円の予算現額11,159,673,000円に対する収入率は103.1%、調定額11,931,121,018円に対する収入率は96.4%で、前年度に比べ443,190,322円(4.0%)増加している。

その内訳は、市民税106,652,289円(2.5%)、固定資産税231,653,839円(4.3%)、軽自動車税18,678,411円(6.2%)、市たばこ税22,902,712円(4.2%)、入湯税37,247,195円(33.2%)及び都市計画税26,055,876円(5.6%)の増加である。

市民税の内訳を見ると、個人市民税は3,500,180,481円で、前年度に比べ26,283,689円(0.8%)、法人市民税は828,564,400円で、前年度に比べ80,368,600円(10.7%)増加している。

固定資産税の内訳を見ると、固定資産税は5,605,328,527円で、前年度に比べ231,939,639

円(4.3%)の増加、国有資産等所在市町村交付金は32,756,400円で、前年度に比べ285,800円(0.9%)減少している。

固定資産税及び都市計画税の増加は、「新型コロナウイルス感染症による事業用家屋及び償却資産に対する税の減免措置」が令和3年度で終了したことによるものと思われる。

税目別収入未済額の状況

(単位:円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
市 民 税	現年課税分	38,945,286	36,450,899	2,494,387	6.8
	滞納繰越分	66,945,728	71,134,609	△ 4,188,881	△ 5.9
	計	105,891,014	107,585,508	△ 1,694,494	△ 1.6
固 定 資 産 税	現年課税分	61,189,225	51,204,714	9,984,511	19.5
	滞納繰越分	158,827,285	200,781,422	△ 41,954,137	△ 20.9
	計	220,016,510	251,986,136	△ 31,969,626	△ 12.7
軽 自 動 車 税	現年課税分	3,882,608	4,336,060	△ 453,452	△ 10.5
	滞納繰越分	7,754,417	8,336,020	△ 581,603	△ 7.0
	計	11,637,025	12,672,080	△ 1,035,055	△ 8.2
市 た ば こ 税	現年課税分			—	—
	滞納繰越分			—	—
	計			—	—
入 湯 税	現年課税分	1,225,930	873,100	352,830	40.4
	滞納繰越分	204,830	2,815,055	△ 2,610,225	△ 92.7
	計	1,430,760	3,688,155	△ 2,257,395	△ 61.2
都 市 計 画 税	現年課税分	6,692,484	6,029,311	663,173	11.0
	滞納繰越分	21,049,677	26,536,511	△ 5,486,834	△ 20.7
	計	27,742,161	32,565,822	△ 4,823,661	△ 14.8
合 計	現年課税分	111,935,533	98,894,084	13,041,449	13.2
	滞納繰越分	254,781,937	309,603,617	△ 54,821,680	△ 17.7
	計	366,717,470	408,497,701	△ 41,780,231	△ 10.2

収入未済額は366,717,470円で、前年度に比べ41,780,231円(10.2%)減少している。

その内訳は、市民税1,694,494円(1.6%)、固定資産税31,969,626円(12.7%)、軽自動車税1,035,055円(8.2%)、入湯税2,257,395円(61.2%)及び都市計画税4,823,661円(14.8%)の減少である。

収入未済額のうち、現年課税分は111,935,533円で、前年度に比べ13,041,449円(13.2%)増加、滞納繰越分は254,781,937円で、前年度に比べ54,821,680円(17.7%)減少している。

税目別不納欠損額の状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
市 民 税	8,648,375	23,874,202	△ 15,225,827	△ 63.8
固 定 資 産 税	46,909,157	47,442,908	△ 533,751	△ 1.1
軽 自 動 車 税	1,603,965	2,076,852	△ 472,887	△ 22.8
入 湯 税	1,328,350	7,250	1,321,100	18,222.1
都 市 計 画 税	5,298,469	7,236,393	△ 1,937,924	△ 26.8
合 計	63,788,316	80,637,605	△ 16,849,289	△ 20.9

不納欠損額は63,788,316円で、前年度に比べ16,849,289円(20.9%)減少している。

これは、令和3年度に法人の大口不納欠損があったが、当年度は令和2年度と同等の不納欠損額であったため減少に転じている。

不納欠損額の減少の内訳は、市民税15,225,827円(63.8%)、固定資産税533,751円(1.1%)、軽自動車税472,887円(22.8%)及び都市計画税1,937,924円(26.8%)の減少と入湯税1,321,100円(18,222.1%)の増加である。

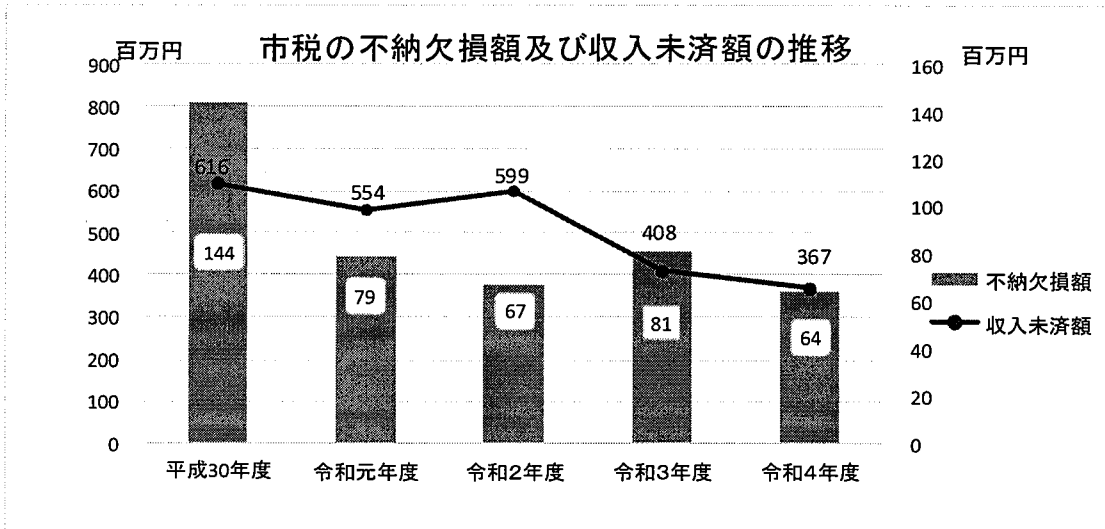
その件数は977件で、前年度に比べ292件(23.0%)減少している。

市税の不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
不 納 欠 損 額	143,603	78,740	66,610	80,638	63,788
収 入 未 済 額	616,492	553,682	598,719	408,498	366,717

市税の不納欠損額及び収入未済額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



収入未済額、不納欠損額共に減少傾向にある。

市税は、歳入総額の30.9%を占めている重要な自主財源であり、市民に対する税負担の公平性確保の観点からも、引き続き、自主納付の促進と滞納の早期解消に努められたい。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	499,271,000	494,200,001	494,200,001		0	99.0	100.0
3	458,362,000	491,995,001	491,995,001		0	107.3	100.0
増減	40,909,000	2,205,000	2,205,000		0	△ 8.4	0.0
比率	8.9	0.4	0.4	—	—	—	—

地方譲与税の歳入総額に占める構成比率は1.3%で、前年度と同ポイントである。

収入済額494,200,001円の予算現額499,271,000円に対する収入率は99.0%、調定額494,200,001円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ2,205,000円(0.4%)増加している。

その内訳は、森林環境譲与税8,062,000円(29.5%)の増加と地方揮発油譲与税5,506,000円(4.6%)及び自動車重量譲与税351,000円(1.2%)の減少である。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	7,000,000	3,475,000	3,475,000		0	49.6	100.0
3	5,600,000	6,660,000	6,660,000		0	118.9	100.0
増減	1,400,000	△ 3,185,000	△ 3,185,000		0	△ 69.3	0.0
比率	25.0	△ 47.8	△ 47.8	—	—	—	—

利子割交付金の歳入総額に占める構成比率は0.1%未満である。

収入済額3,475,000円の予算現額7,000,000円に対する収入率は49.6%、調定額3,475,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ3,185,000円(47.8%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	28,000,000	44,809,000	44,809,000		0	160.0	100.0
3	22,000,000	53,713,000	53,713,000		0	244.2	100.0
増減	6,000,000	△ 8,904,000	△ 8,904,000		0	△ 84.1	0.0
比率	27.3	△ 16.6	△ 16.6	—	—	—	—

配当割交付金の歳入総額に占める構成比率は0.1%で、前年度と同ポイントである。

収入済額44,809,000円の予算現額28,000,000円に対する収入率は160.0%、調定額44,809,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ8,904,000円(16.6%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	20,000,000	33,972,000	33,972,000		0	169.9	100.0
3	16,000,000	59,363,000	59,363,000		0	371.0	100.0
増減	4,000,000	△ 25,391,000	△ 25,391,000		0	△ 201.2	0.0
比率	25.0	△ 42.8	△ 42.8	—	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金の歳入総額に占める構成比率は0.1%で、前年度に比べて0.1ポイント減少している。

収入済額33,972,000円の予算現20,000,000円に対する収入率は169.9%、調定額33,972,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ25,391,000円(42.8%)減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	137,832,000	168,165,000	168,165,000		0	122.0	100.0
3	68,000,000	133,353,000	133,353,000		0	196.1	100.0
増減	69,832,000	34,812,000	34,812,000		0	△ 74.1	0.0
比率	102.7	26.1	26.1	—	—	—	—

法人事業税交付金の歳入総額に占める構成比率は0.5%で、前年度に比べて0.2ポイント増加している。

収入済額168,165,000円の予算現額137,832,000円に対する収入率は122.0%、調定額168,165,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ34,812,000円(26.1%)増

加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	1,900,000,000	1,922,024,000	1,922,024,000		0	101.2	100.0
3	1,724,000,000	1,883,841,000	1,883,841,000		0	109.3	100.0
増減	176,000,000	38,183,000	38,183,000		0	10.1	0.0
比率	10.2	2.0	2.0	—	—	—	—

地方消費税交付金の歳入総額に占める構成比率は5.2%で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。

収入済額1,922,024,000円の予算現額1,900,000,000円に対する収入率は101.2%、調定額1,922,024,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ38,183,000円(2.0%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	57,000,000	69,632,640	69,632,640		0	122.2	100.0
3	50,000,000	72,314,550	72,314,550		0	144.6	100.0
増減	7,000,000	△ 2,681,910	△ 2,681,910		0	△ 22.5	0.0
比率	14.0	△ 3.7	△ 3.7	—	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金の歳入総額に占める構成比率は0.2%で、前年度と同ポイントである。

収入済額69,632,640円の予算現額57,000,000円に対する収入率は122.2%、調定額69,632,640円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ2,681,910円(3.7%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	60,819,000	53,763,000	53,763,000		0	88.4	100.0
3	62,778,000	51,272,000	51,272,000		0	81.7	100.0
増減	△ 1,959,000	2,491,000	2,491,000		0	6.7	0.0
比率	△ 3.1	4.9	4.9	—	—	—	—

環境性能割交付金の歳入総額に占める構成比率は0.1%で、前年度と同ポイントである。

収入済額53,763,000円の予算現額60,819,000円に対する収入率は88.4%、調定額53,763,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ2,491,000円(4.9%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	78,000,000	72,262,000	72,262,000		0	92.6	100.0
3	275,689,000	409,015,000	409,015,000		0	148.4	100.0
増減	△ 197,689,000	△ 336,753,000	△ 336,753,000		0	△ 55.7	0.0
比率	△ 71.7	△ 82.3	△ 82.3	—	—	—	—

地方特例交付金の歳入総額に占める構成比率は0.2%で、前年度に比べ0.8ポイント減少している。

収入済額72,262,000円の予算現額78,000,000円に対する収入率は92.6%、調定額72,262,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ336,753,000円(82.3%)減少している。

第11款 地方交付税

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	8,681,548,000	8,836,620,000	8,836,620,000		0	101.8	100.0
3	8,441,789,000	8,886,268,000	8,886,268,000		0	105.3	100.0
増減	239,759,000	△ 49,648,000	△ 49,648,000		0	5.7	0.0
比率	2.8	△ 0.6	△ 0.6	—	—	—	—

地方交付税の歳入総額に占める構成比率は23.7%で、前年度に比べ0.9ポイント増加している。

収入済額8,836,620,000円の予算現額8,681,548,000円に対する収入率は101.8%、調定額8,836,620,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ49,648,000円(0.6%)減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	15,576,000	13,717,000	13,717,000		0	88.1	100.0
3	13,136,000	14,880,000	14,880,000		0	113.3	100.0
増減	2,440,000	△ 1,163,000	△ 1,163,000		0	△ 6.2	0.0
比率	18.6	△ 7.8	△ 7.8	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金の歳入総額に占める構成比率は0.1%未満である。

収入済額13,717,000円の予算現額15,576,000円に対する収入率は88.1%、調定額15,576,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ1,163,000円(7.8%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	98,520,000	97,230,599	86,194,093	78,196	10,958,310	87.5	88.6
3	48,283,000	45,017,092	37,470,438	538,429	7,008,225	77.6	83.2
増減	50,237,000	52,213,507	48,723,655	△ 460,233	3,950,085	9.9	5.4
比率	104.0	116.0	130.0	△ 85.5	56.4	—	—

分担金及び負担金の歳入総額に占める構成比率は0.2%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

収入済額86,194,093円の予算現額98,520,000円に対する収入率は87.5%、調定額97,230,599円に対する収入率は88.6%で、前年度に比べ48,723,655円(130.0%)増加している。

不納欠損額は78,196円で、前年度に比べ460,223円(85.5%)減少している。

その内訳は、農林水産業費分担金44,363円(90.6%)、民生費負担金の児童福祉費負担金415,870円(85.0%)の減少である。

収入未済額は10,958,310円で、前年度に比べ3,950,085円(56.4%)増加している。

その主な内訳は、土木費負担金4,083,250円(61.5%)の増加と民生費負担金の児童福祉費負担金118,600円(33.3%)の減少である。

第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	292,440,000	289,333,440	275,509,523	22,400	13,801,517	94.2	95.2
3	298,651,000	286,080,621	270,148,024	550,400	15,382,197	90.5	94.4
増減	△ 6,211,000	3,252,819	5,361,499	△ 528,000	△ 1,580,680	5.2	0.8
比率	△ 2.1	1.1	2.0	△ 95.9	△ 10.3	—	—

使用料及び手数料の歳入総額に占める構成比率は0.7%で、前年度と同ポイントである。

収入済額275,509,523円の予算現額292,440,000円に対する収入率は94.2%、調定額289,333,440円に対する収入率は95.2%で、前年度に比べ5,361,499円(2.0%)増加している。

その内訳は、使用料6,800,239円(3.0%)の増加と手数料1,438,740円(3.2%)の減少である。

不納欠損額は22,400円で、前年度に比べ528,000円(95.9%)減少している。

その内訳は、土木使用料550,400円(皆減)の減少と教育使用料22,400円(皆増)の増加である。

収入未済額は13,801,517円で、前年度に比べ1,580,680円(10.3%)減少している。

その主な内訳は、使用料の商工使用料307,360円(19.8%)及び土木使用料1,252,120円(9.2%)の減少と手数料の衛生手数料1,200円(2.0%)の増加である。

収入未済額、不納欠損額共に減少している。

第15款 国庫支出金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	7,307,727,429	6,267,318,068	5,913,530,068		353,788,000	80.9	94.4
3	8,804,269,926	8,305,332,821	7,266,460,392		1,038,872,429	82.5	87.5
増減	△ 1,496,542,497	△ 2,038,014,753	△ 1,352,930,324		△ 685,084,429	△ 9.2	6.9
比率	△ 17.0	△ 24.5	△ 18.6	—	△ 65.9	—	—

国庫支出金の歳入総額に占める構成比率は15.9%で、前年度に比べ2.7ポイント減少している。

収入済額5,913,530,068円の予算現額7,307,727,429円に対する収入率は80.9%、調定額6,267,318,068円に対する収入率は94.4%で、前年度に比べ1,352,930,324円(18.6%)減少している。

その内訳は、国庫補助金1,373,925,419円(37.6%)及び委託金1,319,168円(7.1%)の減少と国庫負担金22,314,263円(0.6%)の増加である。

国庫負担金増加の内訳は、民生費国庫負担金94,825,922円(2.9%)の増加と衛生費国庫負担金72,511,659円(20.6%)の減少である。

国庫補助金減少の内訳は、民生費国庫補助金1,199,659,471円(59.7%)、教育費国庫補助金270,255,000円(81.9%)の減少と総務費国庫補助金59,209,352円(7.8%)、衛生費国庫補助金22,063,000円(6.3%)、土木費国庫補助金12,553,000円(6.6%)及び商工費国庫補助金2,163,000円(皆増)の増加である。

委託金減少の内訳は、総務費委託金14,000円(2.9%)及び民生費委託金1,305,168円(7.2%)の減少である。

収入未済額は353,788,000円で、前年度に比べ685,084,429円(65.9%)減少している。

その内訳は、国庫負担金の衛生費国庫負担金12,085,000円(5.1%)の減少と国庫補助金の総務費国庫補助金118,555,600円(皆減)、民生費国庫補助金392,791,829円(98.0%)、衛生費国庫補助金132,840,000円(83.1%)及び土木費国庫補助金32,949,000円(44.4%)の減少と教育費国庫補助金4,137,000円(8.3%)の増加である。

第16款 県支出金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	3,008,865,000	2,882,961,140	2,859,842,140		23,119,000	95.0	99.2
3	2,873,093,000	2,808,716,881	2,567,910,881		240,806,000	89.4	91.4
増減	135,772,000	74,244,259	291,931,259		△ 217,687,000	△ 4.6	7.8
比率	4.7	2.6	11.4	—	△ 90.4	—	—

県支出金の歳入総額に占める構成比率は7.7%で、前年度に比べ1.1ポイント増加している。

収入済額2,859,842,140円の予算現額3,008,865,000円に対する収入率は95.0%、調定額2,882,961,140円に対する収入率は99.2%で、前年度に比べ291,931,259円(11.4%)増加している。

その内訳は、県負担金40,363,424円(2.7%)、県補助金245,686,044円(27.2%)及び委託金5,881,791円(3.4%)の増加である。

県負担金増加の内訳は、民生費県負担金40,753,400円(2.7%)の増加と衛生費県負担金389,976円(22.8%)の減少である。

県補助金増加の内訳は、衛生費県補助金1,079,933円(23.2%)、農林水産費県補助金64,394,244円(66.5%)、商工費県補助金302,499,398円(140.9%)、教育費県補助金3,194,400円(73.4%)及び災害復旧費県補助金5,663,000(皆増)の増加と総務費県補助金9,726,091円(20.6%)、民生費県補助金118,692,840円(22.4%)及び土木費県補助金2,726,000円(69.3%)の減少である。

委託金増加の内訳は、総務費委託金5,789,541円(3.5%)、民生費委託金250,450円(49.6%)、衛生費委託金67,400円(7.4%)、土木費委託金5,400円(4.7%)及び教育費

委託金85,700円(17.9%)の増加と農林水産業費委託金302,500円(8.8%)、商工費委託金14,200円(8.6%)の減少である。

第17款 財産収入

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	78,395,000	79,257,663	78,297,663		960,000	99.9	98.8
3	106,171,000	129,693,659	128,973,659		720,000	121.5	99.4
増減	△ 27,776,000	△ 50,435,996	△ 50,675,996		240,000	△ 21.6	△ 0.7
比率	△ 26.2	△ 38.9	△ 39.3	—	33.3	—	—

財産収入の歳入総額に占める構成比率は0.2%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

収入済額78,297,663円の予算現額78,395,000円に対する収入率は99.9%、調定額78,395,000円に対する収入率は98.8%で、前年度に比べ50,675,996円(39.3%)減少している。

その内訳は、財産運用収入7,814,372円(10.2%)及び財産売払収入42,861,624円(82.1%)の減少である。

財産運用収入減少の内訳は、財産貸付収入4,399,519円(7.2%)及び利子及び配当金3,414,853円(22.1%)の減少である。

財産売払収入減少の内訳は、不動産売払収入42,596,194円(84.2%)及び物品売払収入265,430円(16.0%)の減少である。

第18款 寄附金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	362,411,000	399,513,324	399,513,324		0	110.2	100.0
3	231,390,000	272,006,000	272,006,000		0	117.6	100.0
増減	131,021,000	127,507,324	127,507,324		0	△ 0.1	0.0
比率	56.6	46.9	46.9	—	—	—	—

寄附金の歳入総額に占める構成比率は1.1%で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。

収入済額399,513,324円の予算現額362,411,000円に対する収入率は110.2%、調定額399,513,324円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ127,507,324円(46.9%)増加している。

その主な内訳は、総務費寄附金50,000,000円(皆増)、民生費寄附金1,004,000円(97.7%)及びふるさと応援寄附金76,504,000円(29.4%)の増加である。

第19款 繰入金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	1,142,312,000	1,133,848,369	1,133,388,369		460,000	99.2	99.9
3	907,816,000	856,149,019	846,362,019		9,787,000	93.2	98.9
増減	234,496,000	277,699,350	287,026,350		△ 9,327,000	△ 5.9	1.0
比率	25.8	32.4	33.9	—	—	—	—

繰入金の歳入総額に占める構成比率は3.0%で、前年度に比べ0.8ポイント増加している。

収入済額1,133,388,369円の予算現額1,142,312,000円に対する収入率は99.2%、調定額1,133,848,369円に対する収入率は99.9%で、前年度に比べ287,026,350円(33.9%)増加している。

その内訳は、基金繰入金412,768,189円(57.4%)の増加と他会計繰入金125,741,839円(98.6%)の減少である。

基金繰入金増加の主な内訳は、財政調整基金繰入金451,701,000円(107.9%)、ふるさと創生基金繰入金39,643,446円(22.2%)、小野上地区農業用水等渇水対策施設維持管理基金繰入金5,255,861円(363.5%)及び図書館堀口基金繰入金3,559,840円(皆増)の増加と減債基金繰入金55,700,000円(皆減)、福祉事業基金繰入金26,561,000円(77.5%)、こども夢基金繰入金10,177,000円(59.0%)及び古巻中学校山口基金繰入金2,645,000円(86.9%)の減少である。

第20款 繰越金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	901,837,000	945,955,324	945,955,324		0	104.9	100.0
3	886,284,540	886,284,676	886,284,676		0	100.0	100.0
増減	15,552,460	59,670,648	59,670,648		0	4.9	0.0
比率	1.8	6.7	6.7	—	—	—	—

繰越金の歳入総額に占める構成比率は2.5%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

収入済額945,955,324円の予算現額901,837,000円に対する収入率は104.9%、調定額945,955,324円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ59,670,648円(6.7%)増加している。

第21款 諸収入

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	1,349,297,000	1,543,125,099	1,336,104,603	3,463,072	203,557,424	99.0	86.6
3	944,595,000	1,180,506,115	1,015,229,340	301,520	164,975,255	107.5	86.0
増減	404,702,000	362,618,984	320,875,263	3,161,552	38,582,169	△ 8.5	0.6
比率	42.8	30.7	31.6	1,048.5	23.4	—	—

諸収入の歳入総額に占める構成比率は3.6%で、前年度に比べ1.0ポイント増加している。

収入済額1,336,104,603円の予算現額1,349,297,000円に対する収入率は99.0%、調定額1,543,125,099円に対する収入率は86.6%で、前年度に比べ320,875,263円(31.6%)増加している。

その内訳は、延滞金3,306,545円(13.3%)、受託事業収入473,776円(6.6%)、雑入317,576,919円(54.5%)の増加と市預金利子7,809円(33.6%)及び貸付金元利収入474,168円(0.1%)の減少である。

雑入の主な内訳は、総務費雑入205,082,068円(184.3%)、民生費雑入72,220,899円(104.8%)、農林水産業費雑入19,505,898円(582.2%)、商工費雑入769,643円(80.6%)、土木費雑入74,385,871円(39.4%)及び消防費雑入5,954,266円(641.5%)の増加と衛生費雑入3,512,156円(3.7%)及び教育費雑入1,276,358円(2.2%)の減少である。

不納欠損額は3,463,072円で、前年度に比べ3,161,552円(1,048.5%)増加している。

その内訳は、雑入の民生費雑入2,657,517円(皆増)と衛生費雑入805,555円(皆増)の増加と教育費雑入301,520円(皆減)の減少である。

収入未済額は203,557,424円で前年度に比べ38,582,169円(23.4%)増加している。

その主な内訳は、雑入40,268,374円(107.6%)の増加と貸付金元利収入1,758,100円(1.4%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額共に増加している。

第22款 市債 (P86:別表12参照)

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	1,796,100,000	1,020,100,000	1,020,100,000		0	56.8	100.0
3	2,943,200,000	2,570,900,000	2,570,900,000		0	87.4	100.0
増減	△ 1,147,100,000	△ 1,550,800,000	△ 1,550,800,000		0	△ 30.6	0.0
比率	△ 39.0	△ 60.3	△ 60.3	—	—	—	—

市債の歳入総額に占める構成比率は2.7%で、前年度に比べ3.9ポイント減少している。

収入済額1,020,100,000円の予算現額1,796,100,000円に対する収入率は56.8%、

調定額1,020,100,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ1,550,800,000円(60.3%)減少している。

その内訳は、総務債16,700,000円(7.0%)及び消防債18,900,000円(61.6%)の増加と民生債124,100,000円(97.1%)、農林水産業債4,700,000円(10.9%)、土木債500,000円(0.1%)、教育債81,700,000円(23.2%)及び臨時財政対策債1,375,400,000円(皆減)の減少である。

当年度の合併特例事業債の発行額747,600,000円は市債収入済額の73.3%で、前年度に比べ235,100,000円(45.9%)増加している。

(2) 歳出 (P74: 別表2 参照)

歳出決算状況

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4	38,982,623,429	35,510,377,076	888,090,716	2,584,155,637	91.1
3	39,962,015,466	36,535,889,566	1,625,149,429	1,800,976,471	91.4
増減	△ 979,392,037	△ 1,025,512,490	△ 737,058,713	783,179,166	△ 0.3
比率	△ 2.5	△ 2.8	△ 45.4	43.5	—

支出済額は35,510,377,076円で、予算現額38,982,623,429円に対する執行率は91.1%である。

その主な内訳は、総務費5,314,147,605円(構成比率15.0%)、民生費12,577,947,698円(同35.4%)、衛生費2,670,676,671円(同7.5%)、農林水産業費1,529,205,207円(同4.3%)、商工費1,784,940,071円(同5.0%)、土木費3,075,772,113円(同8.7%)、消防費1,251,650,750円(同3.5%)、教育費3,726,130,068円(同10.5%)及び公債費3,339,086,500円(同9.4%)である。

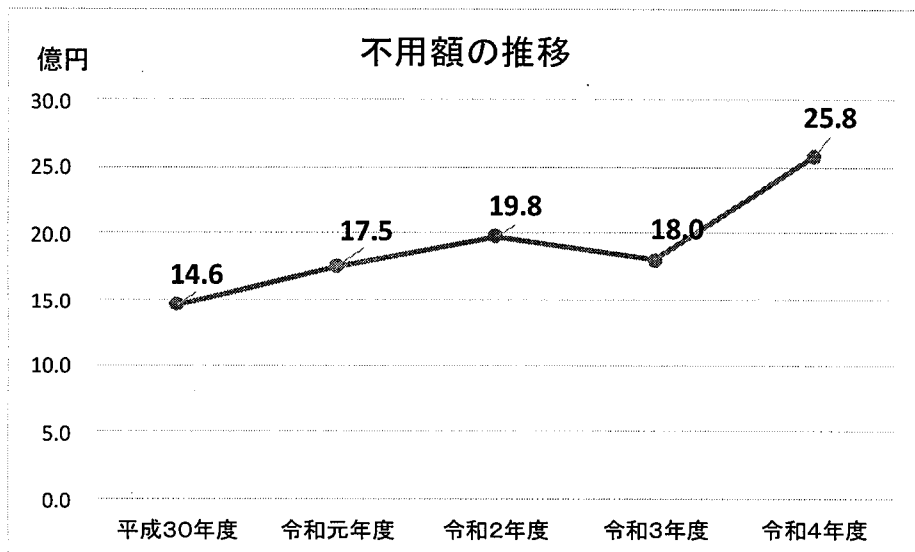
翌年度繰越額は、繰越明許費24事業の合計888,090,716円で、予算額に対し2.3%である。

その内訳は、総務費の公文書管理事業2,379,000円、渋川市PR動画情報配信事業996,600円及びバス交通活性化推進事業7,863,000円、民生費の木の間温泉整理事業6,934,400円、地域介護・福祉空間整備等施設整備補助事業7,120,000円及び通園バス安全装置設置補助事業525,000円、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業250,687,000円、農林水産業費の小規模農村整備事業(上ノ原地区)11,799,000円、ため池防災減災事業16,412,000円、土地改良施設維持管理適正化事業9,622,000円及び農業用水等渇水対策施設維持管理事業20,460,000円、土木費の市道折原川島線道路改良事業(金井地内)2,209,716円、市道1-2046号線外2路線道路改良事業(有馬地内)77,581,000円、市道5-7805号線道路改良事業(津久田地内)11,728,000円、橋りょう維持補修事業15,895,000円、伊香保温泉融雪施設整備事業15,906,000円、中村緑地公園整備事業11,215,000円及び公園維持管理事業35,860,000円、教育費の小学校施設管理事業10,901,000円、小学校特別教室空調機器整備事業136,466,000円、通園バス安全装置設置事業1,400,000円、土壌汚染状況調査事業18,920,000円、美術館移転事業128,432,000円及び社会体育施設維持管理事業86,779,000円である。

不用額は2,584,155,637円で、その主な内訳は、総務費408,924,795円(構成比率15.8%)、民生費889,988,731円(同34.4%)、衛生費328,632,329円(同12.7%)、農林水産業費89,149,793円(同3.4%)、商工費336,097,929円(同13.0%)、土木費179,107,171円(同6.9%)、消防費28,149,250円(同1.1%)及び教育費233,182,532円(同9.0%)である。

なお、予算現額に対する不用額の比率は6.6%である。

不用額は、前年度に比べ783,179,166円(43.5%)増加している。新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止や縮小によるもの、市民からの申請が少なかった事業等原因は多様だが、予算編成に当たっては、経費を精査の上、多額な不用額が生じないよう現実的な数値を見込まれたい。



歳出における各款の執行状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4	208,744,000	196,156,888		12,587,112	94.0
3	206,387,000	195,376,858		11,010,142	94.7
増減	2,357,000	780,030		1,576,970	△ 0.7
比率	1.1	0.4	—	14.3	—

議会費の歳出総額に占める構成比率は0.6%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

支出済額は196,156,888円で、前年度に比べ780,030円(0.4%)増加している。

不用額は12,587,112円で、前年度に比べ1,576,970円(14.3%)増加している。

第2款 総務費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4	5,734,311,000	5,314,147,605	11,238,600	408,924,795	92.7
3	5,531,747,000	5,357,199,518	1,540,000	173,007,482	96.8
増減	202,564,000	△ 43,051,913	9,698,600	235,917,313	△ 4.1
比率	3.7	△ 0.8	629.8	136.4	—

総務費の歳出総額に占める構成比率は15.0%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

支出済額は5,314,147,605円で、前年度に比べ43,051,913円(0.8%)減少している。

その主な内訳は、総務管理費101,816,794円(2.2%)及び統計調査費1,491,578円(17.0%)の減少と徴税費17,832,794円(4.4%)、戸籍住民基本台帳費10,181,067円(5.4%)及び選挙費33,151,533円(38.2%)の増加である。

翌年度繰越額は11,238,600円で、前年度に比べ9,698,600円(629.8%)増加している。

不用額は408,924,795円で、前年度に比べ235,917,313円(136.4%)増加している。

その主な内訳は、総務管理費204,300,194円(132.7%)、徴税費16,100,206円(160.8%)及び戸籍住民基本台帳費2,058,933円(39.1%)の増加と統計調査費1,051,422円(51.5%)の減少である。

第3款 民生費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4	13,482,515,829	12,577,947,698	14,579,400	889,988,731	93.3
3	14,851,641,000	13,786,986,036	418,069,829	646,585,135	92.8
増減	△ 1,369,125,171	△ 1,209,038,338	△ 403,490,429	243,403,596	0.5
比率	△ 9.2	△ 8.8	△ 96.5	37.6	—

民生費の歳出総額に占める構成比率は35.4%で、前年度に比べ2.3ポイント減少している。

支出済額は12,577,947,698円で、前年度に比べ1,209,038,338円(8.8%)減少している。

その主な内訳は、社会福祉費24,702,590円(0.3%)及び児童福祉費1,188,305,426円(23.3%)の減少と生活保護費4,129,678円(0.4%)の増加である。

不用額は889,988,731円で、前年度に比べ243,403,596円(37.6%)増加している。

その主な内訳は、社会福祉費355,155,688円(116.1%)及び生活保護費38,676,322円(653.9%)の増加と児童福祉費150,588,414円(56.1%)の減少である。

第4款 衛生費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4	3,249,996,000	2,670,676,671	250,687,000	328,632,329	82.2
3	3,268,558,000	2,557,371,540	404,252,000	306,934,460	78.2
増減	△ 18,562,000	113,305,131	△ 153,565,000	21,697,869	4.0
比率	△ 0.6	4.4	△ 38.0	7.1	—

衛生費の歳出総額に占める構成比率7.5%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

支出済額は2,670,676,671円で、前年度に比べ113,305,131円(4.4%)増加している。

その内訳は、保健衛生費34,010,124円(2.3%)、清掃費78,587,364円(7.7%)及び水道費707,643円(2.7%)の増加である。

翌年度繰越額は250,687,000円で、前年度に比べ153,565,000円(38.0%)減少している。

不用額は328,632,329円で、前年度に比べ21,697,869円(7.1%)増加している。

その内訳は、保健衛生費36,357,876円(12.8%)の増加と清掃費13,957,364円(64.3%)及び水道費702,643円(2.7%)の減少である。

第5款 労働費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4	28,813,000	27,703,705		1,109,295	96.2
3	30,681,000	28,912,002		1,768,998	94.2
増減	△ 1,868,000	△ 1,208,297		△ 659,703	2.0
比率	△ 6.1	△ 4.2	—	△ 37.3	—

労働費の歳出総額に占める構成比率は0.1%で、前年度と同ポイントである。

支出済額は27,703,705円で、前年度に比べ1,208,297円(4.2%)減少している。

その内訳は、全て労働諸費である。

不用額は1,109,295円で、前年度に比べ659,703円(37.3%)減少している。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4	1,676,648,000	1,529,205,207	58,293,000	89,149,793	91.2
3	1,665,080,000	1,532,447,687	74,600,000	58,032,313	92.0
増減	11,568,000	△ 3,242,480	△ 16,307,000	31,117,480	△ 0.8
比率	0.7	△ 0.2	△ 21.9	53.6	—

農林水産業費の歳出総額に占める構成比率は4.3%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

支出済額は1,529,205,207円で、前年度に比べ3,242,480円(0.2%)減少している。

その内訳は、農業費11,752,550円(0.9%)の減少と林業費8,510,070円(5.1%)の増加である。

翌年度繰越額は58,293,000円で、前年度に比べ16,307,000円(21.9%)減少している。

不用額は89,149,793円で、前年度に比べ31,117,480円(53.6%)増加している。

その内訳は、農業費21,806,550円(51.8%)及び林業費9,310,930円(58.5%)の増加である。

第7款 商工費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4	2,121,038,000	1,784,940,071	0	336,097,929	84.2
3	1,985,284,926	1,637,468,622	246,696,000	101,120,304	82.5
増減	135,753,074	147,471,449	△ 246,696,000	234,977,625	1.7
比率	6.8	9.0	-100.0	232.4	—

商工費の歳出総額に占める構成比率は5.0%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

支出済額は1,784,940,071円で、前年度に比べ147,471,449円(9.0%)増加している。

その内訳は、消費者行政推進費230,520円(4.0%)及び観光費342,335,714円(93.3%)の増加と商工振興費192,209,226円(17.0%)及び観光施設費2,885,559円(1.9%)の減少である。

不用額は336,097,929円で、前年度に比べ234,977,625円(232.4%)増加している。

第8款 土木費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4	3,425,274,000	3,075,772,113	170,394,716	179,107,171	89.8
3	3,151,703,540	2,825,807,517	217,180,000	108,716,023	89.7
増減	273,570,460	249,964,596	△ 46,785,284	70,391,148	0.1
比率	8.7	8.8	△ 21.5	64.7	—

土木費の歳出総額に占める構成比率は8.7%で、前年度に比べ1.0ポイント増加している。

支出済額は3,075,772,113円で、前年度に比べ249,964,596円(8.8%)増加している。

その内訳は、道路橋りょう費174,779,721円(13.3%)及び都市計画費90,480,299円(7.8%)の増加と土木管理費12,518,703円(8.9%)、河川費10,975,400円(82.1%)及び住宅費8,198,679円(4.1%)の減少である。

翌年度繰越額は170,394,716円で、前年度に比べ46,785,284円(21.5%)減少している。

不用額は179,107,171円で、前年度に比べ70,391,148円(64.7%)増加している。

その内訳は、道路橋りょう費93,860,284円(43.2%)の減少と都市計画費47,075,000円(皆増)の増加である。

第9款 消防費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4	1,279,800,000	1,251,650,750		28,149,250	97.8
3	1,240,017,000	1,215,285,356		24,731,644	98.0
増減	39,783,000	36,365,394		3,417,606	△ 0.2
比率	3.2	3.0	—	13.8	—

消防費の歳出総額に占める構成比率は3.5%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

支出済額は1,251,650,750円で、前年度に比べ36,365,394円(3.0%)増加している。

その内訳は、消防費41,127,242円(3.6%)の増加と防災対策費4,761,848円(6.9%)

の減少である。

不用額は28,149,250円で、前年度に比べ3,417,606円(13.8%)増加している。

第10款 教育費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4	4,342,210,600	3,726,130,068	382,898,000	233,182,532	85.8
3	4,774,869,000	4,213,507,294	262,811,600	298,550,106	88.2
増減	△ 432,658,400	△ 487,377,226	120,086,400	△ 65,367,574	△ 2.4
比率	△ 9.1	△ 11.6	45.7	△ 21.9	—

教育費の歳出総額に占める構成比率は10.5%で、前年度に比べ1.0ポイント減少している。

支出済額は3,726,130,068円で、前年度に比べ487,377,226円(11.6%)減少している。

その内訳は、教育総務費15,182,444円(2.0%)、小学校費261,726,558円(34.8%)、中学校費138,385,825円(37.8%)、幼稚園費1,249,019円(0.5%)及び保健体育費79,720,145円(7.5%)の減少と社会教育費8,886,765円(0.9%)の増加である。

翌年度繰越額は382,898,000円で、前年度に比べ120,086,400円(45.7%)増加している。

不用額は233,182,532円で、前年度に比べ65,367,574円(21.9%)減少している。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4	20,830,000	16,959,800		3,870,200	81.4
3	8,000	0		8,000	0.0
増減	20,822,000	16,959,800		3,862,200	81.4
比率	260,275.0	皆増	—	48,277.5	—

災害復旧費の歳出総額に占める構成比率は0.1%未満である。

支出済額は16,959,800円で、前年度に比べ16,959,800円(皆増)の増加である。

その内訳は、全て農林水産業施設災害復旧費である。

不用額は3,870,200円で、前年度に比べ3,862,200円(48,277.5%)増加している。

第12款 公債費（P86：別表12 参照）

（単位：円・％・P）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4	3,339,461,000	3,339,086,500		374,500	100.0
3	3,185,593,000	3,185,527,136		65,864	100.0
増減	153,868,000	153,559,364		308,636	△ 0.0
比率	4.8	4.8	—	468.6	—

公債費の歳出総額に占める構成比率は9.4％で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。

支出済額は339,086,500円で、前年度に比べ153,559,364円(4.8％)増加している。

その主な内訳は、公債費の元金168,574,709円(5.5％)の増加と利子15,015,345円(11.3％)の減少である。

不用額は374,500円で、前年度に比べ308,636円(468.6％)増加している。

なお、市債の決算時未償還残高は32,311,680,459円で、前年度に比べ2,200,290,685円(6.4％)減少している。

第13款 諸支出金

（単位：円・％）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4	1,000	0		1,000	—
3	1,000	0		1,000	—
増減	0	0		0	—
比率	—	—	—	—	—

支出の執行はなかった。

不用額は、1,000円で、前年度と同額である。

第14款 予備費

(単位:円・%・P)

年度	当初予算額 A	充用額 B	不用額	充用率 B/A
4	100,000,000	27,019,000	72,981,000	27.0
3	100,000,000	29,555,000	70,445,000	29.6
増減	0	△ 2,536,000	2,536,000	△ 2.6
比率	—	△ 8.6	3.6	—

予備費の充用額は27,019,000円で、前年度に比べ2,536,000円(8.6%)減少している。

当初予算額100,000,000円に対する充用率は27.0%で、前年度に比べ2.6ポイント減少している。

その充用先は、議会費500,000円、総務費の財産管理費352,000円、企画費46,000円及び賦課管理費17,000円、衛生費のじん芥処理費506,000円、農林水産業費の農業振興費480,000円及び農地費1,914,000円、土木費の道路橋りょう維持費10,019,000円及び都市計画費176,000円、教育費の教育指導費616,000円、公民館費603,000円、文学館費1,120,000円及びスポーツ施設費4,686,000円、災害復旧費の農地災害復旧費4,389,000円及び農林水産業施設災害復旧費1,595,000円である。

5 特別会計

特別会計7会計の決算の総額は、次のとおりである。

歳入	19,383,564千円
歳出	18,869,485千円
差引残額	514,079千円

一般会計からの繰入れは2,210,305,138円(6会計)で、前年度に比べ123,693,331円(5.3%)減少している。一般会計への繰り出しは1,781,246円(1会計)で、前年度に比べ1,168,839円(39.6%)減少している。

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

特別会計決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入			
		収 入 済 額 A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
国民健康保険	事業勘定	8,869,526,000	8,827,083,890	40,926,051	359,621,362
	診療施設勘定	4,102,000	3,678,156		0
後期高齢者医療	1,236,912,000	1,188,447,100	1,357,890	4,917,970	
介護保険	9,208,187,000	9,142,659,665	7,933,900	26,360,460	
農産物直売事業	4,569,000	3,558,355		0	
伊香保温泉観光施設事業	128,883,000	168,094,365		28,000	
小野上温泉事業	32,292,000	29,787,654		0	
交流促進センター事業	28,721,000	20,254,938		0	
合 計	19,513,192,000	19,383,564,123	50,217,841	390,927,792	

(単位：円)

区 分		歳 出			歳入歳出決算額 差 引 額 A-B
		支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	
国民健康保険	事業勘定	8,688,256,899		181,269,101	138,826,991
	診療施設勘定	3,678,156		423,844	0
後期高齢者医療		1,183,126,562		53,785,438	5,320,538
介護保険		8,817,459,966		390,727,034	325,199,699
農産物直売事業		3,558,355		1,010,645	0
伊香保温泉観光施設事業		123,362,550		5,520,450	44,731,815
小野上温泉事業		29,787,654		2,504,346	0
交流促進センター事業		20,254,938		8,466,062	0
合 計		18,869,485,080	0	643,706,920	514,079,043

(1) 国民健康保険特別会計

① 事業勘定(P78:別表4、P87:別表13参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	8,827,084千円	
歳出	8,688,257千円	
差引残額	138,827千円	うち基金繰入額69,420千円

ア 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	8,869,526,000	9,227,631,303	8,827,083,890	40,926,051	359,621,362	99.5	95.7
3	8,925,472,000	9,392,842,944	8,928,356,238	77,131,433	387,355,273	100.0	95.1
増減	△ 55,946,000	△ 165,211,641	△ 101,272,348	△ 36,205,382	△ 27,733,911	△ 0.5	0.6
比率	△ 0.6	△ 1.8	△ 1.1	△ 46.9	△ 7.2	—	—

収入済額8,827,083,890円の予算現額8,869,526,000円に対する収入率は99.5%、調定額9,227,631,303円に対する収入率は95.7%で、前年度に比べ101,272,348円(1.1%)減少している。

なお、収入済額には、一般会計繰入金568,294,309円が含まれている。

不納欠損額は40,926,051円で、前年度に比べ36,205,382円(46.9%)減少している。

その内訳は、国民健康保険税40,926,051円(前年度比△36,200,251円:46.9%減)である。

収入未済額は359,621,362円で、前年度に比べ27,733,911円(7.2%)減少している。

その内訳は、国民健康保険税359,457,764円(前年度比△27,832,266円:7.2%減)及び諸収入163,598円(前年度比98,455円:151.1%増)である。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 国民健康保険税	1,739,855,250	1,808,036,726	△ 68,181,476	△ 3.8
2 一部負担金			—	—
3 国庫支出金	0	7,049,000	△ 7,049,000	皆減

4 県支出金	6,356,062,132	6,376,703,888	△ 20,641,756	△ 0.3
5 財産収入	25,954	22,354	3,600	16.1
6 繰入金	568,294,309	607,064,438	△ 38,770,129	△ 6.4
7 繰越金	91,048,916	72,329,833	18,719,083	25.9
8 諸収入	71,797,329	57,149,999	14,647,330	25.6
合計	8,827,083,890	8,928,356,238	△ 101,272,348	△ 1.1

収入済額の内訳は、国民健康保険税1,739,855,250円(前年度比△68,181,476円：3.8%減)、県支出金6,356,062,132円(前年度比△20,641,756円：0.3%減)、財産収入25,954円(前年度比3,600円：16.1%増)、繰入金568,294,309円(前年度比△38,770,129円：6.4%減)、繰越金91,048,916円(前年度比18,719,083円：25.9%増)及び諸収入71,797,329円(前年度比14,647,330円：25.6%増)である。

国民健康保険税を前年度と比較すると次表のとおりである。

国民健康保険税前年度比較表

(単位：円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	1,675,243,000	2,140,239,065	1,739,855,250	40,926,051	359,457,764	103.9	81.3
3	1,563,418,000	2,272,453,158	1,808,036,726	77,126,302	387,290,130	115.6	79.6
増減	111,825,000	△ 132,214,093	△ 68,181,476	△ 36,200,251	△ 27,832,366	△ 11.7	1.7
比率	7.2	△ 5.8	△ 3.8	△ 46.9	△ 7.2	—	—

収入済額1,739,855,250円の予算現額1,675,243,000円に対する収入率は103.9%、調定額2,140,239,065円に対する収入率は81.3%で、前年度に比べ68,181,476円(3.8%)減少している。

その内訳は、一般被保険者医療給付費分1,193,037,389円(前年度比△47,008,038円：3.8%減)、一般被保険者後期高齢者支援金分415,372,596円(前年度比△13,632,804円：3.2%減)、一般被保険者介護納付金分131,335,740円(前年度比△5,938,126円：4.3%減)、退職被保険者等医療給付費分72,846円(前年度比△1,077,275円：93.7%減)、退職被保険者等後期高齢者支援金分19,139円(前年度比△281,276円：93.6%減)及び退職被保険者等介護納付金分17,540円(前年度比△243,957円：93.3%減)である。

不納欠損額は40,926,051円で、前年度に比べ36,200,251円(46.9%)減少している。

その内訳は、一般被保険者医療給付費分27,748,388円(前年度比△27,350,705円：

49.6%減)、一般被保険者後期高齢者支援金分8,230,346円(前年度比△6,089,188円:3.2%減)、一般被保険者介護納付金分4,371,028円(前年度比△5,938,126円:4.3%減)、退職被保険者等医療給付費分376,511円(前年度比△278,044円:282.4%増)、退職被保険者等後期高齢者支援金分104,104円(前年度比77,812円:296.0%増)及び退職被保険者等介護納付金分95,674円(前年度比72,982円:321.6%増)である。

また、その対象者は396人で、前年度に比べ100人(25.3%)減少している。

収入未済額は359,457,764円で、前年度に比べ27,832,366円(7.2%)減少している。

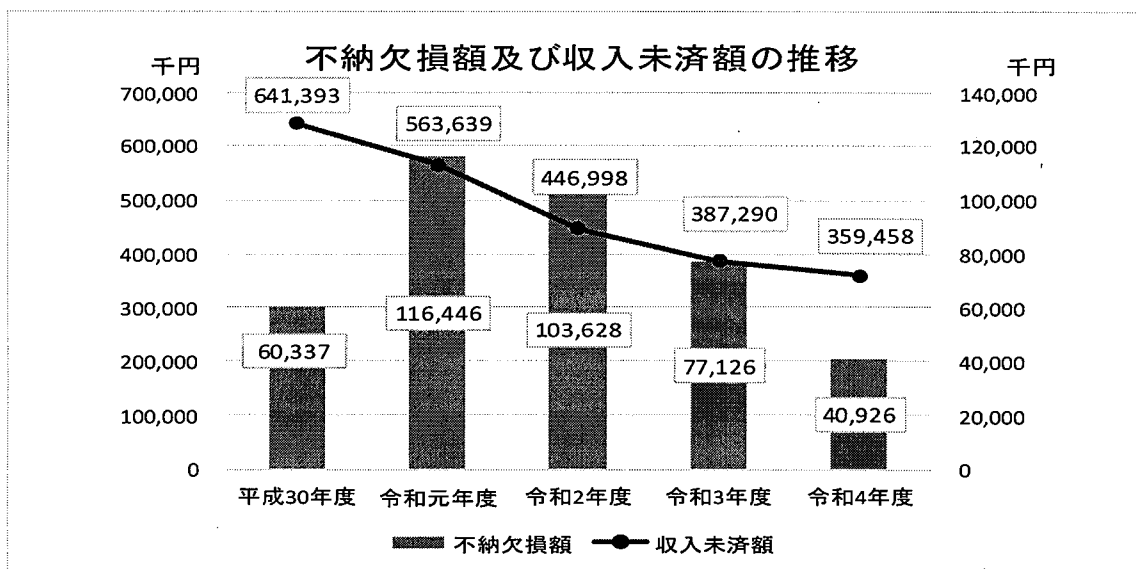
その内訳は、一般被保険者医療給付費分239,341,951円(前年度比△27,350,705円:49.6%減)、一般被保険者後期高齢者支援金分80,948,665円(前年度比△64,569,325円:5.3%減)、一般被保険者介護納付金分39,068,256円(前年度比△2,626,827円:6.3%減)、退職被保険者等医療給付費分63,374円(前年度比△449,356円:87.6%減)、退職被保険者等後期高齢者支援金分18,045円(前年度比△123,242円:87.2%減)及び退職被保険者等介護納付金分17,473円(前年度比△113,213円:86.6%減)である。

国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位:円)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
不 納 欠 損 額	60,337,378	116,445,541	103,628,334	77,126,302	40,926,051
収 入 未 済 額	641,392,925	563,639,195	446,997,992	387,290,130	359,457,764

国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



不納欠損額及び収入未済額共に令和元年度以降、減少傾向となっている。

不納欠損額及び収入未済額の発生は、財政を圧迫する要因となり、また、市税の公平性の確保という観点からも望ましい状況ではない。

不納欠損処分については、処分に至らないよう適切な未収金対策の実施が求められるとともに、個々の状況を十分に調査の上、適時、適正な執行に努められたい。

イ 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4	8,869,526,000	8,688,256,899		181,269,101	98.0
3	8,925,472,000	8,746,257,322		179,214,678	98.0
増減	△ 55,946,000	△ 58,000,423		2,054,423	△ 0.0
比率	△ 0.6	△ 0.7	—	1.1	—

支出済額は8,688,256,899円で、予算額8,869,526,000円に対する執行率は98.0%である。

不用額は181,269,101円で、前年度に比べ2,054,423円(1.1%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	33,873,266	32,574,996	1,298,270	4.0
2 保 険 給 付 費	6,236,448,306	6,236,417,988	30,318	0.0
3 国民健康保険 事業費納付金	2,283,759,058	2,232,080,220	51,678,838	2.3
4 共 同 事 業 金 拠 出 金	173	168	5	3.0
5 財 政 安 定 化 基金拠出金			—	—
6 保 健 事 業 費	96,228,562	98,545,927	△ 2,317,365	△ 2.4
7 基 金 積 立 金	25,954	22,354	3,600	16.1
8 公 債 費			—	—
9 諸 支 出 金	37,921,580	146,615,669	△ 108,694,089	△ 74.1
合 計	8,688,256,899	8,746,257,322	△ 58,000,423	△ 0.7

支出済額の内訳は、総務費33,873,266円(前年度比1,298,270円:4.0%増)、保

険給付費6,236,448,306円(前年度比30,318円：0.1%未満増)、国民健康保険事業費納付金2,283,759,058円(前年度比51,678,838円：2.3%増)、保健事業費96,228,562円(前年度比△2,317,365円：2.4%減)及び諸支出金37,921,580円(前年度比△108,694,089円：74.1%減)である。

今後とも医療費総額を抑えるべく、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用促進を図るとともに、特定健康診査の受診率や特定保健指導の利用率の向上に取り組み、生活習慣病の発症・重症化を予防し、被保険者の健康の保持増進につなげることを要望する。

保険給付費を前年度と比較すると次表のとおりである。

保 険 給 付 費 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 療 養 諸 費	5,372,354,189	5,373,329,268	△ 975,079	△ 0.0
2 高 額 療 養 費	815,491,383	840,256,683	△ 24,765,300	△ 2.9
3 移 送 費			—	—
4 出 産 育 児 諸 費	12,862,552	13,316,870	△ 454,318	△ 3.4
5 葬 祭 諸 費	6,650,000	6,600,000	50,000	0.8
6 任 意 給 付 費	29,090,182	2,915,167	26,175,015	897.9
合 計	6,236,448,306	6,236,417,988	30,318	0.0

支出済額の主な内訳は、療養諸費5,372,354,189円(前年度比△975,079円：0.1%未満減)、高額療養費815,491,383円(前年度比△24,765,300円：2.9%減)及び出産育児諸費12,862,552円(前年度比△454,318円：3.4%減)である。

② 診療施設勘定 (P78:別表5、P86:別表12 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	3,678千円
歳出	3,678千円
差引残額	0千円

ア 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	4,102,000	3,678,156	3,678,156		0	89.7	100.0
3	107,761,000	103,953,898	103,953,898		0	96.5	100.0
増減	△ 103,659,000	△ 100,275,742	△ 100,275,742		0	△ 6.8	0.0
比率	△ 96.2	△ 96.5	△ 96.5	—	—	—	—

収入済額3,678,156円の予算現額4,102,000円に対する収入率は89.7%、調定額3,678,156円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ10,275,742円(96.5%)減少している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 診療収入		10,387,049	△ 10,387,049	皆減
2 使用料及び 手数料	6,000	357,470	△ 351,470	△ 98.3
3 繰入金	3,672,156	79,443,092	△ 75,770,936	△ 95.4
4 繰越金			—	—
5 諸収入		13,766,287	△ 13,766,287	皆減
合計	3,678,156	103,953,898	△ 100,275,742	△ 96.5

収入済額の内訳は、繰入金3,672,156円(前年度比△75,770,936円:95.4%減)及び使用料及び手数料6,000円(前年度比△351,470円:98.3%減)である。

イ 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4	4,102,000	3,678,156		423,844	89.7
3	107,761,000	103,953,898		3,807,102	96.5
増減	△ 103,659,000	△ 100,275,742		△ 3,383,258	△ 6.8
比率	△ 96.2	△ 96.5	—	△ 88.9	—

支出済額は3,678,156円で、予算現額4,102,000円に対する執行率は89.7%である。不用額は423,844円で、前年度に比べ3,383,258円(88.9%)減少している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	2,062,897	29,075,367	△ 27,012,470	△ 92.9
2 医 業 費		2,466,108	△ 2,466,108	皆減
3 公 債 費	1,615,259	72,412,423	△ 70,797,164	△ 97.8
4 諸 支 出 金			—	—
合 計	3,678,156	103,953,898	△ 100,275,742	△ 96.5

支出済額の内訳は、総務費2,062,897円(前年度比△27,012,470円:92.9%減)及び公債費1,615,259円(前年度比△70,797,164円:97.8%減)である。

なお、市債の決算時未償還残高は3,600,000円で、前年度に比べ1,600,000円(30.8%)減少している。

(2) 後期高齢者医療特別会計(P80:別表6、P87:別表13 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	1,188,447千円
歳出	1,183,127千円
差引残額	5,320千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	1,236,912,000	1,194,722,960	1,188,447,100	1,357,890	4,917,970	96.1	99.5
3	1,201,426,000	1,107,081,656	1,100,965,866	1,641,700	4,474,090	91.6	99.4
増減	35,486,000	87,641,304	87,481,234	△ 283,810	443,880	4.5	0.1
比率	3.0	7.9	7.9	△ 17.3	9.9	—	—

収入済額1,188,447,100円の予算現額1,236,912,000円に対する収入率は96.1%、調定額1,194,722,960円に対する収入率は99.5%で、前年度に比べ87,481,234円(7.9%)増加している。

なお、収入済額には、一般会計繰入金289,076,518円が含まれている。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の1,357,890円で、前年度に比べ283,810円(17.3%)減少している。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の4,917,970円で、前年度に比べ443,880円(9.9%)増加している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 保険料	864,528,030	794,969,500	69,558,530	8.7
2 広域連合金 支出	8,264,300	6,824,800	1,439,500	21.1
3 繰入金	289,076,518	270,993,415	18,083,103	6.7
4 繰越金	5,261,138	5,696,338	△ 435,200	△ 7.6
5 諸収入	21,317,114	22,481,813	△ 1,164,699	△ 5.2
合計	1,188,447,100	1,100,965,866	87,481,234	7.9

収入済額の主な内訳は、保険料864,528,030円(前年度比69,558,530円：8.7%増)、繰入金289,076,518円(前年度比18,083,103円：6.7%増)及び諸収入21,317,114円(前年度比△1,164,699円：5.2%減)である。

後期高齢者医療保険料を前年度と比較すると次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	885,075,000	870,803,890	864,528,030	1,357,890	4,917,970	97.7	99.3
3	852,535,000	801,085,290	794,969,500	1,641,700	4,474,090	93.2	99.2
増減	32,540,000	69,718,600	69,558,530	△ 283,810	443,880	4.5	0.1
比率	3.8	8.7	8.7	△ 17.3	9.9	—	—

収入済額864,528,030円の予算現額885,075,000円に対する収入率は97.7%、調定額870,803,890円に対する収入率は99.3%で、前年度に比べ69,558,530円(8.7%)増加している。

その内訳は、特別徴収保険料現年度分585,208,100円(前年度比16,514,700円:2.9%増)、普通徴収保険料現年度分279,319,930円(前年度比53,043,830円：23.4%増)及び普通徴収保険料滞納繰越分2,134,900円(前年度比△414,200円：16.2%減)である。

不納欠損額は1,357,890円で、前年度に比べ△283,810円(17.3%)減少している。

その対象者は55人で、前年度に比べ8人(12.7%)減少している。

収入未済額は4,917,970円で、前年度に比べ443,880円(9.9%)増加している。

その主な内訳は、普通徴収保険料現年度分3,599,370円(前年度比475,970円：15.2%増)及び滞納繰越分2,111,100円(前年度比△426,390円：16.8%減)である。

不納欠損額は減少し、収入未済額は増加している。引き続き不納欠損に至らないよう適切な未収金対策の実施に努められたい。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4	1,236,912,000	1,183,126,562		53,785,438	95.7
3	1,201,426,000	1,095,704,728		105,721,272	91.2
増減	35,486,000	87,421,834		△ 51,935,834	4.5
比率	3.0	8.0	—	△ 49.1	—

支出済額は1,183,126,562円で、予算現額1,236,912,000円に対する執行率は95.7%である。

不用額は53,785,438円で、前年度に比べ51,935,834円(49.1%)減少している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	6,204,214	6,161,942	42,272	0.7
2 広 域 連 合 納 付 金	1,143,944,335	1,056,810,315	87,134,020	8.2
3 保 健 事 業 費	30,014,567	27,732,186	2,282,381	8.2
4 諸 支 出 金	2,963,446	5,000,285	△ 2,036,839	△ 40.7
合 計	1,183,126,562	1,095,704,728	87,421,834	8.0

支出済額の内訳は総務費6,204,214円(前年度比42,272円:0.7%増)、広域連合納付金1,143,944,335円(前年度比87,134,020円:8.2%増)、保健事業費30,014,567円(前年度比2,282,381円:8.2%増)及び諸支出金2,963,446円(前年度比△2,036,839円:40.7%減)である。

諸支出金には、一般会計繰出金1,781,246円が含まれている。

(3) 介護保険特別会計(P80:別表7、P87:別表13 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	9,142,660千円
歳出	8,817,460千円
差引残額	325,200千円 うち基金繰入額162,600千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	9,208,187,000	9,176,954,025	9,142,659,665	7,933,900	26,360,460	99.3	99.6
3	9,260,835,000	9,316,804,057	9,282,372,498	9,014,080	25,417,479	100.2	99.6
増減	△ 52,648,000	△ 139,850,032	△ 139,712,833	△ 1,080,180	942,981	△ 0.9	△ 0.0
比率	△ 0.6	△ 1.5	△ 1.5	△ 12.0	3.7	—	—

収入済額9,142,659,665円の予算現額9,208,187,000円に対する収入率は99.3%、調定額9,176,954,025円に対する収入率は99.6%で、前年度に比べ139,712,833円(1.5%)減少している。

なお、収入済額には、一般会計繰入金1,304,340,657円が含まれている。

不納欠損額は7,933,900円で、前年度に比べ1,080,180円(12.0%)減少している。

収入未済額は26,360,460円で、前年度に比べ942,981円(3.7%)増加している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 保険料	1,935,208,138	1,937,396,412	△ 2,188,274	△ 0.1
2 分担金及び負担金	12,811,000	11,385,000	1,426,000	12.5
3 国庫支出金	2,184,125,106	2,185,683,631	△ 1,558,525	△ 0.1
4 支払基金交付金	2,265,443,575	2,297,335,000	△ 31,891,425	△ 1.4
5 県支出金	1,259,716,000	1,298,649,000	△ 38,933,000	△ 3.0
6 財産収入	7,344	6,605	739	11.2

7 繰入金	1,304,340,657	1,420,320,970	△ 115,980,313	△ 8.2
8 繰越金	159,705,452	124,057,379	35,648,073	28.7
9 諸収入	21,302,393	7,538,501	13,763,892	182.6
合計	9,142,659,665	9,282,372,498	△ 139,712,833	△ 1.5

収入済額の主な内訳は、保険料1,935,208,138円(前年度比△2,188,274円：0.1%減)、国庫支出金2,184,125,106円(前年度比△1,558,525円：0.1%減)、支払基金交付金2,265,443,575円(前年度比△31,891,425円：1.4%減)、県支出金1,259,716,000円(前年度比△38,933,000円：3.0%減)、繰入金1,304,340,657円(前年度比△115,980,313円：8.2%減)及び繰越金159,705,452円(前年度比35,648,073円：28.7%増)である。

介護保険料を前年度と比較すると次表のとおりである。

介護保険料前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	1,941,722,000	1,962,195,801	1,935,208,138	7,933,900	19,053,763	99.7	98.6
3	1,863,285,000	1,966,032,693	1,937,396,412	9,014,080	19,622,201	104.0	98.5
増減	78,437,000	△ 3,836,892	△ 2,188,274	△ 1,080,180	△ 568,438	△ 4.3	0.1
比率	4.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 12.0	△ 2.9	—	—

収入済額1,935,208,138円の予算現額1,941,722,000円に対する収入率は99.7%、調定額1,962,195,801円に対する収入率は98.6%で、前年度に比べ2,188,274円(0.1%)減少している。

その内訳は、特別徴収保険料現年度分1,807,776,400円(前年度比△1,915,400円：3.9%増)、普通徴収保険料現年度分123,200,800円(前年度比450,300円：0.4%増)及び滞納繰越分4,230,938円(前年度比△723,174円：14.6%減)である。

不納欠損額は7,933,900円で、前年度に比べ△1,080,180円(12.0%)減少している。

不納欠損額は、全て第1号被保険者保険料滞納繰越分である。

その件数は191件で、前年度に比べ31件(14.0%)減少している。

収入未済額は19,053,763円で、前年度に比べ568,438円(2.9%)減少している。

その主な内訳は、普通徴収保険料現年度分10,972,200円(前年度比82,500円：0.8%増)及び滞納繰越分9,547,963円(前年度比△1,097,938円：10.3%減)である。

不納欠損額、収入未済額共に減少している。引き続き不納欠損に至らないよう適切な未収金対策の実施に努められたい。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4	9,208,187,000	8,817,459,966		390,727,034	95.8
3	9,260,835,000	8,962,960,046		297,874,954	96.8
増減	△ 52,648,000	△ 145,500,080		92,852,080	△ 1.0
比率	△ 0.6	△ 1.6	—	31.2	—

支出済額は8,817,459,966円で、予算現額9,208,187,000円に対する執行率は95.8%である。

不用額は390,727,034円で、前年度に比べ92,852,080円(31.2%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	99,530,846	102,271,583	△ 2,740,737	△ 2.7
2 保 険 給 付 費	8,092,301,283	8,279,728,057	△ 187,426,774	△ 2.3
3 基 金 積 立 金	37,357,344	6,605	37,350,739	565,491.9
4 地 域 支 援 費 事 業	478,179,807	488,589,252	△ 10,409,445	△ 2.1
5 諸 支 出 金	110,090,686	92,364,549	17,726,137	19.2
合 計	8,817,459,966	8,962,960,046	△ 145,500,080	△ 1.6

支出済額の主な内訳は、総務費99,530,846円(前年度比△2,740,737円:2.7%減)、保険給付費8,092,301,283円(前年度比△187,426,774円:2.3%減)、地域支援事業費478,179,807円(前年度△10,409,445円:2.1%減)及び諸支出金110,090,686円(前年度比17,726,137円:19.2%増)である。

今後も、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムを強化し、高齢者の自立支援や要介護状態の重度化の防止、地域共生社会の実現を図り、介護給付費抑制の施策を推進されたい。

保険給付費を前年度と比較すると次表のとおりである。

保 険 給 付 費 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 介護サービス等諸費	7,473,287,208	7,614,831,055	△ 141,543,847	△ 1.9
2 介護予防サービス等諸費	141,170,687	144,940,614	△ 3,769,927	△ 2.6
3 その他諸費	6,332,648	6,342,336	△ 9,688	△ 0.2
4 高額介護サービス等費	193,334,108	194,395,721	△ 1,061,613	△ 0.5
5 高額医療合算介護サービス等費	22,890,987	23,667,830	△ 776,843	△ 3.3
6 特定入所者介護サービス等費	255,285,645	295,550,501	△ 40,264,856	△ 13.6
合 計	8,092,301,283	8,279,728,057	△ 187,426,774	△ 2.3

支出済額の主な内訳は、介護サービス等諸費7,473,287,208円(前年度比△141,543,847円：1.9%減)、介護予防サービス等諸費141,170,687円(前年度比△3,769,927円：2.6%減)、高額介護サービス等費193,334,108円(前年度比△1,061,613円：0.5%減)及び特定入所者介護サービス等費255,285,645円(前年度比△40,264,856円：13.6%減)である。

(4) 農産物直売事業特別会計(P82:別表8 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	3,558千円
歳出	3,558千円
差引残額	0千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	4,569,000	3,558,355	3,558,355		0	77.9	100.0
3	2,227,000	2,226,388	2,226,388		0	100.0	100.0
増減	2,342,000	1,331,967	1,331,967		0	△ 22.1	0.0
比率	105.2	59.8	59.8	—	—	—	—

収入済額3,558,355円の予算現額4,569,000円に対する収入率は77.9%、調定額3,558,355円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ1,331,967円(59.8%)増加している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 繰越金	1,000,849	1,248,533	△ 247,684	△ 19.8
2 諸収入		123,855	△ 123,855	皆減
3 繰入金	2,557,506	854,000	1,703,506	199.5
合計	3,558,355	2,226,388	1,331,967	59.8

収入済額の主な内訳は、繰越金1,248,533円(前年度比△247,684円:19.8%減)、繰入金2,557,506円(前年度比1,703,506円:199.5%増)である。

② 歳出

歳出決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4	4,569,000	3,558,355		1,010,645	77.9
3	2,227,000	1,225,539		1,001,461	55.0
増減	2,342,000	2,332,816		9,184	22.8
比率	105.2	190.4	—	0.9	—

支出済額は3,558,355円で、予算現額4,569,000円に対する執行率は77.9%である。不用額は1,010,645円で、前年度に比べ9,184円(0.9%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳出決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 事業費	3,558,355	1,225,539	2,332,816	190.4
合 計	3,558,355	1,225,539	2,332,816	190.4

支出済額の内訳は、事業費3,558,355円(前年度比2,332,816円:190.4%増)である。事業費の内訳は、全て農産物直売所施設管理費である。

(5) 伊香保温泉観光施設事業特別会計

(P 82 : 別表9、P 86 : 別表12、P 87 : 別表13 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	168,094千円
歳出	123,363千円
差引残額	44,731千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	128,883,000	168,122,365	168,094,365		28,000	130.4	99.9
3	122,940,000	130,050,523	130,022,523		28,000	105.8	99.9
増減	5,943,000	38,071,842	38,071,842		0	24.6	0.0
比率	4.8	29.3	29.3	—	0.0	—	—

収入済額168,094,365円の予算現額128,883,000円に対する収入率は130.4%、調定額168,122,365円に対する収入率は99.9%で、前年度に比べ38,071,842円(29.3%)増加している。

収入未済額は、前年度と同額の28,000円で、使用料及び手数料の駐車場施設使用料である。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 使用料及び手数料	139,401,770	109,763,706	29,638,064	27.0
2 繰入金			—	—
3 繰越金	22,774,330	7,635,043	15,139,287	198.3
4 諸収入	5,918,265	12,623,774	△ 6,705,509	△ 53.1
5 市債			—	—
合計	168,094,365	130,022,523	38,071,842	29.3

収入済額の主な内訳は、使用料及び手数料139,401,770円(前年度比29,638,064円:27.0%増)、繰越金22,774,330円(前年度比15,139,287円:198.3%増)及び諸収入

5,918,265円(前年度比△6,705,509円：53.1%減)である。

使用料及び手数料の内訳は、ロープウェイ使用料60,917,070円(前年度比14,232,627円：30.5%増)、温泉施設使用料19,207,773円(前年度比5,675,009円：41.9%増)及び駐車場施設使用料59,276,927円(前年度比9,730,428円：19.6%増)である。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4	128,883,000	123,362,550		5,520,450	95.7
3	122,940,000	107,248,193		15,691,807	87.2
増減	5,943,000	16,114,357		△ 10,171,357	8.5
比率	4.8	15.0	—	△ 64.8	—

支出済額は123,362,550円で、予算現額128,883,000円に対する執行率は95.7%である。

不用額は5,520,450円で、前年度に比べ10,171,357円(64.8%)減少している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	31,614,988	24,904,631	6,710,357	26.9
2 事 業 費	86,353,149	81,990,147	4,363,002	5.3
3 公 債 費	5,394,413	353,415	5,040,998	1,426.4
合 計	123,362,550	107,248,193	16,114,357	15.0

支出済額の内訳は、総務費31,614,988円(前年度比6,710,357円：26.9%増)、事業費86,353,149円(前年度比4,363,002円：5.3%増)及び公債費5,394,413円(前年度比5,040,998円：1,426.4%増)である。

事業費の内訳は、ロープウェイ施設管理費25,835,769円(前年度比△299,425円：1.1%減)、温泉施設管理費42,657,786円(前年度比4,778,353円：12.6%増)及び駐車場施設管理費17,859,594円(前年度比△115,926円：0.6%減)である。

なお、市債の決算時未償還残高は188,985,704円で前年度に比べ4,814,296円(2.5%)減少している。

(6) 小野上温泉事業特別会計(P84:別表10、P86:別表12 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	29,788千円
歳出	29,788千円
差引残額	0千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	32,292,000	29,787,654	29,787,654		0	92.2	100.0
3	32,794,000	31,790,383	31,790,383		0	96.9	100.0
増減	△ 502,000	△ 2,002,729	△ 2,002,729		0	△ 4.7	0.0
比率	△ 1.5	△ 6.3	△ 6.3	—	—	—	—

収入済額29,787,654円の予算現額32,292,000円に対する収入率は92.2%、調定額29,787,654円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ△2,002,729円(6.3%)減少している。

なお、収入済額には、一般会計繰入金23,297,054円が含まれている。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 使用料及び手数料	7,200	3,000	4,200	140.0
2 繰入金	23,297,054	27,521,583	△ 4,224,529	△ 15.3
3 繰越金			—	—
4 諸収入	6,483,400	4,265,800	2,217,600	52.0
合 計	29,787,654	31,790,383	△ 2,002,729	△ 6.3

収入済額の主な内訳は、繰入金23,297,054円(前年度比△4,224,529円:15.3%減)で全て一般会計繰入金である。

諸収入の内訳は、全て指定管理者納付金である。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4	32,292,000	29,787,654		2,504,346	92.2
3	32,794,000	31,790,383		1,003,617	96.9
増減	△ 502,000	△ 2,002,729		1,500,729	△ 4.7
比率	△ 1.5	△ 6.3	—	149.5	—

支出済額は29,787,654円で、予算現額32,292,000円に対する執行率は92.2%である。不用額は2,504,346円で、前年度に比べ1,500,729円(149.5%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	549,086	2,551,815	△ 2,002,729	△ 78.5
2 公 債 費	29,238,568	29,238,568	0	0.0
合 計	29,787,654	31,790,383	△ 2,002,729	△ 6.3

支出済額の内訳は、総務費549,086円(前年度比△2,002,729円:78.5%減)及び公債費29,238,568円(前年度と同額)である。

なお、市債の決算時未償還残高は16,180,002円で、前年度に比べ28,604,174円(63.9%)減少している。

(7) 交流促進センター事業特別会計(P84:別表11 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	20,255千円
歳出	20,255千円
差引残額	0千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
4	28,721,000	20,254,938	20,254,938		0	70.5	100.0
3	25,619,000	23,535,369	23,535,369		0	91.9	100.0
増減	3,102,000	△ 3,280,431	△ 3,280,431		0	△ 21.4	0.0
比率	12.1	△ 13.9	△ 13.9	—	—	—	—

収入済額20,254,938円の予算現額28,721,000円に対する収入率は70.5%、調定額20,254,938円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ3,280,431円(13.9%)減少している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 繰入金	19,066,938	15,429,971	3,636,967	23.6
2 繰越金	1,188,000	7,843,000	△ 6,655,000	△ 84.9
3 諸収入		262,398	△ 262,398	皆減
合 計	20,254,938	23,535,369	△ 3,280,431	△ 13.9

収入済額の主な内訳は、繰入金19,066,938円(前年度比3,636,967円:23.6%増)で全て一般会計繰入金である。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4	28,721,000	20,254,938		8,466,062	70.5
3	25,619,000	22,347,369		3,271,631	87.2
増減	3,102,000	△ 2,092,431		5,194,431	△ 16.7
比率	12.1	△ 9.4	—	158.8	—

支出済額は20,254,938円で、予算現額28,721,000円に対する執行率は70.5%である。不用額は8,466,062円で、前年度に比べ5,194,431円(158.8%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	20,254,938	22,347,369	△ 2,092,431	△ 9.4
合 計	20,254,938	22,347,369	△ 2,092,431	△ 9.4

支出済額の全額が総務費20,254,938円(前年度比△2,092,431円:9.4%減)である。

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、地方自治法施行規則第16条の2の様式に従って作成されており、計数は決算書と照合したところ正確であると認められた。

実 質 収 支 一 覧 表

(単位：円)

区 分		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額	基金繰入額
一 般 会 計		1,751,312,904	112,670,466	1,638,642,438	1,000,000,000
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	138,826,991	138,826,991	69,420,000
		診療施設勘定	0	0	
	後期高齢者医療	5,320,538		5,320,538	
	介護保険	325,199,699		325,199,699	162,600,000
	農産物直売事業	0		0	
	伊香保温泉観光施設事業	44,731,815		44,731,815	
	小野上温泉事業	0		0	
	交流促進センター事業	0		0	
	計	514,079,043	0	514,079,043	232,020,000
合 計		2,265,391,947	112,670,466	2,152,721,481	1,232,020,000

一般会計は、歳入歳出差引額1,751,312,904円で、翌年度へ繰り越すべき財源112,670,466円を差し引いた実質収支額は1,638,642,438円である。

実質収支額のうち1,000,000,000円は、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金に繰り入れられている。

特別会計は、歳入歳出差引額514,079,043円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支額は514,079,043円である。

国民健康保険特別会計(事業勘定)の実質収支額138,826,991円のうち69,420,000円、介護保険特別会計の実質収支額325,199,699円のうち162,600,000円は、地方自治法第233条の2の規定により基金に繰り入れられている。

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少	決算年度末 現 在 高	
			取 得 等	売 却 等		
行政財産	土 地	2,791,400	13,073	4,868	2,799,605	
	建 物	木 造	14,201	213	0	14,414
		非 木 造	316,819	860	251	317,428
		計	331,020	1,073	251	331,842
普通財産	土 地	8,883,030	1,603	5,734	8,878,899	
	建 物	木 造	1,841	0	306	1,535
		非 木 造	16,702	0	608	16,094
		計	18,543	0	914	17,629
合 計	土 地	11,674,430	14,676	10,602	11,678,504	
	建 物	木 造	16,042	213	306	15,949
		非 木 造	333,521	860	859	333,522
		計	349,563	1,073	1,165	349,471

ア 土地及び建物

本年度末現在高は、土地11,678,504㎡、建物349,471㎡である。

土地は、前年度に比べ4,074㎡の増加で、増加の主なものは、防火水槽用地131.16㎡の取得、国土調査の成果により消防団第21分団詰所用地22.26㎡、赤城総合運動自然公園用地688.32㎡及び仲子沢農業用水用地（子持・横堀地）1,652㎡の増加、三原田住宅団地内の土地1,603.29㎡を群馬県から取得によるものである、このほか行政財産と普通財産の分類換え等による増減は、美術館収蔵庫敷地5,629.64㎡、北橋公民館駐車場用地4,795.64㎡となっている。

建物は、前年度に比べ92㎡の減少で、その内訳は、木造93㎡の減少と非木造1㎡の増加である。

木造減少の主な要因は、旧白井温泉こもちの湯306.45㎡の解体と北上野農業振興館204.54㎡の取得によるものである。

非木造増加の主な要因は、第一保育所の建物面積の修正244㎡による増加と伊香保中学校給食調理室249.45㎡の一部解体及び美術館収蔵庫607.5㎡の行政財産等への分類替えによる増減である。

イ 山林

本年度末現在高は、面積8,220,187㎡で、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量は251,012㎡で、前年度末と同じである。

ウ 物 権

本年度末現在高は、温泉権3件、引湯権3件である。

温泉権及び引湯権は、前年度末と同じである。

引湯権の内訳は、伊香保温泉小間口幅4寸、高さ1寸1分のうち4分、伊香保温泉小間口幅4寸、高さ5分3厘6毛のうち1分3厘4毛及び小間口(千明三右衛門名義)から引湯する湯量のうち、口径39mmのステンレス管に相当する量である。

エ 無体財産権

無体財産は著作権2件及び商標登録権2件で、前年度末と同じである。

オ 有価証券

本年度末現在高は、株券95,598千円、その他67千円である。

株券は、前年度に比べ10,176千円の増加である。その主な内訳は、株式会社群馬銀行6,654千円及び東京電力株式会社3,522千円である。

その他は、寄附金による100年信託の利子で67千円である。

カ 出資による権利

本年度末現在高は、1,008,523千円で、前年度末と同じである。

(2) 物 品

本年度末現在高は911点で、前年度905点に比べ6点の増加である。

物品の主な内訳は、遊具や乗用芝刈機などその他機器として8台取得し141台、救急自動車が1台減少し37台、試験用機械1台を廃棄し14台である。

(3) 債 権

債権の本年度末現在高は零である。

(4) 基 金

基金数は、28基金で、前年度末と同じである。

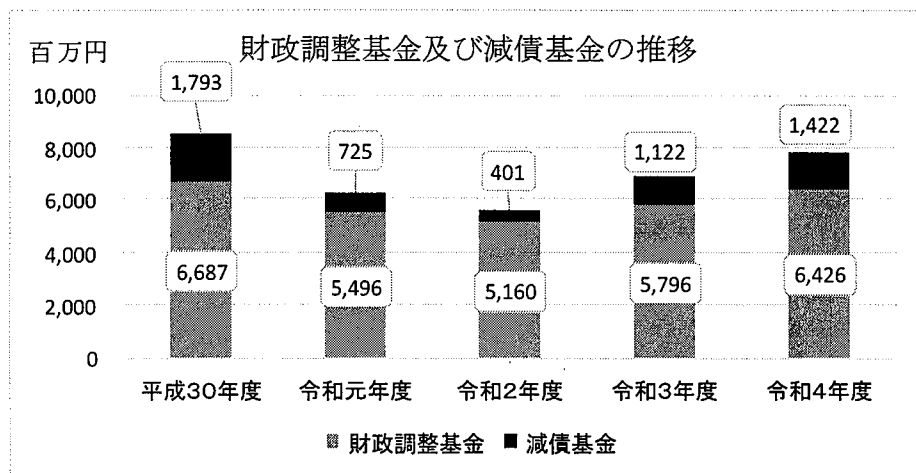
本年度末現在高は、現金等16,391,582,443円、土地27,118.96㎡である。

前年度に比べ、現金等が1,688,628,753円の増加、土地が530.77㎡の減少である。

財政調整基金及び減債基金の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金	6,687,382,026	5,495,593,824	5,159,637,766	5,795,815,209	6,425,847,766
減 債 基 金	1,793,369,117	724,544,575	401,052,476	1,122,227,471	1,422,239,005
合 計	8,480,751,143	6,220,138,399	5,560,690,242	6,918,042,680	7,848,086,771



基金の状況

(単位：円・㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高	
		増 加	減 少		
財 政 調 整 基 金	5,795,815,209	1,500,355,557	870,323,000	6,425,847,766	
減 債 基 金	1,122,227,471	300,011,534		1,422,239,005	
国 民 健 康 保 険 基 金	1,516,151,441	91,075,954		1,607,227,395	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	412,742,968	197,064,344		609,807,312	
土 地 開 発 基 金	現 金	950,236,377	46,531,298	73,905,433	922,862,242
	土 地	27,649.73	1,406.75	1,937.52	27,118.96
交 流 促 進 セ ン タ ー 基 金	0			0	
小 野 上 温 泉 開 発 基 金	0			0	
福 祉 事 業 基 金	243,698,228	1,470,789	7,732,000	237,437,017	
ふ る さ と 創 生 基 金	231,076,000	282,934,012	218,299,957	295,710,055	
国 際 交 流 基 金	101,293,418			101,293,418	
芸 術 文 化 振 興 基 金	646,860			646,866	
古 巻 小 学 校 加 藤 文 庫 基 金	0			0	
金 島 小 学 校 石 川 基 金	8,178,000		214,000	7,964,000	
伊 香 保 小 学 校 及 び 伊 香 保 中 学 校 石 段 文 庫 基 金	18,735,000		123,000	18,612,000	
図 書 館 資 料 基 金	4,949,621	200,000	1,194,539	3,955,082	
図 書 館 堀 口 基 金	5,000,000	5,000,088	3,559,840	6,440,248	
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	14,336,000		1,740,200	12,595,800	

伊香保温泉郷土芸能育成基金	9,507,891	156	25,258	9,482,789	
敷島温泉開発総合整備基金	3,434,764	57		3,434,821	
D51蒸気機関車維持管理基金	400,000			400,000	
小野上地区農業用水等湧水対策 施設維持管理基金	601,225,635		6,701,701	594,523,934	
地域振興基金	2,810,459,111	254,092,039	7,533,833	3,057,017,317	
庁舎建設基金	702,751,971	151,240,579		853,992,550	
こども夢基金	71,515,559	34,627,149	7,077,000	99,065,708	
古巻中学校山口基金	3,235,500		400,000	2,835,500	
ふるさと文化基金	35,344,589	5,000,628	6,682,795	33,662,422	
森林環境譲与税基金	38,925,477	24,537,101		63,462,578	
学校教育施設整備基金	1,066,600	18		1,066,618	
合 計	現金等	14,702,953,690	2,894,141,309	1,205,512,556	16,391,582,443
	土地	27,649.73	1,406.75	1,937.52	27,118.96

8 基金の運用状況（地方自治法第241条第5項に規定する基金）

渋川市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、定額11億8,400万円で運用されている。

本年度末現在高は、土地が530.77㎡減少し27,118.96㎡、土地購入金額が27,374,135円増加し261,137,758円、現金(預金)は27,374,135円減少し922,862,242円である。

取得した土地は5件で、次のとおりである。

- ・ 渋川市狭あい道路整備事業用地 360.73㎡、2,723,435円
- ・ 市道上郷高源地線道路整備事業用地 21.08㎡、356,252円
- ・ 市道1-1544号線外2路線道路整備事業用地 604.39㎡、18,830,163円
- ・ 小室地区道路改良事業用地 420.55㎡、4,195,691円
- ・ JR八木原駅周辺整備事業(西側駅前広場整備工事)用地 47,799,892円
(前払金のため面積については掲載を省略)

引き渡した土地は6件で、次のとおりである。

- ・ 渋川市狭あい道路整備事業用地 382.55㎡、3,151,468円
- ・ 市道4-4224号線道路改良事業用地 399.64㎡、29,966,874円
- ・ 市道藤田木の間線道路改良事業用地 784.68㎡、1,709,885円
- ・ 市道1-2533号線道路拡幅事業用地 202.90㎡、9,130,500円
- ・ 市道1-4315号線道路改良事業用地 83.18㎡、1,464,704円
- ・ 市道1-5548号線排水路用地 84.57㎡、1,107,867円

本基金の運用状況を示すと次表のとおりである。

運 用 状 況

(単位：円・㎡)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増加(取得)	減少(引渡し)	
土 地	面 積	27,649.73	1,406.75	1,937.52	27,118.96
	金 額	233,763,623	73,905,433	46,531,298	261,137,758
現 金		950,236,377	46,531,298	73,905,433	922,862,242
基 金 の 額		1,184,000,000	120,436,731	120,436,731	1,184,000,000

以上、土地開発基金について、その運用状況を関係書類に基づき審査したところ、適正に執行されているものと認められた。

土地開発基金は、公共事業の円滑な推進を図る上で、重要な役割を持つ公共用地の先行取得のため設けられたものであり、今後とも有効な活用に努められたい。

第7 意見

令和4年度の日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中で、緩やかな持ち直しが続いていた。一方、ウクライナ情勢の影響による世界的エネルギー・食料価格の高騰による世界的な景気後退懸念など、日本経済を取り巻く環境は厳しさが増している。

このような経済状況の下、本市では限られた財源の中、選択と集中による効果的な予算編成をし、ウィズコロナの考えの下、喫緊の課題や新たな時代に活力を生むまちづくりに対応するための各施策を推進した。

令和4年度決算状況を見ると、一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入が566億4,525万円、歳出が543億7,986万円で、前年度に比べ歳入が19億3,981万円(3.3%)、歳出が12億2,751万円(2.2%)それぞれ減少した。

実質収支額は21億5,272万円の黒字となり、単年度収支額は7億5,192万円の赤字、基金への積立てや取崩しを加減した実質単年度収支額は15億8,450万円の赤字となった。

財政の状況を表す財政指標を見ると、実質的な公債費(地方債の元利償還金等)が財政に及ぼす負担を表す実質公債費比率は4.3%(前年度4.4%)で、前年度に比べ0.1ポイント改善した。財政の自立性を示す財政力指数は0.57(前年度0.58)で、前年度に比べ0.01ポイント悪化した。財政構造の弾力性判断指標の経常収支比率は95.6%(前年度89.5%)で、前年度に比べ6.1ポイント悪化した。実質収支比率は7.6%(前年度10.8%)で、おおむね良好とされる「3~5%」の範囲外である。

基金残高は、前年度に比べ、財政調整基金が6億3,003万円、減債基金が3億1万円増加している。

歳入については、一般会計が372億6,168万円(前年度比:△17億2,015万円、4.4%減)、特別会計が193億8,356万円(前年度比:△2億1,965万円、1.1%減)であった。一般会計では、市税、県支出金、寄附金、地方消費税交付金、繰入金、繰越金及び諸収入が増収となり、地方交付税、国庫支出金、財産収入及び市債が減収となった。主たる自主財源である市税を見ると、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税及び都市計画税の全てが増収となり、前年度に比べ4億4,319万円(4.0%)の増収となった。

収入未済額は、一般会計、特別会計合わせて13億6,428万円で、一般会計9億7,336万円のうち国庫支出金及び県支出金を除くと5億9,645万円(前年度比:△992万円、1.6%減)、特別会計は3億9,092万円(前年度比:△2,634万円、6.3%減)である。

不納欠損額は、一般会計、特別会計合わせて1億1,756万円で、一般会計は6,735万円(前年度比:△1,467万円、17.9%減)、特別会計は5,021万円(前年度比:△3,756万円、42.8%減)であった。

自主財源の確保は、これまで以上に求められており、また、負担の公平性の確保と

いう観点からも収入未済額の削減を図ることが重要である。適正な債権管理、未収金対策の充実・強化を図り、納税者に対しては、状況に応じた細やかな納付指導を行うとともに、コンビニ収納やスマートフォンアプリを活用した収納など多様な手段による納税しやすい環境づくりの推進に取り組み、収納率の向上を図りたい。

歳出については、一般会計が355億1,037万円(前年度比:△10億2,551万円、2.8%減)、特別会計が188億6,948万円(前年度比:△2億200万円、1.1%減)であった。

本市を取り巻く環境は、少子高齢化の進行などによる社会保障費等の義務的経費、市有施設の維持管理費等の増加が見込まれる。

こうした厳しい財政状況の中、限られた行財政資源を効果的、効率的に投入して最少の経費で最大の効果を追求するとともに、社会経済環境の変化に柔軟に対応した市政運営に努め、多様な市民ニーズや直面する行政課題に的確に対応できる持続可能で安定した財政基盤を構築するよう要望する。

また、内部統制制度についても更に推進し、ミスを未然に防ぐ体制づくりに努められたい。

別 表

別表 1

一般会計歳入款別予算

区 分 歳入款別	予 算 現 額	調 定 額
1市 税	11,159,673,000	11,931,121,018
2地 方 譲 与 税	499,271,000	494,200,001
3利 子 割 交 付 金	7,000,000	3,475,000
4配 当 割 交 付 金	28,000,000	44,809,000
5株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	33,972,000
6法 人 事 業 税 交 付 金	137,832,000	168,165,000
7地 方 消 費 税 交 付 金	1,900,000,000	1,922,024,000
8ゴルフ場利用税交付金	57,000,000	69,632,640
9環 境 性 能 割 交 付 金	60,819,000	53,763,000
10地 方 特 例 交 付 金	78,000,000	72,262,000
11地 方 交 付 税	8,681,548,000	8,836,620,000
12交通安全対策特別交付金	15,576,000	13,717,000
13分 担 金 及 び 負 担 金	98,520,000	97,230,599
14使 用 料 及 び 手 数 料	292,440,000	289,333,440
15国 庫 支 出 金	7,307,727,429	6,267,318,068
16県 支 出 金	3,008,865,000	2,882,961,140
17財 産 収 入	78,395,000	79,257,663
18寄 附 金	362,411,000	399,513,324
19繰 入 金	1,142,312,000	1,133,848,369
20繰 越 金	901,837,000	945,955,324
21諸 収 入	1,349,297,000	1,543,125,099
22市 債	1,796,100,000	1,020,100,000
歳 入 合 計	38,982,623,429	38,302,403,685

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・ 決算対照表

(単位：円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
11,500,615,232	63,788,316	366,717,470	103.1%	96.4%	30.9%
494,200,001		0	99.0%	100.0%	1.3%
3,475,000		0	49.6%	100.0%	0.0%
44,809,000		0	160.0%	100.0%	0.1%
33,972,000		0	169.9%	100.0%	0.1%
168,165,000		0	122.0%	100.0%	0.5%
1,922,024,000		0	101.2%	100.0%	5.2%
69,632,640		0	122.2%	100.0%	0.2%
53,763,000		0	88.4%	100.0%	0.1%
72,262,000		0	92.6%	100.0%	0.2%
8,836,620,000		0	101.8%	100.0%	23.7%
13,717,000		0	88.1%	100.0%	0.0%
86,194,093	78,196	10,958,310	87.5%	88.6%	0.2%
275,509,523	22,400	13,801,517	94.2%	95.2%	0.7%
5,913,530,068		353,788,000	80.9%	94.4%	15.9%
2,859,842,140		23,119,000	95.0%	99.2%	7.7%
78,297,663		960,000	99.9%	98.8%	0.2%
399,513,324		0	110.2%	100.0%	1.1%
1,133,388,369		460,000	99.2%	99.9%	3.0%
945,955,324		0	104.9%	100.0%	2.5%
1,336,104,603	3,463,072	203,557,424	99.0%	86.6%	3.6%
1,020,100,000		0	56.8%	100.0%	2.7%
37,261,689,980	67,351,984	973,361,721	95.6%	97.3%	100.0%

別表 2

一般会計歳出款別予算

歳出款別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額
1 議 会 費		208,744,000	196,156,888
2 総 務 費		5,734,311,000	5,314,147,605
3 民 生 費		13,482,515,829	12,577,947,698
4 衛 生 費		3,249,996,000	2,670,676,671
5 労 働 費		28,813,000	27,703,705
6 農 林 水 産 業 費		1,676,648,000	1,529,205,207
7 商 工 費		2,121,038,000	1,784,940,071
8 土 木 費		3,425,274,000	3,075,772,113
9 消 防 費		1,279,800,000	1,251,650,750
10 教 育 費		4,342,210,600	3,726,130,068
11 災 害 復 旧 費		20,830,000	16,959,800
12 公 債 費		3,339,461,000	3,339,086,500
13 諸 支 出 金		1,000	0
14 予 備 費		72,981,000	0
歳 出 合 計		38,982,623,429	35,510,377,076

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・ 決算対照表

(単位：円)

翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する比率	決算額 構成比率
0	12,587,112	94.0%	0.6%
11,238,600	408,924,795	92.7%	15.0%
14,579,400	889,988,731	93.3%	35.4%
250,687,000	328,632,329	82.2%	7.5%
0	1,109,295	96.2%	0.1%
58,293,000	89,149,793	91.2%	4.3%
0	336,097,929	84.2%	5.0%
170,394,716	179,107,171	89.8%	8.7%
0	28,149,250	97.8%	3.5%
382,898,000	233,182,532	85.8%	10.5%
0	3,870,200	81.4%	0.0%
0	374,500	100.0%	9.4%
0	1,000	—	—
0	72,981,000	—	—
888,090,716	2,584,155,637	91.1%	100.0%

別表 3

一般会計財源別

財源別		年 度	令 和 4 年 度	
			決 算 額	構 成 比 率
自 主 財 源	1市 税		11,500,615,232	30.9%
	13分担金及び負担金		86,194,093	0.2%
	14使用料及び手数料		275,509,523	0.7%
	17財 産 収 入		78,297,663	0.2%
	18寄 附 金		399,513,324	1.1%
	19繰 入 金		1,133,388,369	3.0%
	20繰 越 金		945,955,324	2.5%
	21諸 収 入		1,336,104,603	3.6%
	小 計		15,755,578,131	42.3%
依 存 財 源	2地 方 譲 与 税		494,200,001	1.3%
	3利 子 割 交 付 金		3,475,000	0.0%
	4配 当 割 交 付 金		44,809,000	0.1%
	5株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		33,972,000	0.1%
	6法 人 事 業 税 交 付 金		168,165,000	0.5%
	7地 方 消 費 税 交 付 金		1,922,024,000	5.2%
	8ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		69,632,640	0.2%
	9環 境 性 能 割 交 付 金		53,763,000	0.1%
	10地 方 特 例 交 付 金		72,262,000	0.2%
	11地 方 交 付 税		8,836,620,000	23.7%
	12交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		13,717,000	0.0%
	15国 庫 支 出 金		5,913,530,068	15.9%
	16県 支 出 金		2,859,842,140	7.7%
22市 債		1,020,100,000	2.7%	
小 計		21,506,111,849	57.7%	
合 計			37,261,689,980	100.0%
※ うち一般財源			23,199,537,873	62.3%

注1) 一般財源は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税である。

注2) 小計の構成比率は、個々の積み上げでなく小計額により算出した。

一 覧 表

(単位：円)

令和3年度		対前年度
決算額	構成比率	増減額
11,057,424,910	28.4%	443,190,322
37,470,438	0.1%	48,723,655
270,148,024	0.7%	5,361,499
128,973,659	0.3%	△ 50,675,996
272,006,000	0.7%	127,507,324
846,362,019	2.2%	287,026,350
886,284,676	2.3%	59,670,648
1,015,229,340	2.6%	320,875,263
14,513,899,066	37.2%	1,241,679,065
491,995,001	1.3%	2,205,000
6,660,000	0.0%	△ 3,185,000
53,713,000	0.1%	△ 8,904,000
59,363,000	0.2%	△ 25,391,000
133,353,000	0.3%	34,812,000
1,883,841,000	4.8%	38,183,000
72,314,550	0.2%	△ 2,681,910
51,272,000	0.1%	2,491,000
409,015,000	1.0%	△ 336,753,000
8,886,268,000	22.8%	△ 49,648,000
14,880,000	0.0%	△ 1,163,000
7,266,460,392	18.6%	△ 1,352,930,324
2,567,910,881	6.6%	291,931,259
2,570,900,000	6.6%	△ 1,550,800,000
24,467,945,824	62.8%	△ 2,961,833,975
38,981,844,890	100.0%	△ 1,720,154,910
23,105,219,461	59.3%	94,318,412

別表 4

国民健康保険特別会計(事業勘定)款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
1 国民健康保険税	1,675,243,000	2,140,239,065	1,739,855,250	103.9%	81.3%	19.7%
2 一部負担金	4,000	0	0	0.0%	—	—
3 国庫支出金	1,000	0	0	0.0%	—	—
4 県支出金	6,479,377,000	6,356,062,132	6,356,062,132	98.1%	100.0%	72.0%
5 財産収入	26,000	25,954	25,954	99.8%	100.0%	0.0%
6 繰入金	672,672,000	568,294,309	568,294,309	84.5%	100.0%	6.4%
7 繰越金	1,000	91,048,916	91,048,916	9104891.6%	100.0%	1.0%
8 諸収入	42,202,000	71,960,927	71,797,329	170.1%	99.8%	0.8%
歳入合計	8,869,526,000	9,227,631,303	8,827,083,890	99.5%	95.7%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

別表 5

国民健康保険特別会計(診療施設勘定)款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
1 診療収入	6,000	0	0	0.0%	—	—
2 使用料及び手数料	6,000	6,000	6,000	100.0%	100.0%	0.2%
3 繰入金	4,089,000	3,672,156	3,672,156	89.8%	100.0%	99.8%
4 繰越金	1,000	0	0	0.0%	—	—
歳入合計	4,102,000	3,678,156	3,678,156	89.7%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・決算対照表

(単位：円)

区分 歳出款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比 率	決算額 構成比率
1 総務費	35,802,000	33,873,266	94.6%	0.4%
2 保険給付費	6,359,208,000	6,236,448,306	98.1%	71.8%
国民健康保険事業 3 費納付金	2,283,762,000	2,283,759,058	100.0%	26.3%
4 共同事業拠出金	4,000	173	4.3%	0.0%
財政安定化基金 5 拠出金	1,000	0	0.0%	—
6 保健事業費	128,613,000	96,228,562	74.8%	1.1%
7 基金積立金	26,000	25,954	99.8%	0.0%
8 公債費	1,000	0	0.0%	—
9 諸支出金	42,109,000	37,921,580	90.1%	0.4%
10 予備費	20,000,000	0	0.0%	—
歳出合計	8,869,526,000	8,688,256,899	98.0%	100.0%

・決算対照表

(単位：円)

区分 歳出款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比 率	決算額 構成比率
1 総務費	2,484,000	2,062,897	83.0%	56.1%
2 公債費	1,617,000	1,615,259	99.9%	43.9%
3 諸支出金	1,000	0	—	—
歳出合計	4,102,000	3,678,156	89.7%	100.0%

別表 6

後期高齢者医療特別会計款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
1 保険料	885,075,000	870,803,890	864,528,030	97.7%	99.3%	72.7%
2 広域連合支出金	7,820,000	8,264,300	8,264,300	105.7%	100.0%	0.7%
3 繰入金	312,729,000	289,076,518	289,076,518	92.4%	100.0%	24.3%
4 繰越金	1,000	5,261,138	5,261,138	526113.8%	100.0%	0.4%
5 諸収入	31,287,000	21,317,114	21,317,114	68.1%	100.0%	1.8%
歳入合計	1,236,912,000	1,194,722,960	1,188,447,100	96.1%	99.5%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

別表 7

介護保険特別会計款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
1 保険料	1,941,722,000	1,962,195,801	1,935,208,138	99.7%	98.6%	21.2%
2 分担金及び負担金	12,811,000	12,811,000	12,811,000	100.0%	100.0%	0.1%
3 国庫支出金	2,084,922,000	2,184,125,106	2,184,125,106	104.8%	100.0%	23.9%
4 支払基金交付金	2,340,658,000	2,265,443,575	2,265,443,575	96.8%	100.0%	24.8%
5 県支出金	1,299,240,000	1,259,716,000	1,259,716,000	97.0%	100.0%	13.8%
6 財産収入	8,000	7,344	7,344	91.8%	100.0%	0.0%
7 繰入金	1,360,843,000	1,304,340,657	1,304,340,657	95.8%	100.0%	14.3%
8 繰越金	159,706,000	159,705,452	159,705,452	100.0%	100.0%	1.7%
9 諸収入	8,277,000	28,609,090	21,302,393	257.4%	74.5%	0.2%
歳入合計	9,208,187,000	9,176,954,025	9,142,659,665	99.3%	99.6%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・決算対照表

(単位：円)

区分 歳出款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比	決算額 構成比率
1 総務費	7,353,000	6,204,214	84.4%	0.5%
2 広域連合納付金	1,184,764,000	1,143,944,335	96.6%	96.7%
3 保健事業費	39,213,000	30,014,567	76.5%	2.5%
4 諸支出金	4,582,000	2,963,446	64.7%	0.3%
5 予備費	1,000,000	0	0.0%	—
歳出合計	1,236,912,000	1,183,126,562	95.7%	100.0%

・決算対照表

(単位：円)

区分 歳出款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比	決算額 構成比率
1 総務費	114,375,000	99,530,846	87.0%	1.1%
2 保険給付費	8,430,595,000	8,092,301,283	96.0%	91.8%
3 基金積立金	37,358,000	37,357,344	100.0%	0.4%
4 地域支援事業費	511,673,000	478,179,807	93.5%	5.4%
5 諸支出金	111,186,000	110,090,686	99.0%	1.2%
6 予備費	3,000,000	0	0.0%	—
歳出合計	9,208,187,000	8,817,459,966	95.8%	100.0%

別表 8

農産物直売事業特別会計款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
1 繰越金	1,000	1,000,849	1,000,849	100084.9%	100.0%	28.1%
2 諸収入	1,136,000	0	0	0.0%	—	—
3 繰入金	3,432,000	2,557,506	2,557,506	74.5%	100.0%	71.9%
歳入合計	4,569,000	3,558,355	3,558,355	77.9%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

別表 9

伊香保温泉観光施設事業特別会計款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
1 使用料及び手数料	114,296,000	139,429,770	139,401,770	122.0%	100.0%	82.9%
2 繰入金	6,980,000	0	0	0.0%	—	—
3 繰越金	3,757,000	22,774,330	22,774,330	606.2%	100.0%	13.5%
4 諸収入	3,850,000	5,918,265	5,918,265	153.7%	100.0%	3.5%
歳入合計	128,883,000	168,122,365	168,094,365	130.4%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・決算対照表

(単位：円)

区分 歳出款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比	決算額 構成比率
1 事業費	3,569,000	3,558,355	99.7%	100.0%
2 予備費	1,000,000	0	—	—
歳出合計	4,569,000	3,558,355	77.9%	100.0%

・決算対照表

(単位：円)

区分 歳出款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比	決算額 構成比率
1 総務費	32,236,000	31,614,988	98.1%	25.6%
2 事業費	90,251,000	86,353,149	95.7%	70.0%
3 公債費	5,396,000	5,394,413	100.0%	4.4%
4 予備費	1,000,000	0	0.0%	—
歳出合計	128,883,000	123,362,550	95.7%	100.0%

別表 10

小野上温泉事業特別会計款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
1 使用料及び手数料	3,000	7,200	7,200	240.0%	100.0%	0.0%
2 繰入金	25,805,000	23,297,054	23,297,054	90.3%	100.0%	78.2%
3 繰越金	1,000	0	0	0.0%	—	—
4 諸収入	6,483,000	6,483,400	6,483,400	—	100.0%	21.8%
歳入合計	32,292,000	29,787,654	29,787,654	92.2%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

別表 11

交流促進センター事業特別会計款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
1 繰入金	28,720,000	19,066,938	19,066,938	66.4%	100.0%	94.1%
2 繰越金	1,000	1,188,000	1,188,000	118800.0%	100.0%	5.9%
歳入合計	28,721,000	20,254,938	20,254,938	70.5%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・決算対照表

(単位：円)

区分 歳出款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比 率	決算額 構成比率
1 総務費	2,052,000	549,086	26.8%	1.8%
2 公債費	29,240,000	29,238,568	100.0%	98.2%
3 予備費	1,000,000	0	0.0%	—
歳出合計	32,292,000	29,787,654	92.2%	100.0%

・決算対照表

(単位：円)

区分 歳出款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比 率	決算額 構成比率
1 総務費	27,721,000	20,254,938	73.1%	100.0%
2 予備費	1,000,000	0	0.0%	—
歳出合計	28,721,000	20,254,938	70.5%	100.0%

別表 12

市 債 の 状 況

区 分		令和4年度	前年度未償還残高	増減額	比率	
普通会計	一 般 会 計	借入額	1,020,100,000円			
		元金償還額	3,220,390,685円			
		未償還残高	32,311,680,459円	34,511,971,144円	△2,200,290,685円	△6.4%
その他会計	国民健康保険 特別会 (診療施設勘定)	借入額	-			
		元金償還額	1,600,000円			
		未償還残高	3,600,000円	5,200,000円	△1,600,000円	△30.8%
	伊香保温泉観光施設事業 特別会	借入額	-			
		元金償還額	4,814,296			
		未償還残高	188,985,704円	193,800,000円	△4,814,296円	△2.5%
	小野上温泉事業 特別会	借入額	-			
		元金償還額	28,604,174円			
		未償還残高	16,180,002円	44,784,176円	△28,604,174円	△63.9%
	水道事業会計	借入額	267,100,000円			
		元金償還額	419,863,029円			
		未償還残高	2,834,439,827円	2,987,202,856円	△152,763,029円	△5.1%
	下水道事業等会計	借入額	1,076,700,000円			
		元金償還額	1,556,168,285円			
		未償還残高	20,139,044,493円	20,618,512,778円	△479,468,285円	△2.3%
	未償還残高		23,182,250,026円	23,849,499,810円	△667,249,784円	△2.8%
	合 計	借入額	2,363,900,000円			
		元金償還額	5,231,440,469円			
		未償還残高	55,493,930,485円	58,361,470,954円	△2,867,540,469円	△4.9%
	年度末人口		73,671人	74,448人	△777人	△1.0%
	市民一人当たりの金額		753,267円	783,923円	△30,656円	△3.9%

別表 13

収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：千円)

区	分	収入未済額	収入率	不納欠損額
市	市民税	105,891	97.4%	8,648
	固定資産税	220,017	95.5%	46,909
	軽自動車税	11,637	96.0%	1,604
	入湯税	1,431	98.2%	1,328
	都市計画税	27,742	93.7%	5,298
	計	366,718	96.2%	63,787
分負担金及び	農業費分担金	0	—	5
	児童福祉費負担金	238	97.2%	74
	道路橋りょう費負担金	10,720	83.2%	
使用料及び手数料	商工使用料	52	99.7%	
	温泉使用料	1,193	96.5%	
	住宅使用料	12,418	90.2%	
	幼稚園使用料	77	89.5%	22
	保健衛生手数料	61	98.8%	
収入産	土地建物貸付収入	960	98.3%	
繰入金	基金繰入金	460	93.6%	
諸収入	延滞金	78	99.7%	
	住宅新築資金等貸付金	124,195	1.5%	
	奨学金貸付金	997	89.8%	
	渋川市看護師修学資金貸付金	590	89.0%	
	弁償金	10,967	5.3%	
	民生費雑入	34,632	79.1%	2,658
	衛生費費雑入	47	99.9%	
	農林水産業費雑入	27,533	45.4%	
	商工費雑入	165	64.0%	806
	教育費雑入	53	99.9%	
違約金及び延納利息	4,300	5.3%		
一般会計合計	973,362		67,352	

区	分	収入未済額	収入率	不納欠損額
国民健康保険特別会計	国民健康保険税	359,621	81.3%	40,926
	一般被保険者返納金	164	93.0%	
	後期高齢者医療特別会計 後期高齢者医療保険料	4,918	99.3%	1,358
介護保険特別会計	介護保険料	26,360	98.3%	7,934
	介護保険料	19,054	98.6%	7,934
	諸収入	7,307	74.5%	
伊香保温泉観光施設事業特別会計		28	100.0%	
特別会計合計		390,927		50,218
一般会計・特別会計合計		1,364,289		117,570

※収入未済額、不納欠損額の合計は、端数整理により一致しない場合がある。
一般会計の収入未済額の合計は国庫支出金353,788千円及び県支出金23,119千円を含む。

公営企業会計決算審査意見

令和4年度渋川市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和4年度渋川市水道事業会計決算

令和4年度渋川市下水道事業等会計決算

第3 審査の実施場所及び期間

監査委員事務局 令和5年6月1日から同年6月26日まで

第4 審査の着眼点

市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法等関係法令に適合して作成され、かつ、当該事業年度の経営成績及び決算日の財政状態を適正に示しているか等を主眼として審査を行った。

審査は、渋川市監査基準に基づき、通常実施すべき審査を行い、貯蔵品については、決算日のたな卸しに立ち会い、たな卸し方法及び評価の妥当性を確認した。

第5 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、審査した限りにおいて関係法令に適合し、かつ、正確に作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

各会計の「審査の内容」、「意見」については次のとおりである。

第6 審査の内容

【水道事業会計】

1 業務の状況（P104：別表1 参照）

（1）普及状況

当年度末の給水人口は72,849人で、前年度に比べ768人(1.0%)減少している。
給水戸数は32,421戸で、前年度に比べ157戸(0.5%)増加している。
普及率は、給水区域における総人口73,671人に対し98.9%である。

（2）配水状況

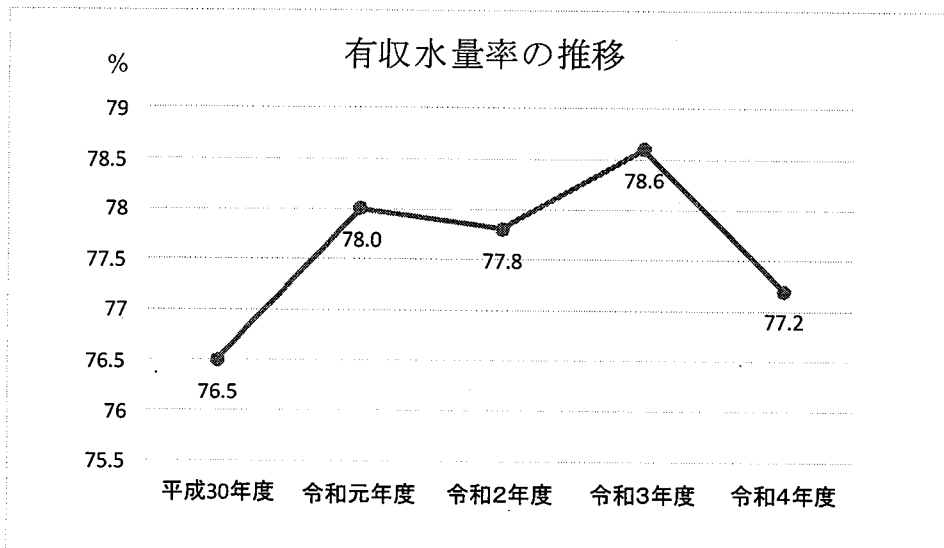
当年度末の総配水量は12,542,096m³で、前年度に比べ204,315m³(1.7%)増加している。

有収水量は9,682,980m³で、前年度に比べ16,499m³(0.2%)減少している。
有収水量率は77.2%で、前年度に比べ1.4ポイント悪化している。

有収水量率の5年間の推移を示すと次のとおりである。

(単位：%)

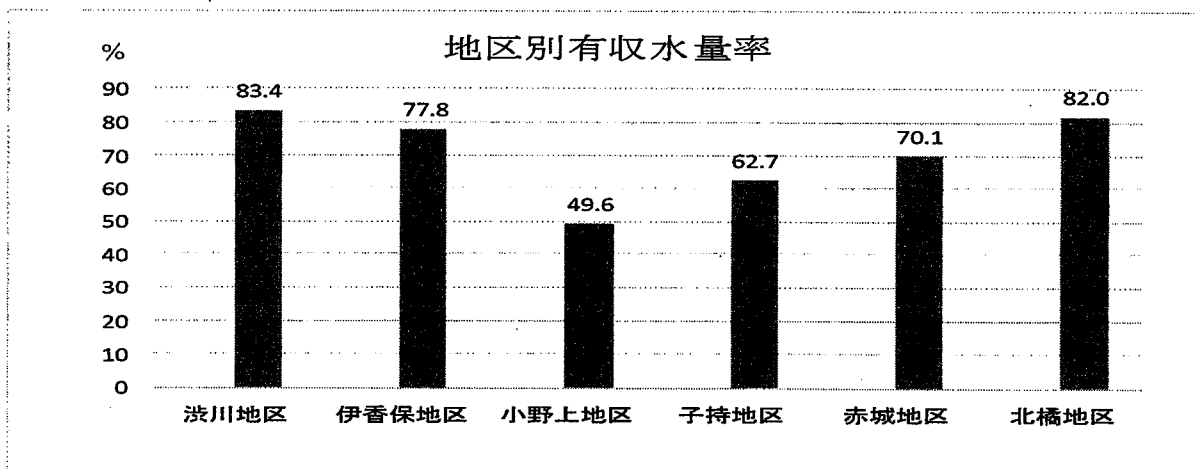
区 分 \ 年 度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
渋 川 市	76.5	78.0	77.8	78.6	77.2



地区別有収水量及び有収水量率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：m³・%・P)

区 分	令和3年度①		令和4年度②		比較増減③=②-①	
	有収水量	有収率	有収水量	有収率	有収水量	有収率
渋川地区	5,489,918	85.8	5,415,414	83.4	△ 74,504	△ 2.4
伊香保地区	947,155	77.3	1,045,728	77.8	98,573	0.5
小野上地区	194,457	50.8	196,289	49.6	1,832	△ 1.2
子持地区	1,156,658	65.5	1,150,214	62.7	△ 6,444	△ 2.8
赤城地区	916,028	70.0	895,383	70.1	△ 20,645	0.1
北橋地区	995,263	79.4	979,952	82.0	△ 15,311	2.6
合 計	9,699,479	78.6	9,682,980	77.2	△ 16,499	△ 1.4



(3) 施設利用状況

1日当たり計画配水能力44,300m³に対し、1日当たり平均配水量は34,362m³で、前年度に比べ、560m³(1.7%)増加している。

1日当たり最大配水量は44,056m³で、前年度に比べ5,553m³(14.4%)増加している。施設利用状況の推移を表で示すと、次のとおりである。

(単位：%)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算 出 基 礎
施設利用率	83.6	79.8	78.8	76.3	77.6	一日平均配水量/一日計画配水能力×100
負 荷 率	87.4	87.8	87.9	87.8	78.0	一日平均配水量/一日最大配水量×100
最大稼働率	95.6	91.0	89.7	86.9	99.5	一日最大配水量/一日計画配水能力×100

(4) 工事の状況

当年度の建設改良費は983,670,146円で、前年度に比べ348,747,692円(54.9%)増加している。

配水施設改良事業では、送配水管布設(村上、真壁)702.0m、送配水管布設替(祖母島、伊香保、小野子、中郷、北牧、小池原、上南室)1,719.0m、老朽管布設替(渋川、半田)136.3m、水管橋仮設(伊香保)70.1mのほか、他事業関連で、上信自動車道建設関連(渋川西バイパス)1,505.8m、公共下水道事業関連(渋川地区)634.9mの管整備を実施した。また、給水の利便性を図るため、市内3か所の給水整備を実施した。

取水施設改良事業では、施設設備の更新として、渋川地区は、機械設備更新工事(折原大野第1・2送水ポンプ場、新井野配水池)、伊香保地区は、西沢流入制御装置等設備工事、沼尾川取水堰耐震補強工事、赤城地区は、赤城8号井ポンプ更新工事、栄配水場送水ポンプ更新工事、北橘地区は、遠方監視装置改修工事を実施し、安定的な水道水の供給が行えるよう努めた。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出(P105:別表2-1参照)

収益的収入の決算額は1,797,116,532円で、予算額1,845,536,000円に対する収入率は97.4%である。

決算額は前年度に比べ1,486,770円(0.1%)増加している。

収益的支出の決算額は1,808,695,560円で、予算額1,854,929,000円に対する執行率は97.5%である。

決算額は前年度に比べ48,492,616円(2.8%)増加している。

この結果、収益的収入及び支出では、11,579,028円の支出超過となっている。

水道料金は、次表のとおりである。

1か月当たり一般用水道料金

(単位:円)

区 分	使用水量(1か月当たり基本料金を含む)					
	10m ³	20m ³	25m ³	30m ³	40m ³	50m ³
渋 川 市	1,150	2,250	2,950	3,650	5,050	6,450
県内11市平均値	1,121	2,372	—	3,808	5,310	—

(注) 量水器口径13mmにより算出した。税抜き。

水道料金の地区別収納状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

現年度分

(単位：円・P)

年度 区分	令和3年度①		令和4年度②		比較増減③=②-①	
	収納額	収納率	収納額	収納率	収納額	収納率
渋川地区	879,668,847	98.5%	869,090,405	98.6%	△ 10,578,442	0.1
伊香保地区	186,872,820	97.0%	207,833,256	97.0%	20,960,436	0.1
小野上地区	33,174,863	99.3%	33,951,203	99.1%	776,340	△ 0.2
子持地区	174,951,012	97.6%	173,579,628	97.2%	△ 1,371,384	△ 0.4
赤城地区	139,089,980	98.2%	135,924,250	98.1%	△ 3,165,730	△ 0.1
北橘地区	156,977,492	99.3%	154,896,699	99.4%	△ 2,080,793	0.1
合計	1,570,735,014	98.3%	1,575,275,441	98.3%	4,540,427	△ 0.0

過年度分

(単位：円・P)

年度 区分	令和3年度①		令和4年度②		比較増減③=②-①	
	収納額	収納率	収納額	収納率	収納額	収納率
渋川地区	12,827,286	86.2%	13,172,184	88.0%	344,898	1.8
伊香保地区	3,714,519	24.8%	5,284,984	31.3%	1,570,465	6.5
小野上地区	161,583	16.9%	175,444	19.3%	13,861	2.4
子持地区	4,328,434	88.4%	4,295,907	89.7%	△ 32,527	1.3
赤城地区	2,711,060	98.0%	2,562,897	97.5%	△ 148,163	△ 0.5
北橘地区	1,199,481	81.9%	1,052,344	83.0%	△ 147,137	1.1
合計	24,942,363	62.4%	26,543,760	64.0%	1,601,397	1.6

(2) 資本的収入及び支出 (P 106 : 別表2-2 参照)

資本的収入の決算額は466,931,560円で、予算額782,079,000円に対する収入率は59.7%である。

資本的支出の決算額は1,403,533,175円で、予算額1,885,925,000円に対する執行率は74.4%である。

資本的収支の不足額936,601,615円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額65,433,574円、過年度分損益勘定留保資金322,077,547円及び当年度分損益勘定留保資金549,090,494円で補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

予算と決算を対比すると次表のとおりである。

(単位：円)

項 目		予算(税込み)	決算(税抜き)
一時借入金限度額		300,000,000	0
流用禁止経費	職員給与費	235,780,000	228,227,212
	交際費	20,000	0
たな卸資産購入限度額		2,941,000	1,273,500

3 損益計算書 (P107:別表3参照)

営業収支は収益1,493,740,104円に対し費用1,639,136,437円で、営業損失は145,396,333円となり、前年度に比べ78,598,627円(117.7%)増加している。

営業外収支は収益143,080,586円に対し費用73,131,922円で、営業外利益は69,948,664円となり、前年度に比べ27,846,412円(66.1%)増加している。

当年度の経常損失は75,447,669円で、前年度に比べ50,752,215円(205.5%)増加している。

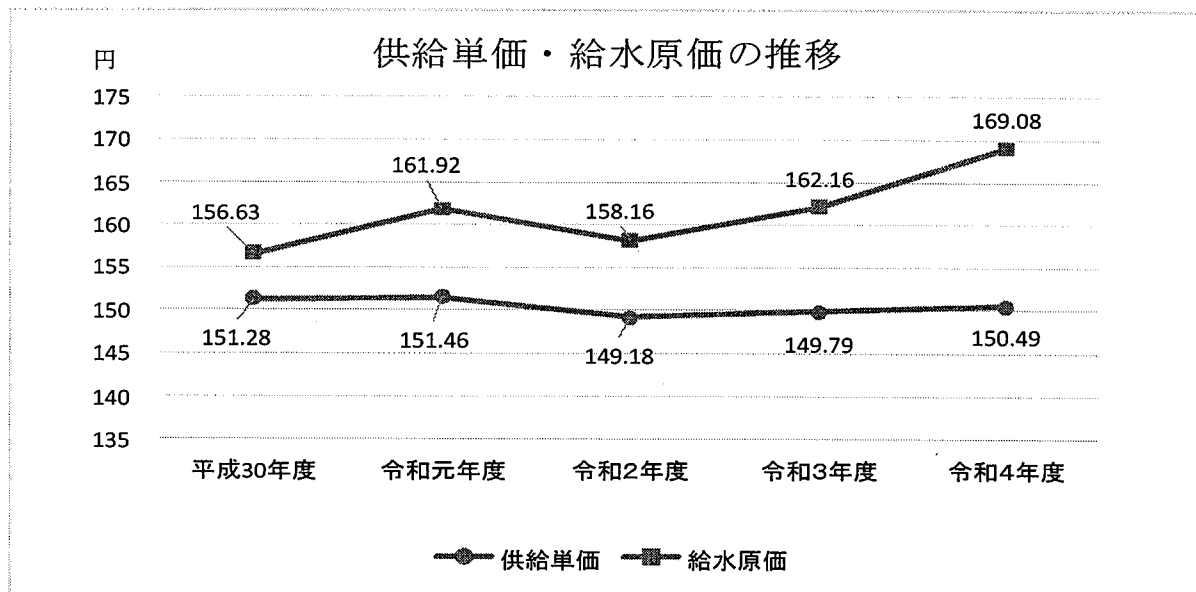
経常損失75,447,669円から特別利益4,799,817円及び特別損失6,491,606円を加減した当年度純損失は77,139,458円となり、前年度に比べ65,850,202円(583.3%)増加している。

有収水量1m³当たりの供給単価・給水原価及び収益・費用は次表のとおりで、給水原価が供給単価を上回っている。

当年度は、施設の老朽化に伴う修繕費が前年同様に高額なほか物価高騰による動力費や委託料の増加等により経常経費が増加し、給水原価が増加している。

(単位：円・銭)

項 目	年 度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	供給単価		151.28	151.46	149.18	149.79
給水原価		156.63	161.92	158.16	162.16	169.08
差 引		△ 5.35	△ 10.46	△ 8.98	△ 12.37	△ 18.59
収 益		166.90	168.94	166.28	169.25	169.54
費 用		164.12	170.51	166.42	170.41	177.50
差 引		2.78	△ 1.57	△ 0.14	△ 1.16	△ 7.96



4 剰余金計算書

(1) 資本剰余金の部

当年度末の資本剰余金は7,376,300円で、前年度と増減はなく、受贈財産評価額のみである。

(2) 利益剰余金の部

当年度純損失77,139,458円を未処理欠損金とした結果、当年度末利益剰余金合計は358,539,112円となる。

5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金77,139,458円は、利益積立金43,397,488円で埋め、利益積立金が不足する分は議会の議決を経た後、建設改良積立金33,741,970円を繰入れようとするものである。

6 貸借対照表

《資産の部》(P108:別表4-1 参照)

(1) 固定資産

当年度末の固定資産は16,951,777,330円で、資産合計の95.1%に当たり、前年度に比べ118,362,734円(0.7%)増加している。

有形固定資産は16,813,718,331円で、前年度に比べ126,392,861円(0.8%)増加している。

無形固定資産は138,058,999円で、前年度に比べ8,030,127円(5.5%)減少している。

(2) 流動資産

当年度末の流動資産は882,008,548円で、資産合計の5.0%に当たり、前年度に比べ141,959,873円(13.9%)減少している。

未収金は107,141,169円で、前年度に比べ10,049,953円(10.4%)増加している。

その内訳は、営業外未収金15,719,731円(129.1%)の増加と営業未収金5,629,095円(11.7%)及びその他未収金40,683円(0.1%)の減少である。

なお、水道料金の未収金の推移は、次表のとおりである。

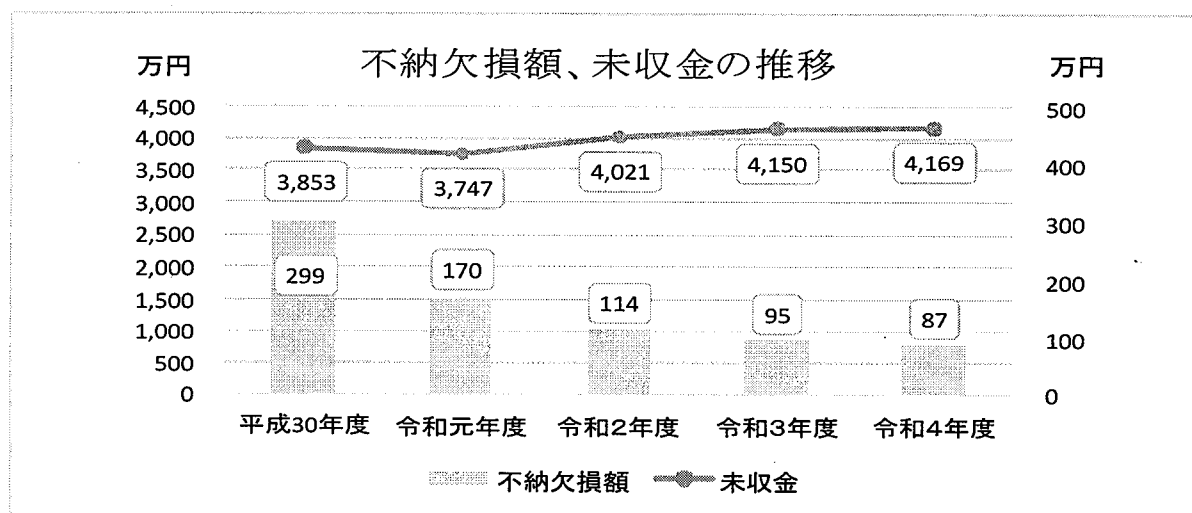
(単位：円)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
過年度分	6,482,260	6,122,070	8,474,448	14,056,778	14,052,422
前年度比較	△ 2,235,119	△ 360,190	2,352,378	5,582,330	△ 4,356
現年度分	32,050,333	31,350,198	31,734,620	27,441,933	27,642,203
前年度比較	△ 4,392,523	△ 700,135	384,422	△ 4,292,687	200,270
合計	38,532,593	37,472,268	40,209,068	41,498,711	41,694,625
前年度比較	△ 6,627,642	△ 1,060,325	2,736,800	1,289,643	195,914

不納欠損処分の件数及び金額の推移は、次表のとおりである。

(単位：人・円)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人数	77	80	89	93	84
前年度比較	△ 3	3	9	4	△ 9
金額	2,990,979	1,704,264	1,140,313	949,508	869,639
前年度比較	1,379,693	△ 1,286,715	△ 563,951	△ 190,805	△ 79,869



《負債及び資本の部》（P109～110：別表4-2 参照）

（3）固定負債

当年度末の固定負債は2,423,994,166円で、負債資本合計の13.6%に当たり、前年度に比べ143,345,661円(5.6%)減少している。

＜企業債＞

当年度借入額は267,100,000円である。

未償還残高は、元金419,863,029円を償還した結果2,834,439,827円で、前年度に比べ152,763,029円(5.1%)減少している。

なお、企業債の借入及び償還状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 年 度	借 入 額	元 利 金 償 還 額			未 償 還 残 高
		元 金	利 子	計	
平成30年度	69,900,000	401,249,788	98,532,113	499,781,901	4,043,069,020
令和元年度	21,700,000	392,800,399	87,525,216	480,325,615	3,671,968,621
令和2年度	10,300,000	407,069,507	76,741,567	483,811,074	3,275,199,114
令和3年度	131,200,000	419,196,258	65,634,220	484,830,478	2,987,202,856
令和4年度	267,100,000	419,863,029	55,189,921	475,052,950	2,834,439,827

（4）流動負債

当年度末の流動負債は758,259,600円で、負債資本合計の4.3%に当たり、前年度に比べ72,184,267円(10.5%)増加している。

（5）繰延収益

当年度末の繰延収益は1,466,535,556円で、前年度に比べ124,703,713円(9.3%)増加している。

（6）資本金

当年度末の自己資本金は12,819,081,144円で、前年度から増減はない。

（7）剰余金

当年度末の剰余金合計は365,915,412円で、前年度に比べ77,139,458円(17.4%)減少している。

資本剰余金は7,376,300円で、前年度から増減はない。

利益剰余金は358,539,112円で、前年度に比べ77,139,458円(17.7%)減少している。

なお、積立金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度	利益積立金			建設改良積立金		
	積立額	処分額	年度末残高	積立額	処分額	年度末残高
30	43,197,957		43,197,957			392,281,082
元	28,744,633		71,942,590			392,281,082
2			71,942,590			392,281,082
3		17,255,846	54,686,744			392,281,082
4		11,289,256	43,397,488			392,281,082

(8) 正味資産額

当年度末の資産総額17,833,785,878円に対し、負債総額は4,648,789,322円で、差引正味資産額は13,184,996,556円となり、前年度に比べ77,139,458円(0.6%)減少している。

7 キャッシュ・フロー計算書(間接法) (P111:別表5参照)

キャッシュ・フロー計算書をみると「業務活動によるキャッシュ・フロー」はプラスで、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」はマイナスであることから、業務活動によって投資活動と財務活動が行われている。投資活動に要する経費の多くを借入金で調達するため、財務活動がプラスになることが多いが、当年度も企業債の償還が多かったためこの指標はマイナスとなっている。

営業活動が当年度の期末残高は766,941,964円で、前年度に比べ152,157,951円減少している。

3区分については、以下のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動は、通常の業務活動の実施に係る資産の状況を表し、営業活動が順調で営業活動で得た資金を投資活動に充当できる状態であればプラスとなる。

そのキャッシュ・フローは、当年度純損失77,139,458円を計上したが、主に減価償却費が771,851,299円あったことにより、718,885,265円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資産の状況を表し、通常は設備投資が多いためマイナスとなる。

そのキャッシュ・フローは、水道施設や配水管の建設改良費等の固定資産の取得のために899,947,262円を支出し、731,864,887円の資金が減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動は、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、業務活動で得た資金が少なく投資活動に必要な資金が不足している場合は借入れ等を行うためプラスとなる。

そのキャッシュ・フローは、企業債の借入267,100,000円及び企業債の償還に充当する一般会計からの補助金13,584,700円の収入があったが、企業債の償還により419,863,029円を支出したことにより、139,178,329円の資金が減少している。

8 経営分析 (P112~113: 別表6 参照)

(1) 資産及び資本に関する比率

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合を示す比率で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。当年度は13.59%で、前年度に比べ0.79ポイント好転している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す比率で、比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。当年度は82.16%で、前年度に比べ0.38ポイント好転している。

固定比率は、自己資本で賄われた固定資産の割合を示す比率で、100%以下が望ましいとされている。当年度は115.70%で、前年度に比べ0.43ポイント好転している。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示す比率で、200%以上が理想とされている。当年度は116.32%で、前年度に比べ32.93ポイント好転している。

(2) 回転率

自己資本回転率は、自己資本の活用度を示す比率で、回転が多いほど自己資本が効率よく利用されているといえる。当年度は0.10回で、前年度と同率である。

固定資産回転率は、固定資産の活用度を示す比率で、回転が多いほど固定資産が有効に稼働しているといえる。当年度は0.09回で、前年度と同率である。

流動資産回転率は、流動資産の活用度を示す比率で、回転が多いほど流動資産が有効に稼働しているといえる。当年度は1.57回で、前年度に比べ0.17回好転している。

(3) 損益に関する比率

総資本利益率は、総資本に対する純利益の占める割合を示す比率で、この比率が高いほど収益性、効率性が高いといえる。当年度は△0.42%で、前年度に比べ0.28ポイント悪化している。

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示す比率で、数値が高いほど経営状態が良好といえ、100%未満であれば経常損失が生じていることになるが、当年度は95.51%で、前年度に比べ3.81ポイント悪化している。

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示す比率で、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。当年度は91.13%で、前年度に比べ4.6ポイント悪化している。

企業債償還元金対減価償却費比率は、減価償却費に対する企業債元金償還金の割合を示す比率で、この比率が小さいほど償還能力は高いといえる。当年度は58.74%で、前年度に比べ0.6ポイント悪化している。

職員給与費対営業収益比率は、料金収入に対する職員給与費の占める割合を示す比率で、当年度は8.95%で、前年度に比べ0.61ポイント好転している。

第7 意見

令和4年度の水道事業会計決算審査の業務状況を見ると、給水人口は減少傾向で推移しており、当年度は72,849人で、前年度に比べ768人減少している。

一方、増加傾向で推移している給水戸数は32,421戸で、前年度に比べ157戸増加している。

減少傾向で推移している年間有収水量は968万2,980 m^3 で、前年度に比べ1万6,499 m^3 (0.2%)減少している。

年間総配水量に対する有収水量率は77.2%で、前年度に比べ1.4ポイント悪化している。今後も漏水調査による漏水箇所の修繕のほか、計画的な老朽管布設替等の管路整備を行い、有収水量率の一層の改善に取り組まれない。

経営状況については、事業収益16億4,162万円に対し事業費用17億1,875万円、当年度は7,713万円の純損失となった。純損失は令和元年度から継続している状況である。

また、水道料金は、過去5年間1 m^3 当たり給水原価が供給単価を上回っており、当年度においてその差は増加し18円59銭となった。施設の老朽化に伴う修繕費の増加等により、今後も給水原価の上昇が懸念されるため、抜本的な改善に向け努力されたい。

経営指標についても、総収支比率が95.51%、営業収支比率が91.13%と、共に目安である100%を下回っている。

当年度は、給水人口の減少等のため営業収益が前年度より266万円(0.2%)減少している。営業費用は、電気料金の上昇や保守点検業務委託の増加により前年度より7,593万円増加した結果、営業損失は前年度より7,859万円(117.7%)増加している。

水道料金の未収金は4,169万円で、前年度より19万円(0.5%)増加している。不納欠損処分は86万円で、前年度より7万円(8.4%)減少している。水道料金は水道事業の根幹をなすものであり、未収金や不納欠損は経営的にも受益者負担の公平性の確保という観点からも望ましくない。

引き続き、納付相談の早期実施により、新たな未収金の発生を防止しつつ、徴収

体制を更に強化するなどして、未収金の縮減、解消に努められたい。

水道事業は、市民生活や経済活動を支える必要不可欠なライフラインであり、安全で安心な水道水を安定的に供給できることが求められている。

少子化による人口減少や節水意識の向上、節水機器の普及等により、給水収益の伸びは期待できず、管路・施設等の老朽化による更新に係る経費の増加のほか社会情勢の影響による電気料金の上昇や物価高騰など、水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増していくものと思われる。

このような中、事業収支の赤字が長期化すると、施設設備の更新への影響が懸念される。水道事業の経営は料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本としている。料金改定については、令和2年度に渋川市上下水道事業の経営に関する協議会が設置され、令和3年度には当該協議会から市長に提言書が提出されるなど料金改定に向けた取り組みが進んでいるとのことである。

施設の更新需要を見据えた適正な水道料金の構築を目的として策定された「渋川市水道事業経営戦略」にのっとり、運営経費の的確な原価計算に基づく水道料金を算定し、早期の料金改定を実施し、中長期的な視野に基づいた経営の効率化、合理化により経営基盤の強化を図るよう要望する。

別 表

(渋川市水道事業会計)

別表 1

業 務 実 績 表

区分	項目	単位	令和3年度 ①	令和4年度 ②	増減額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	備 考	
給水普及状況	年度末人口 (A)	人	74,448	73,671	△ 777	△ 1.0		
	計画給水人口 (B)	人	79,100	79,100	0	0.0		
	年度末給水人口 (C)	人	73,617	72,849	△ 768	△ 1.0		
	普及率	(C)/(A)×100	%	98.9	98.9	0.0	0.0	
		(C)/(B)×100	%	93.1	92.1	△ 1.0	△ 1.1	
	年度末給水戸数	戸	32,264	32,421	157	0.5		
総配水状況	総配水量 (D)	m ³	12,337,781	12,542,096	204,315	1.7		
	1日 当たり	計画配水能力	m ³	44,300	44,300	0	0.0	
		最大配水量	m ³	38,503	44,056	5,553	14.4	令和5年1月26日
		最小配水量	m ³	31,337	32,546	1,209	3.9	令和4年6月6日
		平均配水量	m ³	33,802	34,362	560	1.7	
	有収水量 (E)	m ³	9,699,479	9,682,980	△ 16,499	△ 0.2		
	有収水量内訳	一般用	m ³	9,688,751	9,677,779	△ 10,972	△ 0.1	
		臨時用	m ³	10,728	5,201	△ 5,527	△ 51.5	
	有収水量率 (E)/(D)×100	%	78.6	77.2	△ 1.4	△ 1.8		
	無収水量 (F)	m ³	2,638,302	2,859,116	220,814	8.4		
	無収率 (F)/(D)×100	%	21.4	22.8	1.4	6.5		
	その他	導送配水管延長	m	784,136	785,090	954	0.1	
職員数		人	24	24	0	0.0		
1 m ³ 当たり		給水原価	円	162.16	169.08	6.92	4.3	(総費用-特別損失-農業用水等管理費-金井大野農業用水管理費-雑支出-長期前受金戻入)÷有収水量
		供給単価	円	149.79	150.49	0.70	0.5	給水収益/有収水量
		費用	円	170.41	177.50	7.09	4.2	総費用/有収水量
	収益	円	169.25	169.54	0.29	0.2	総収益/有収水量	

別表 2-1

予 算 決 算 比 較 表

(1) 収益的収入

(単位:円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額に対する 増減額③=②-①	収 入 率 ②/①
1 営業収益	1,670,574,000	1,641,991,893	△ 28,582,107	98.3%
(1)給 水 収 益	1,632,588,000	1,602,917,644	△ 29,670,356	98.2%
(2)その他の営業収益	11,448,000	11,218,949	△ 229,051	98.0%
(3)加 入 金	26,538,000	27,855,300	1,317,300	105.0%
2 営業外収益	143,136,000	150,324,822	7,188,822	105.0%
(1)受取利息及び配当金	35,000	94,570	59,570	270.2%
(2)他 会 計 負 担 金	9,251,000	10,942,617	1,691,617	118.3%
(3)長期前受金戻入	51,852,000	57,106,132	5,254,132	110.1%
(4)雑 収 益	81,998,000	82,181,503	183,503	100.2%
3 特別利益	31,826,000	4,799,817	△ 27,026,183	15.1%
(1)固定資産売却益	1,000	—	△ 1,000	—
(2)過年度損益修正益	1,000	—	△ 1,000	—
(3)その他特別利益	31,824,000	4,799,817	△ 27,024,183	15.1%
水道事業収益計	1,845,536,000	1,797,116,532	△ 48,419,468	97.4%

(2) 収益的支出

(単位:円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不用額 ③=①-②	執 行 率 ②/①
1 営業費用	1,727,469,000	1,709,171,338	18,297,662	98.9%
(1)原水及び浄水費	609,801,000	602,469,487	7,331,513	98.8%
(2)配水及び給水費	135,585,000	130,973,335	4,611,665	96.6%
(3)業 務 費	145,379,000	142,064,849	3,314,151	97.7%
(4)総 係 費	60,861,000	58,345,428	2,515,572	95.9%
(5)減 価 償 却 費	772,375,000	771,851,299	523,701	99.9%
(6)資 産 減 耗 費	3,468,000	3,466,940	1,060	100.0%
2 営業外費用	94,634,000	93,029,626	1,604,374	98.3%
(1)農業用水等管理費	18,030,000	17,426,483	603,517	96.7%
(2)金井大野農業用水管理費	81,000	75,103	5,897	92.7%
(3)支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	55,757,000	55,189,921	567,079	99.0%
(4)消費税及び地方消費税	20,439,000	20,012,800	426,200	97.9%
(5)雑 支 出	327,000	325,319	1,681	99.5%
3 特別損失	32,826,000	6,494,596	26,331,404	19.8%
(1)固定資産売却損	1,000	—	1,000	—
(2)過年度損益修正損	33,000	32,890	110	99.7%
(3)その他特別損失	32,792,000	6,461,706	26,330,294	19.7%
4 予備費	0	—	0	—
水道事業費用計	1,854,929,000	1,808,695,560	46,233,440	97.5%

別表 2-2

(3) 資本的収入

(単位:円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額に対する 増 減 額 ③ = ② - ①	収入率 ②/①
資 本 的 収 入	782,079,000	466,931,560	△ 315,147,440	59.7%
1 企 業 債	571,800,000	267,100,000	△ 304,700,000	46.7%
2 負 担 金	205,989,000	195,974,560	△ 10,014,440	95.1%
3 補 助 金	4,290,000	3,857,000	△ 433,000	89.9%

(4) 資本的支出

(単位:円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	地方公営企業法 第26条の規定に よる翌年度繰越 額③	不 用 額 ④ = ① - ② - ③	執 行 率 ② / ①
資 本 的 支 出	1,885,925,000	1,403,533,175	358,926,000	123,465,825	74.4%
1 建 設 改 良 費	1,466,061,000	983,670,146	358,926,000	123,464,854	67.1%
(1) 事 務 費	80,149,000	74,127,486	—	6,021,514	92.5%
(2) 配水施設改良事業費	1,020,056,000	611,555,000	320,303,000	88,198,000	60.0%
(3) 取水施設改良事業費	355,751,000	292,278,800	38,623,000	24,849,200	82.2%
(4) 営業設備費	10,105,000	5,708,860	—	4,396,140	56.5%
2 企 業 債 償 還 金	419,864,000	419,863,029	—	971	100.0%

資本的収入額が資本的支出額に不足する額936,601,615円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額65,433,574円、過年度分損益勘定留保資金322,077,547円及び当年度分損益勘定留保資金549,090,494円で補てんした。

別表 3

損益計算書比較表

(単位:円)

年度		令和2年度	令和3年度 ①	令和4年度 ②	増減額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	R4 構成比 (%)
項目							
営業 損益	1 営業収益	1,509,815,348	1,496,402,395	1,493,740,104	△ 2,662,291	△ 0.2	91.0
	(1) 給水収益	1,479,706,640	1,452,887,975	1,457,198,155	4,310,180	0.3	88.8
	(2) その他の営業収益	11,028,708	15,589,420	11,218,949	△ 4,370,471	△ 28.0	0.7
	(3) 加入金	19,080,000	27,925,000	25,323,000	△ 2,602,000	△ 9.3	1.5
	2 営業費用	1,547,548,281	1,563,200,101	1,639,136,437	75,936,336	4.9	95.4
	(1) 原水及び浄水費	440,068,611	467,246,827	552,087,070	84,840,243	18.2	32.1
	(2) 配水及び給水費	139,030,087	130,651,529	123,219,123	△ 7,432,406	△ 5.7	7.2
	(3) 業務費	128,140,600	128,598,345	130,869,450	2,271,105	1.8	7.6
	(4) 総係費	58,522,335	58,738,136	57,642,555	△ 1,095,581	△ 1.9	3.4
	(5) 減価償却費	779,152,723	776,917,703	771,851,299	△ 5,066,404	△ 0.7	44.9
(6) 資産減耗費	2,633,925	1,047,561	3,466,940	2,419,379	231.0	0.2	
	営業利益(△損失)	△ 37,732,933	△ 66,797,706	△ 145,396,333	△ 78,598,627	117.7	—
営業 外 損益	3 営業外収益	122,621,267	126,863,808	143,080,586	16,216,778	12.8	8.7
	(1) 受取利息及び配当金	608,485	90,114	94,570	4,456	4.9	0.0
	(2) 他会計負担金	4,130,032	9,351,791	10,942,617	1,590,826	17.0	0.7
	(3) 長期前受金戻入	55,463,151	55,961,458	57,106,132	1,144,674	2.0	3.5
	(4) 雑収益	62,419,599	61,460,445	74,937,267	13,476,822	21.9	4.6
	4 営業外費用	96,231,068	84,761,556	73,131,922	△ 11,629,634	△ 13.7	4.3
	(1) 農業用水等管理費	17,741,624	16,789,149	17,165,695	376,546	2.2	1.0
	(2) 金井大野農業用水管理費	62,614	62,612	68,931	6,319	10.1	0.0
	(3) 支払利息及び企業債取扱諸費	76,741,567	65,634,220	55,189,921	△ 10,444,299	△ 15.9	3.2
	(4) 雑支出	1,685,263	2,275,575	707,375	△ 1,568,200	△ 68.9	0.0
	営業外利益(△損失)	26,390,199	42,102,252	69,948,664	27,846,412	66.1	—
	経常利益(△損失)	△ 11,342,734	△ 24,695,454	△ 75,447,669	△ 50,752,215	205.5	—
特別 損益	5 特別利益	16,926,315	18,347,009	4,799,817	△ 13,547,192	△ 73.8	0.3
	(1) 固定資産売却益	—	—	—	—	—	—
	(2) 過年度損益修正益	—	—	—	—	—	—
	(3) その他特別利益	16,926,315	18,347,009	4,799,817	△ 13,547,192	△ 73.8	0.3
	6 特別損失	6,973,535	4,940,811	6,491,606	1,550,795	31.4	0.4
	(1) 固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
	(2) 過年度損益修正損	214,416	239,775	29,900	△ 209,875	△ 87.5	0.0
(3) その他特別損失	6,759,119	4,701,036	6,461,706	1,760,670	37.5	0.4	
	特別利益(△損失)	9,952,780	13,406,198	△ 1,691,789	△ 15,097,987	△ 112.6	—
	水道事業収益	1,649,362,930	1,641,613,212	1,641,620,507	7,295	0.0	100.0
	水道事業費用	1,650,752,884	1,652,902,468	1,718,759,965	65,857,497	4.0	100.0
	当年度純利益(△純損失)	△ 1,389,954	△ 11,289,256	△ 77,139,458	△ 65,850,202	583.3	—

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

※営業外損益(2)他会計負担金の令和2年度の数値は、他会計補助金の額

別表 4-1

貸借対照表比較表

(単位:円)

資 産 の 部						
科 目	令和2年度	令和3年度 ①	令和4年度 ②	増 減 額 ③=②-①	増 減 比 率 ③/①(%)	R4 構成比 (%)
1 固定資産	17,031,906,600	16,833,414,596	16,951,777,330	118,362,734	0.7	95.1
(1)有形固定資産	16,877,787,347	16,687,325,470	16,813,718,331	126,392,861	0.8	94.3
イ土地	511,993,180	511,993,180	511,993,180	0	0.0	2.9
ロ立木	13,962,737	13,962,737	13,962,737	0	0.0	0.1
ハ建物	466,192,904	449,230,002	432,630,046	△ 16,599,956	△ 3.7	2.4
ニ構築物	14,683,148,989	14,436,637,302	14,527,388,041	90,750,739	0.6	81.5
ホ機械及び装置	1,086,529,233	1,071,850,261	1,110,980,219	39,129,958	3.7	6.2
ヘ車両及び運搬具	2,724,824	1,971,637	2,669,114	697,477	35.4	0.0
ト工具器具及び備品	25,623,952	19,695,164	15,793,559	△ 3,901,605	△ 19.8	0.1
チ量水器	51,663,164	46,085,184	40,853,343	△ 5,231,841	△ 11.4	0.2
リ建設仮勘定	35,948,364	135,900,003	157,448,092	21,548,089	15.9	0.9
(2)無形固定資産	154,119,253	146,089,126	138,058,999	△ 8,030,127	△ 5.5	0.8
イダム使用権	113,054,037	109,880,346	106,706,655	△ 3,173,691	△ 2.9	0.6
ロ電話加入権	300,111	300,111	300,111	0	0.0	0.0
ハ水利権	15,973,250	15,109,500	14,245,750	△ 863,750	△ 5.7	0.1
ニ施設利用権	24,791,855	20,799,169	16,806,483	△ 3,992,686	△ 19.2	0.1
2 流動資産	1,113,355,678	1,023,968,421	882,008,548	△ 141,959,873	△ 13.9	5.0
(1)現金預金	992,092,781	919,099,915	766,941,964	△ 152,157,951	△ 16.6	4.3
(2)未収金	111,806,728	95,509,216	105,699,169	10,189,953	10.7	0.5
イ営業未収金	40,756,568	47,952,220	42,323,125	△ 5,629,095	△ 11.7	0.2
ロ営業外未収金	5,597,993	12,177,408	27,897,139	15,719,731	129.1	0.2
ハその他未収金	67,019,167	36,961,588	36,920,905	△ 40,683	△ 0.1	0.2
貸倒引当金	△ 1,567,000	△ 1,582,000	△ 1,442,000	140,000	△ 8.8	0.0
(3)貯蔵品	7,794,279	7,697,400	7,705,525	8,125	0.1	0.0
イ原材料	7,470,759	7,351,550	7,498,435	146,885	2.0	0.0
ロ貯蔵量水器	323,520	345,850	207,090	△ 138,760	△ 40.1	0.0
(4)前払費用	1,661,890	1,661,890	1,661,890	0	0.0	0.0
資産合計	18,145,262,278	17,857,383,017	17,833,785,878	△ 23,597,139	△ 0.1	100.0

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

貸借対照表比較表

(単位:円)

負債及び資本の部						
科 目	令和2年度	令和3年度 ①	令和4年度 ②	増減額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	R4 構成比 (%)
3 固定負債	2,856,002,856	2,567,339,827	2,423,994,166	△ 143,345,661	△ 5.6	13.6
(1) 企業債	2,856,002,856	2,567,339,827	2,423,994,166	△ 143,345,661	△ 5.6	13.6
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,856,002,856	2,567,339,827	2,423,994,166	△ 143,345,661	△ 5.6	13.6
ロ その他の企業債	—	—	—	—	—	—
(2) 引当金	—	—	—	—	—	—
イ 修繕引当金	—	—	—	—	—	—
4 流動負債	680,194,829	686,075,333	758,259,600	72,184,267	10.5	4.3
(1) 企業債	419,196,258	419,863,029	410,445,661	△ 9,417,368	△ 2.2	2.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	419,196,258	419,863,029	410,445,661	△ 9,417,368	△ 2.2	2.3
ロ その他の企業債	—	—	—	—	—	—
(2) 未払金	228,083,976	234,836,632	317,135,799	82,299,167	35.0	1.8
イ 営業未払金	98,568,968	92,007,198	94,029,431	2,022,233	2.2	0.5
ロ 営業外未払金	324,992	688,773	453,361	△ 235,412	△ 34.2	0.0
ハ その他未払金	111,724,460	135,252,301	222,653,007	87,400,706	64.6	1.3
未払消費税 及び地方消費税	17,462,300	6,883,300	0	△ 6,883,300	△ 100.0	0.0
ホ 還付未済金	3,256	5,060	0	△ 5,060	△ 100.0	0.0
(3) 前受金	14,615,595	14,561,672	14,547,140	△ 14,532	△ 0.0	0.1
イ 営業外前受金	22,755	7,585	37,925	30,340	400.0	0.0
ロ その他前受金	14,592,840	14,554,087	14,509,215	△ 44,872	△ 0.3	0.1
(4) 引当金	18,299,000	16,814,000	16,131,000	△ 683,000	△ 4.1	0.1
イ 賞与引当金	15,432,000	14,179,000	13,604,000	△ 575,000	△ 4.1	0.1
ロ 法定福利費引当金	2,867,000	2,635,000	2,527,000	△ 108,000	△ 4.1	0.0
ハ 修繕引当金	—	—	—	—	—	—
(5) その他流動負債	—	—	—	—	—	—
イ 預り金	—	—	—	—	—	—
5 繰延収益	1,335,639,323	1,341,831,843	1,466,535,556	124,703,713	9.3	8.2
(1) 長期前受金	1,804,634,275	1,866,737,781	2,048,528,803	181,791,022	9.7	11.5
(2) 収益化累計額	△ 468,994,952	△ 524,905,938	△ 581,993,247	△ 57,087,309	10.9	△ 3.3
負債合計	4,871,837,008	4,595,247,003	4,648,789,322	53,542,319	1.2	26.1

負債及び資本の部						
科目	令和2年度	令和3年度 ①	令和4年度 ②	増減額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	R4 構成比 (%)
6 資本金	12,819,081,144	12,819,081,144	12,819,081,144	0	0.0	71.9
(1) 自己資本金	12,819,081,144	12,819,081,144	12,819,081,144	0	0.0	71.9
7 剰余金	454,344,126	443,054,870	365,915,412	△ 77,139,458	△ 17.4	2.1
(1) 資本剰余金	7,376,300	7,376,300	7,376,300	0	0.0	0.0
イ 受贈財産評価額	7,376,300	7,376,300	7,376,300	0	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	446,967,826	435,678,570	358,539,112	△ 77,139,458	△ 17.7	2.0
イ 利益積立金	71,942,590	54,686,744	43,397,488	△ 11,289,256	△ 20.6	0.2
ロ 建設改良積立金	392,281,082	392,281,082	392,281,082	0	0.0	2.2
ハ 当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 17,255,846	△ 11,289,256	△ 77,139,458	△ 65,850,202	583.3	△ 0.4
ハの内訳						
前年度繰越利益剰余金(△欠損失)	△ 15,865,892	-	-	-	皆減	-
当年度純利益(△純損失)	△ 1,389,954	△ 11,289,256	△ 77,139,458	△ 65,850,202	583.3	△ 0.4
資本合計	13,273,425,270	13,262,136,014	13,184,996,556	△ 77,139,458	△ 0.6	73.9
負債資本合計	18,145,262,278	17,857,383,017	17,833,785,878	△ 23,597,139	△ 0.1	100.0

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

別表 5

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 11,289,256	△ 77,139,458	△ 65,850,202
減価償却費	776,917,703	771,851,299	△ 5,066,404
固定資産除却損	5,678,264	9,864,229	4,185,965
固定資産売却損益 (△は益)	—	—	—
貸倒引当金増減額 (△は減少)	15,000	△ 140,000	△ 155,000
長期前受金戻入額	△ 55,961,458	△ 57,106,132	△ 1,144,674
受取利息	△ 90,114	△ 94,570	△ 4,456
支払利息	65,634,220	55,189,921	△ 10,444,299
未収金の増減額 (△は増加)	16,282,512	△ 10,049,953	△ 26,332,465
未払金の増減額 (△は減少)	6,752,656	82,299,167	75,546,511
貯蔵品の増減額 (△は増加)	96,879	△ 8,125	△ 105,004
引当金の増減額 (△は減少)	△ 853,000	△ 814,000	39,000
前受金の増減額	△ 53,923	△ 14,532	39,391
預り金等の増減額	△ 161,450	142,770	304,220
小 計	802,968,033	773,980,616	△ 28,987,417
受取利息	90,114	94,570	4,456
支払利息	△ 65,634,220	△ 55,189,921	10,444,299
業務活動によるキャッシュ・フロー	737,423,927	718,885,265	△ 18,538,662
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 582,643,963	△ 899,947,262	△ 317,303,299
固定資産の売却による収入	—	—	—
固定資産取得に充当する補助金等	46,991,129	168,082,375	121,091,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 535,652,834	△ 731,864,887	△ 196,212,053
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	131,200,000	267,100,000	135,900,000
企業債の償還による支出	△ 419,196,258	△ 419,863,029	△ 666,771
企業債の償還に充当する補助金等	13,232,299	13,584,700	352,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,763,959	△ 139,178,329	135,585,630
資金増加額 (又は減少額)	△ 72,992,866	△ 152,157,951	△ 79,165,085
資金期首残高	992,092,781	919,099,915	△ 72,992,866
資金期末残高	919,099,915	766,941,964	△ 152,157,951

(注) 本表は、間接法により作成している。

<キャッシュ・フロー計算書による経営状況>

業務活動	投資活動	財務活動	企業の経営状況 (例)
プラス (+)	マイナス (△)	マイナス (△)	営業活動が順調で、新規投資にも積極的。また、余剰資金により有利子負担の圧縮等財務体質の改善を図っている。
プラス (+)	マイナス (△)	プラス (+)	営業活動が順調で、新規投資にも積極的だが、投資の財源不足を資金調達で補っている。
プラス (+)	プラス (+)	マイナス (△)	事業ポートフォリオの最適化、事業運営の効率化、不要投資融資の処分及び資本構成の最適化等に取り組み、効果をあげつつある。

〔「キャッシュ・フロー経営」(経済産業省)を参考〕

別表 6

経 営 分 析 表

分析項目		単位	令和3年度	令和4年度	全国平均 令和3年度
資産及び資本に関する比率	固定資産構成比率	(%)	94.27	95.05	86.43
	固定負債構成比率	(%)	14.38	13.59	23.66
	自己資本構成比率	(%)	81.78	82.16	72.52
	固定資産対長期資本比率	(%)	98.03	99.28	89.87
	固定比率	(%)	115.27	115.70	119.18
	流動比率	(%)	149.25	116.32	354.57
回転率	自己資本回転率	(回)	0.10	0.10	0.12
	固定資産回転率	(回)	0.09	0.09	0.10
	流動資産回転率	(回)	1.40	1.57	0.63
	当年度減価償却率	(%)	4.58	4.53	4.17
損益に関する比率	総資本利益率	(%)	△ 0.14	△ 0.42	1.03
	総収支比率	(%)	99.32	95.51	111.37
	営業収支比率	(%)	95.73	91.13	99.67
	利子負担率	(%)	2.20	1.95	1.47
	企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	58.14	58.74	75.89
	職員給与費対営業収益比率	(%)	9.56	8.95	8.76
	職員一人当たり営業収益	(千円)	83,133	87,867	75,101

※全国平均は、令和3年度水道事業経営指標給水人口5万人以上10万人未満[類型区分：d4]の平均値である。

算 出 基 礎	左 の 説 明
固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産) ×100	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
固定負債/負債・資本合計×100	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。
(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計 ×100	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の健全性が高いといえる。(50%以上が望ましい)。
固定資産/(固定負債+資本金+剰余金+繰延 収益)×100	固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債の範囲内で行われているどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)× 100	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、膨大な設備の取得を企業債に依存する地方公営企業では必然的に比率が高くなる。
流動資産/流動負債×100	短期債務に対して、これに必ずべき流動資産の割合を示すものであり、100%以上であればよいが、理想は200%以上である。
(営業収益-受託工事収益)/((期首自己資本+ 期末自己資本)/2) ※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益	自己資本の活動能率を示すもので、比率が高いほど投下自己資本に比べ営業活動が活発なことを示す。
(営業収益-受託工事収益)/((期首固定資産+ 期末固定資産)/2)	営業収益に比べ資本がどの程度固定しているかを示すもので、この比率が高いことは固定資産への投資が適正規模であり利用度が高いことを示す。比率が大きい方がよい。
(営業収益-受託工事収益)/((期首流動資産+ 期末流動資産)/2)	営業収益に比べ資本がどの程度流動性があるかを示すもので、この率が高いほど企業が弾力ある経営をしていることを示す。比率大きい方がよい。
当年度減価償却額/(当年度減価償却額+有形 固定資産+無形固定資産-土地-立木- 電話加入権-建設仮勘定)×100	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
経常利益-経常損失/((期首総資本+期末総 資本)/2)×100 ※総資本=負債・資本 合計	企業の収益性を判断するもので、総資本に対する純利益の占める割合であり、比率が高いほど経営状態が良好といえる。
総収益/総費用×100	総収益と総費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受 託工事費用)×100	営業収益と営業費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
(支払利息+企業債取扱諸費)/(建設改良費 等の財源に充てるための企業債・長期借入金+ その他の企業債・長期借入金+リース債務+ 一時借入金)×100	支払利息と借入金の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の高低を示す。比率が小さいほど低廉な資金を使用していることとなる。
建設改良のための企業債償還元金/(当年度 減価償却費-長期前受金戻入)×100	企業債元金償還金とその償還財源である減価償却費を比較したもので、比率が小さいほど償還能力は高い。
職員給与費(損益勘定分)/(営業収益-受託 工事収益)×100	料金収入に対する職員給与費の占める割合
(営業収益-受託工事収益)/損益勘定所属 職員数	職員1人当たりに対する営業収益の額

【下水道事業等会計】

1 業務の状況（P124：別表1 参照）

渋川市下水道事業等（以下「下水道事業」という。）は、令和2年度から地方公営企業法を全部適用している。このため、本市における下水道事業は、公共下水道事業（公共）、特定環境保全公共下水道事業（特環）、農業集落排水事業（農集）、特定地域生活排水処理事業（特排）、個別排水処理事業（個排）及び汚水処理施設（コミュニティ・プラント）事業（コミプラ）の6セグメントで運営している。

（1）普及状況

当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は58,655人、接続人口は48,104人で、下水道普及率は79.6%、水洗化率は82.0%である。

前年度に比べ処理区域内人口が407人(0.7%)増加、接続人口が407人(0.9%)増加し、下水道普及率は前年度に比べ1.4ポイント増加した。処理区域内人口における水洗化率は、前年度に比べ0.1ポイント増加した。

セグメント別では、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業では区域内人口及び接続人口が増加、個別排水処理事業では区域内人口が増加し、接続人口が減少、ほかの処理区域内においては区域内人口、接続人口共に減少している。

（2）処理状況

当年度末における年間有収水量（年間処理水量）は7,999,315 m^3 で、前年度に比べ94,916 m^3 (1.2%)増加している。

1日当たり平均処理水量は21,916 m^3 で、前年度に比べ260 m^3 (1.2%)増加している。

セグメント別では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び個別排水処理事業で前年度に比べ有収水量が増加している。

（3）工事の状況

当年度の建設改良費は891,923,819円であった。

その内訳、管渠整備事業では、下水管布設（公共、特環）4,125.4m、取付管設置（公共、特環、農集）104か所、舗装復旧（公共、特環）3,550.9m、マンホールポンプ等交換（公共、特環、農集）5件の整備を実施した。

処理場整備事業では、物聞沢水質管理センター再構築工事（第2期）を始め、設備の更新として、処理設備・ポンプ等の機械設備更新（公共2件、農集9件、コミプラ1件）を実施し、安定的な処理を行えるよう努めた。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（P125～126：別表2-1～2-2 参照）

収益的収入の決算額は2,638,369,183円で、予算額2,607,468,000円に対する収入率は101.2%である。

収益的支出の決算額は2,538,030,928円で、予算額2,610,397,000円に対する執行率は97.2%である。

この結果、収益的収入及び支出では、100,338,255円の収入超過となっている。

下水道使用料は次表のとおりである。

(単位：円・銭)

用途区分	基本使用料（税抜き）		超過使用料（税抜き）		使用料単価適用事業					
	排除汚水量	使用料	排除汚水量	使用料 （1㎡につき）	公共	特環	農集	特排	個排	コミ プラ
一般用	8㎡まで	630	9㎡以上40㎡まで	100	○	○	○	○	○	○
			41㎡以上100㎡まで	113						
			101㎡以上	125						
工場用	100㎡まで	11,905	101㎡以上	195						○
浴場用	1㎡につき			33	○	○				
温泉汚水	1㎡につき			13.34	○	○				
臨時用	1㎡につき			194	○	○	○			

*1) 特排、個排については8㎡まで286円

下水道使用料のセグメント別収納状況は、次表のとおりである。

現年度分

(単位：円・P)

区分	令和3年度①		令和4年度②		比較増減③=②-①	
	収納額	収納率	収納額	収納率	収納額	収納率
公共	357,313,769	97.8%	371,722,669	97.9%	14,408,900	0.1
特環	110,686,428	99.0%	114,215,286	99.1%	3,528,858	0.1
農集	181,699,409	98.5%	178,744,045	98.4%	△ 2,955,364	△ 0.0
特排	2,982,504	98.4%	2,915,865	98.3%	△ 66,639	△ 0.0
個排	1,245,499	98.3%	1,209,149	99.3%	△ 36,350	1.0
コミプラ	13,724,626	98.5%	12,772,148	98.7%	△ 952,478	0.2
合計	667,652,235	98.2%	681,579,162	98.2%	13,926,927	0.0

過年度分

(単位：円・P)

区 分	令和3年度①		令和4年度②		比較増減③=②-①	
	収納額	収納率	収納額	収納率	収納額	収納率
公 共	6,825,968	44.2%	8,266,718	50.5%	1,440,750	6.3
特 環	1,050,939	81.8%	1,058,910	81.5%	7,971	△ 0.3
農 集	2,661,623	97.4%	2,770,576	96.9%	108,953	△ 0.5
特 排	40,316	100.0%	46,318	100.0%	6,002	0.0
個 排	9,630	100.0%	21,012	100.0%	11,382	0.0
コミプラ	172,370	83.6%	217,636	90.1%	45,266	6.5
合 計	10,760,846	54.6%	12,381,170	59.4%	1,620,324	4.8

(2) 資本的収入及び支出 (P127~128: 別表2-3~2-4 参照)

資本的収入の決算額は1,808,013,261円で、予算額2,338,269,000円に対する収入率は77.3%である。

資本的支出の決算額は2,448,814,104円で、予算額2,976,686,000円に対する執行率は82.3%である。

資本的収支の不足額640,800,843円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,424,600円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,394,054円、過年度分損益勘定留保資金34,763,204円及び当年度分損益勘定留保資金546,218,985円で補てんしている。

建設改良費の翌年度繰越額333,152,000円の主なものは、公共下水道公共汚水管布設工第8工区関連水道移設補償、物聞沢水質管理センター再構築工事(第2期)(その2)及び赤城地区農業集落排水処理施設ポンプ類交換工事等である。繰越理由は、管渠整備においては、道幅が狭いことにより下水道工事の施工に不測の日数を要したもの、処理場整備においては、当初想定と異なる地質のため再設計や汚水ポンプの納品に不測の日数を要したことなどから適正な工期を確保したものである。

(3) その他の予算執行状況

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用ができない経費とされているが、いずれの経費も流用されていない。

予算と決算を対比すると次表のとおりである。

(単位：円)

項 目		予算(税込み)	決算(税抜き)
一時借入金限度額		500,000,000	0
流用禁止経費	職員給与費	174,316,000	164,801,366
	交際費	20,000	0
他会計補助金		589,629,000	589,629,000

3 損益計算書（P129：別表3 参照）

営業収支は収益636,630,077円に対し費用2,160,617,041円で、営業損失は1,523,986,964円であった。

営業外収支は収益1,879,540,392円に対し費用293,391,558円で、営業外利益は1,586,148,834円となった。なお、収益には他会計負担金及び補助金が含まれている。

当年度の経常利益は62,161,870円であった。

経常利益62,161,870円から特別利益23,476,679円及び特別損失29,370,148円を加減した当年度純利益は56,268,401円となった。

有収水量1 m³当たりの使用料単価・汚水処理原価は、汚水処理原価が使用料単価を上回っている。

使用料単価・汚水処理原価及び収益・費用は、次表のとおりである。

(単位：円・銭)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考
使用料単価	78.19	78.22	78.87	
汚水処理原価	134.14	125.81	127.69	
差 引	△ 55.95	△ 47.59	△ 48.82	
収 益	353.42	331.84	329.82	総収益/有収水量
費 用	318.49	317.28	317.28	総費用/有収水量
差 引	34.93	14.56	12.54	

セグメント別収益的収支決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項目 区分	営 業 収 益 ①	営 業 費 用 ②	営業収益に対する営業費用 ③=②-①
公 共	351,129,197	813,698,088	△ 462,568,891
特 環	104,828,367	373,836,128	△ 269,007,761
農 集	165,109,612	877,497,303	△ 712,387,691
特 排	2,696,501	17,177,732	△ 14,481,231
個 排	1,107,406	7,494,857	△ 6,387,451
コミプラ	11,758,994	70,912,933	△ 59,153,939
合 計	636,630,077	2,160,617,041	△ 1,523,986,964

4 剰余金計算書

(1) 資本剰余金の部

当年度末の資本剰余金は1,861,104,133円で、前年度と増減はなく、他会計負担金のみであった。

(2) 利益剰余金の部

前年度末未処分利益剰余金255,253,433円は議会の議決を経て積立て等を行い、当年度純利益56,268,401円は未処分利益剰余金とした結果、当年度末利益剰余金は211,521,834円となった。

5 剰余金処分計算書

当年度末の未処分利益剰余金56,268,401円は全て繰越利益剰余金として繰り越している。

6 貸借対照表

《資産の部》（P130：別表4-1 参照）

(1) 固定資産

当年度末の固定資産は42,637,497,150円で、資産合計の98.3%に当たる。

その内訳は、有形固定資産42,028,966,822円、無形固定資産607,022,728円及び投資1,507,600円となっている。

(2) 流動資産

当年度末の流動資産は745,707,303円で、資産合計の1.7%に当たる。

未収金は163,528,255円で、前年度に比べ225,408,306円(58.0%)減少している。

その内訳は、営業未収金576,446円(2.7%)、営業外未収金14,964,314円(30.5%)及びその他未収金209,867,546円(65.8%)の減少である。

なお、下水道使用料の未収金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
過年度分	1,839,507	2,663,528	5,145,015	8,678,999	8,143,939
前年度比較	△ 3,589,661	824,021	2,481,487	3,533,984	△ 535,060
現年度分	7,111,749	13,993,699	14,895,782	12,409,811	12,368,425
前年度比較	△ 477,046	6,881,950	902,083	△ 2,485,971	△ 41,386
合計	8,951,256	16,657,227	20,040,797	21,088,810	20,512,364
前年度比較	△ 4,066,707	7,705,971	3,383,570	1,048,013	△ 576,446

下水道使用料の不納欠損処分の件数及び金額の推移は、次表のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	年 度				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人 数	46	39	42	42	46
前 年 度 比 較	0	△ 7	3	0	4
金 額	3,776,305	380,658	464,278	263,724	314,946
前 年 度 比 較	3,097,859	△ 3,395,647	83,620	△ 200,554	51,222

*未収金並びに不納欠損処分の件数及び金額について、平成30年度及び令和元年度は、一般会計及び特別会計のうち、下水道事業等会計に該当するものを合算したものである。

《負債及び資本の部》（P131：別表4-2 参照）

(3) 固定負債

当年度末の固定負債は18,607,673,173円で、負債資本合計の42.9%に当たる。

<企業債>

当年度借入額は1,076,700,000円であった。

当年度1,556,168,285円を償還した結果、未償還残高は20,139,044,493円で、前年度に比べ479,468,285円(2.3%)減少している。

なお、企業債の借入及び償還状況は次表のとおりである。

(単位：円)

前年度末残高	当 年 度		当年度末残高
	借 入 高	償 還 高	
20,618,512,778	1,076,700,000	1,556,168,285	20,139,044,493

(4) 流動負債

当年度末の流動負債は1,910,726,745円で、負債資本合計の4.4%に当たる。

(5) 繰延収益

当年度末の繰延収益は20,022,798,568円で、負債資本合計の46.2%に当たる。

(6) 資本金

当年度末の資本金は769,380,000円で、負債資本合計の1.8%に当たる。

(7) 剰余金

当年度末の剰余金合計は2,072,625,967円で、負債資本合計の4.8%に当たる。資本剰余金は1,861,104,133円、利益剰余金は211,521,834円であった。

(8) 正味資産額

当年度末の資産総額43,383,204,453円に対し、負債総額は40,541,198,486円で、差引正味資産額は2,842,005,967円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書（間接法）（P132：別表5 参照）

「業務活動によるキャッシュ・フロー」はプラスで、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」はマイナスである。業務活動は順調で、かつ、借入金残高を減らしながら建設投資が行われていることを表しているが、実情は財源不足を一般会計繰入金に依存している運営状況となっている。

当年度の資金期末残高は584,040,048円で、資金期首残高520,937,207円から63,102,841円（12.1%）増加している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益が56,268,401円だが、現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、659,833,830円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等による収入が277,266,754円あったが、污水管布設工事費等の固定資産の取得のために820,353,102を支出したため、543,086,348円の資金が減少した。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入1,076,700,000円、企業債の償還に充当する一般会計からの繰入金として155,003,594円及び出資金269,931,000円等を収入し、企業債の償還のため1,556,168,285円を支出したことにより、53,644,641円の資金が減少した。

8 経営分析（P134～135：別表6 参照）

(1) 資産及び資本に関する比率

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合を示す比率で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。当年度は42.89%で、前年度に比べ0.28ポイント悪化した。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す比率で、比率が高いほど（50%以上が望ましい）経営の安全性が高いといえる。当年度は52.70%

で、前年度に比べ0.82ポイント好転した。

固定比率は、自己資本で賄われた固定資産の割合を示す比率で、100%以下が望ましいとされている。当年度は186.48%で、前年度に比べ2.31ポイント好転した。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示す比率で、200%以上が理想とされている。当年度は39.03%で、前年度に比べ2.47ポイント悪化した。

(2) 損益に関する比率

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示す比率で、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。当年度は102.27%で、前年度に比べ0.17ポイント好転した。

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示す比率で、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。当年度は29.47%で、前年度に比べ0.34ポイント好転した。

企業債償還元金対減価償却費比率は、減価償却費に対する企業債元金償還金の割合を示す比率で、この比率が小さいほど償還能力は高いといえる。当年度は254.71%で、前年度に比べ70.87ポイント好転した。

職員給与費対営業収益比率は、料金収入に対する職員給与費の占める割合を示す比率で、当年度は14.62%で、前年度に比べ0.58ポイント好転した。

第7 意見

下水道事業等会計は、地方公営企業法の財務規定を適用し、特別会計から公営企業会計へ移行して3度目の決算となる。

当該年度の業務実績は、処理区域内人口58,655人で前年度に比べ407人(0.7%)増加、接続人口48,104人で前年度に比べ407人(0.9%)増加している。実際に公共下水道等に接続して汚水を処理している人口の割合を示す水洗化率は82.0%で前年度に比べ0.1ポイント向上している。接続人口の増加、水洗化率の向上が下水道使用料の増加につながることから、引き続き、水洗化率向上に努められたい。

年間有収水量は799万9,315 m^3 で、前年度に比べ9万4,916 m^3 (1.2%)増加している。

経営状況については、事業収益が25億3,964万円で事業費用が24億8,337万円となり、5,627万円の純利益となった。

また、下水道使用料の1 m^3 当たり汚水処理原価と使用料単価を比較すると、汚水処理原価が使用料単価を48円82銭上回っている。今後も修繕費の増加のほか物価高騰による動力費等の増加により、汚水処理原価の上昇が懸念されるため、より効率的な運営を行い、更なる改善に向け努力されたい。

下水道使用料の未収金は、2,051万円で、前年度より57万円(2.7%)

減少している。不納欠損処分は31万円で、前年度より5万円（19.4%）増加している。下水道使用料は、事業経営の根幹となる財源であり、負担の公平性を図るためにも、未収金徴収体制を強化し、収納率の向上を図られたい。

本市における下水道事業の運営は、一般会計からの多額の繰入金等により維持されている状況が引き続き見受けられる。一般会計からの繰入金等による補てんは、公営企業の経営原則である独立採算制に反し、下水道サービスを享受していない市民との間で税負担の不均衡が生じる。水道事業会計の意見でも触れたが、使用料改定に向けた取り組みは進んでいるとのことであるので、使用者にとって急激な負担増とならないよう配慮しつつ、早期の改定を実施されたい。

下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や節水型社会の浸透による使用料収入の減少、施設の老朽化に伴う更新費用の増加などにより厳しさが増している。

このような環境下においても、将来にわたって安定的に下水道事業を継続していくため、「渋川市下水道事業経営戦略」に基づき経営の健全化に努められたい。

別 表

(澁川市下水道事業等会計)

別表 1

業 務 実 績 表

事 項	単位	セグメント 区分	令和 3 年度 ①	令和 4 年度 ②	比 較		備 考
					③増減(②-①)	比率(③/①)%	
行政区域内人口	人		74,448	73,671	△ 777	△ 1.0	
処理区域内人口	人	公共	23,690	24,068	378	1.6	
		特環	12,026	12,386	360	3.0	
		農集	20,600	20,289	△ 311	△ 1.5	
		特排	433	401	△ 32	△ 7.4	
		個排	172	191	19	11.0	
		コミプラ	1,327	1,320	△ 7	△ 0.5	
		合計	58,248	58,655	407	0.7	
下水道普及率 ($\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}}$)	%	公共	31.82	32.67	0.85	2.7	
		特環	16.15	16.81	0.66	4.1	
		農集	27.67	27.54	△ 0.13	△ 0.5	
		特排	0.58	0.54	△ 0.04	△ 6.9	※セグメント区分件数値 の合計と合計欄は、端数 処理により不一致の場合 あり
		個排	0.23	0.26	0.03	13.0	
		コミプラ	1.78	1.79	0.01	0.6	
		合計	78.24	79.62	1.38	1.8	
公共	9,054	9,247	193	2.1			
特環	3,753	3,935	182	4.8			
農集	6,713	6,838	125	1.9			
接続件数	件	特排	169	158	△ 11	△ 6.5	
		個排	74	74	0	0.0	
		コミプラ	636	638	2	0.3	
		合計	20,399	20,890	491	2.4	
		公共	19,536	19,793	257	1.3	
		特環	9,175	9,409	234	2.6	
		農集	17,060	17,010	△ 50	△ 0.3	
接続人口	人	特排	427	401	△ 26	△ 6.1	
		個排	172	171	△ 1	△ 0.6	
		コミプラ	1,327	1,320	△ 7	△ 0.5	
		合計	47,697	48,104	407	0.9	
		公共	82.47	82.24	△ 0.23	△ 0.3	
		特環	76.29	75.96	△ 0.33	△ 0.4	
		農集	82.82	83.84	1.02	1.2	
水洗化率 ($\frac{\text{接続人口}}{\text{処理区域内人口}}$)	%	特排	98.61	100.00	1.39	1.4	
		個排	100.00	89.53	△ 10.47	△ 10.5	
		コミプラ	100.00	100.00	0.00	0.0	
		合計	81.89	82.01	0.12	0.1	
		公共	4,977,035	5,076,262	99,227	2.0	
		特環	1,038,590	1,067,781	29,191	2.8	
		農集	1,706,911	1,683,533	△ 23,378	△ 1.4	
年間有収水量 (年間処理水量)	m ³	特排	36,262	35,469	△ 793	△ 2.2	
		個排	15,156	15,826	670	4.4	
		コミプラ	130,445	120,444	△ 10,001	△ 7.7	
		合計	7,904,399	7,999,315	94,916	1.2	
		公共	13,636	13,908	272	2.0	
		特環	2,845	2,926	81	2.8	
		農集	4,677	4,612	△ 65	△ 1.4	
1日平均処理水量	m ³	特排	99	97	△ 2	△ 2.0	
		個排	42	43	1	2.4	
		コミプラ	357	330	△ 27	△ 7.6	
		合計	21,656	21,916	260	1.2	

※セグメント区分について

公共：公共下水道事業

特環：特定環境保全公共下水道事業

農集：農業集落排水事業

特排：特定地域生活排水処理事業

個排：個別排水処理事業

コミプラ：汚水処理施設（コミュニティ・プラント）事業

別表 2-1

予 算 決 算 比 較 表

(1) 収益的収入

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額に対する 増減額③=②-①	収 入 率 ②/①
1 営業収益	692,115,000	699,708,450	7,593,450	101.1%
(1) 下水道使用料	686,945,000	693,947,587	7,002,587	101.0%
(2) その他の営業収益	5,170,000	5,760,863	590,863	111.4%
2 営業外収益	1,915,091,000	1,915,184,054	93,054	100.0%
(1) 受取利息及び配当金	1,000	6,148	5,148	614.8%
(2) 他会計負担金	471,654,000	471,480,159	△ 173,841	100.0%
(3) 他会計補助金	589,629,000	589,629,000	0	100.0%
(4) 補助金	3,917,000	3,873,000	△ 44,000	98.9%
(5) 長期前受金戻入	815,225,000	807,395,568	△ 7,829,432	99.0%
(6) 雑収益	8,853,000	7,852,679	△ 1,000,321	88.7%
(7) 消費税及び地方消費税還付金	25,812,000	34,947,500	9,135,500	135.4%
3 特別利益	262,000	23,476,679	23,214,679	8,960.6%
(1) 固定資産売却益	6,000	—	△ 6,000	—
(2) 過年度損益修正益	6,000	—	△ 6,000	—
(3) その他特別利益	250,000	23,476,679	23,226,679	9,390.7%
下水道事業等収益計	2,607,468,000	2,638,369,183	30,901,183	101.2%

(2) 収益的支出

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不用額 ③=①-②	執 行 率 ②/①
1 営業費用	2,257,377,000	2,224,743,833	32,633,167	98.6%
(1) 管渠費	100,168,000	90,148,264	10,019,736	90.0%
(2) ポンプ場費	15,389,000	14,963,284	425,716	97.2%
(3) 処理場費	379,884,000	376,511,737	3,372,263	99.1%
(4) 業務費	55,724,000	55,516,669	207,331	99.6%
(5) 総係費	128,019,000	119,220,751	8,798,249	93.1%
(6) 減価償却費	1,418,909,000	1,418,344,209	564,791	100.0%
(7) 資産減耗費	6,535,000	6,422,015	112,985	98.3%
(8) 流域下水道維持管理費	152,749,000	143,616,904	9,132,096	94.0%
2 営業外費用	315,395,000	283,916,065	31,478,935	90.0%
(1) 浄化槽管理費	17,660,000	14,496,883	3,163,117	82.1%
(2) 支払利息及び 企業債取扱諸費	270,128,000	266,147,482	3,980,518	98.5%
(3) 消費税及び地方消費税	27,595,000	3,271,700	△ 5,669,500	—
(4) 雑支出	12,000	—	12,000	—
3 特別損失	29,374,000	29,371,030	2,970	100.0%
(1) 固定資産売却損	0	—	0	—
(2) 過年度損益修正損	18,000	16,461	1,539	91.5%
(3) その他特別損失	29,356,000	29,354,569	1,431	100.0%
4 予備費	8,251,000	—	8,251,000	—
下水道事業等費用計	2,610,397,000	2,538,030,928	72,366,072	97.2%

別表 2-2

予 算 決 算 比 較 表 (セグメント別)

(1) 収益の収入

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額に対する 増減額③=②-①	収 入 率 ②/①	構成比
1 公共下水道事業	963,106,000	999,100,408	35,994,408	103.7%	37.9%
営 業 収 益	374,291,000	385,662,850	11,371,850	103.0%	14.6%
営 業 外 収 益	588,813,000	589,960,879	1,147,879	100.2%	22.4%
特 別 収 益	2,000	23,476,679	23,474,679	1,173,834.0%	0.9%
2 特定環境保全公共下水道事業	457,157,000	469,506,000	12,349,000	102.7%	17.8%
営 業 収 益	112,589,000	115,310,029	2,721,029	102.4%	4.4%
営 業 外 収 益	344,566,000	354,195,971	9,629,971	102.8%	13.4%
特 別 収 益	2,000	0	△ 2,000	0.0%	0.0%
3 農業集落排水事業	1,055,342,000	1,050,016,509	△ 5,325,491	99.5%	39.8%
営 業 収 益	187,157,000	181,618,116	△ 5,538,884	97.0%	6.9%
営 業 外 収 益	867,933,000	868,398,393	465,393	100.1%	32.9%
特 別 収 益	252,000	0	△ 252,000	0.0%	0.0%
4 特定地域生活排水処理事業	26,880,000	21,412,107	△ 5,467,893	79.7%	0.8%
営 業 収 益	3,091,000	2,965,027	△ 125,973	95.9%	0.1%
営 業 外 収 益	23,787,000	18,447,080	△ 5,339,920	77.6%	0.7%
特 別 収 益	2,000	0	△ 2,000	0.0%	0.0%
5 個別排水処理事業	28,368,000	25,903,117	△ 2,464,883	91.3%	1.0%
営 業 収 益	1,293,000	1,217,601	△ 75,399	94.2%	0.0%
営 業 外 収 益	27,073,000	24,685,516	△ 2,387,484	91.2%	0.9%
特 別 収 益	2,000	0	△ 2,000	0.0%	0.0%
6 コミュニティ・プラント事業	76,615,000	72,431,042	△ 4,183,958	94.5%	2.7%
営 業 収 益	13,694,000	12,934,827	△ 759,173	94.5%	0.5%
営 業 外 収 益	62,919,000	59,496,215	△ 3,422,785	94.6%	2.3%
特 別 収 益	2,000	0	△ 2,000	0.0%	0.0%
合 計	2,607,468,000	2,638,369,183	30,901,183	101.2%	100.0%

(2) 収益の支出

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ③=①-②	執 行 率 ②/①	構成比
1 公共下水道事業	982,505,000	957,846,698	24,658,302	97.5%	37.7%
営 業 費 用	859,705,000	841,630,143	18,074,857	97.9%	33.2%
営 業 外 費 用	88,893,000	86,850,687	2,042,313	97.7%	3.4%
特 別 損 失	29,367,000	29,365,868	1,132	100.0%	1.2%
予 備 費	4,540,000	0	4,540,000	0.0%	0.0%
2 特定環境保全公共下水道事業	450,972,000	444,373,480	6,598,520	98.5%	17.5%
営 業 費 用	385,853,000	382,385,409	3,467,591	99.1%	15.1%
営 業 外 費 用	63,062,000	61,986,218	1,075,782	98.3%	2.4%
特 別 損 失	3,000	1,853	1,147	61.8%	0.0%
予 備 費	2,054,000	0	2,054,000	0.0%	0.0%
3 農業集落排水事業	1,052,432,000	1,019,611,662	32,820,338	96.9%	40.2%
営 業 費 用	908,705,000	901,075,708	7,629,292	99.2%	35.5%
営 業 外 費 用	143,723,000	118,532,645	25,190,355	82.5%	4.7%
特 別 損 失	4,000	3,309	691	82.7%	0.0%
予 備 費	0	0	0	0.0%	0.0%
4 特定地域生活排水処理事業	21,316,000	19,558,985	1,757,015	91.8%	0.8%
営 業 費 用	19,731,000	18,476,969	1,254,031	93.6%	0.7%
営 業 外 費 用	1,085,000	1,082,016	2,984	99.7%	0.0%
特 別 損 失	0	0	0	0.0%	0.0%
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0%	0.0%
5 個別排水処理事業	28,681,000	23,666,260	5,014,740	82.5%	0.9%
営 業 費 用	9,551,000	8,201,761	1,349,239	85.9%	0.3%
営 業 外 費 用	18,630,000	15,464,499	3,165,501	83.0%	0.6%
特 別 損 失	0	0	0	0.0%	0.0%
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0%	0.0%
6 コミュニティ・プラント事業	74,491,000	72,973,843	1,517,157	98.0%	2.9%
営 業 費 用	73,832,000	72,973,843	858,157	98.8%	2.9%
営 業 外 費 用	2,000	0	2,000	0.0%	0.0%
特 別 損 失	0	0	0	0.0%	0.0%
予 備 費	657,000	0	657,000	0.0%	0.0%
合 計	2,610,397,000	2,538,030,928	72,366,072	97.2%	100.0%

別表 2-3

(3) 資本的収入

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額に対する 増 減 額 ③ = ② - ①	収入率 ②/①
資 本 的 収 入	2,338,269,000	1,808,013,261	△ 530,255,739	77.3%
1 企 業 債	1,444,200,000	1,076,700,000	△ 367,500,000	74.6%
2 負 担 金	279,501,000	275,453,061	△ 4,047,939	98.6%
3 出 資 金	269,931,000	269,931,000	0	100.0%
4 補 助 金	342,475,000	184,318,150	△ 158,156,850	53.8%
5 貸 付 金 償 還 金	2,162,000	1,611,050	△ 550,950	74.5%

(4) 資本的支出

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	地方公営企業法第 26条の規定による 翌年度繰越額③	不 用 額 ④=①-②-③	執行率 ② / ①
資 本 的 支 出	2,976,686,000	2,448,814,104	333,152,000	194,719,896	82.3%
1 建 設 改 良 費	1,408,115,000	891,923,819	333,152,000	183,039,181	63.3%
(1) 事 務 費	107,075,000	100,262,006		6,812,994	93.6%
(2) 管 渠 整 備 費	794,475,000	610,159,670	51,208,000	133,107,330	76.8%
(3) ポンプ場整備費	0	0		0	—
(4) 処 理 場 整 備 費	485,321,000	163,133,600	281,944,000	40,243,400	33.6%
(5) 流 域 下 水 道 建 設 費	21,244,000	18,368,543		2,875,457	86.5%
(6) 営 業 設 備 費	0	0		0	—
2 企 業 債 償 還 金	1,556,171,000	1,556,168,285		2,715	100.0%
3 投 資	2,400,000	722,000		1,678,000	30.1%
4 予 備 費	10,000,000	0		10,000,000	0.0%

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額640,800,843円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,424,600円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,394,054円、過年度分損益勘定留保資金34,763,204円、当年度分損益勘定留保資金546,218,985円で補てんした。

別表 2-4

(3) 資本的収入(セグメント別)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予 算 額 対 する 増 減 額 ③ = ② - ①	(単位:円)	
				収 入 率 ②/①	構 成 比
1 公共下水道事業	1,212,260,000	794,845,229	△ 417,414,771	65.6%	44.0%
企 業 債 金	634,300,000	395,900,000	△ 238,400,000	62.4%	21.9%
負 担 金	109,354,000	95,203,799	△ 14,150,201	87.1%	5.3%
出 資 金	163,994,000	163,994,000	0	100.0%	9.1%
補 助 金	303,275,000	138,830,150	△ 164,444,850	45.8%	7.7%
貸 付 金 償 還 金	1,337,000	917,280	△ 419,720	68.6%	0.1%
2 特定環境保全公共下水道事業	524,758,000	435,101,324	△ 89,656,676	82.9%	24.1%
企 業 債 金	409,100,000	309,200,000	△ 99,900,000	75.6%	17.1%
負 担 金	35,232,000	39,234,554	4,002,554	111.4%	2.2%
出 資 金	40,717,000	40,717,000	0	100.0%	2.3%
補 助 金	39,200,000	45,488,000	6,288,000	116.0%	2.5%
貸 付 金 償 還 金	509,000	461,770	△ 47,230	90.7%	0.0%
3 農業集落排水事業資本的収入	594,692,000	571,507,691	△ 23,184,309	96.1%	31.6%
企 業 債 金	400,800,000	371,600,000	△ 29,200,000	92.7%	20.6%
負 担 金	133,795,000	139,894,691	6,099,691	104.6%	7.7%
出 資 金	59,781,000	59,781,000	0	100.0%	3.3%
補 助 金	—	—	—	—	—
貸 付 金 償 還 金	316,000	232,000	△ 84,000	73.4%	0.0%
4 特定地域生活排水処理事業	0	246,000	246,000	—	0.0%
企 業 債 金	—	—	—	—	—
負 担 金	—	—	—	—	—
出 資 金	0	246,000	246,000	—	0.0%
補 助 金	—	—	—	—	—
貸 付 金 償 還 金	—	—	—	—	—
5 個別排水処理事業	3,420,000	3,420,017	17	100.0%	0.2%
企 業 債 金	—	—	—	—	—
負 担 金	1,120,000	1,120,017	17	100.0%	0.1%
出 資 金	2,300,000	2,300,000	0	100.0%	0.1%
補 助 金	—	—	—	—	—
貸 付 金 償 還 金	—	—	—	—	—
6 コミュニティ・プラント事業	3,139,000	2,893,000	△ 246,000	92.2%	0.2%
企 業 債 金	—	—	—	—	—
負 担 金	—	—	—	—	—
出 資 金	3,139,000	2,893,000	△ 246,000	92.2%	0.2%
補 助 金	—	—	—	—	—
貸 付 金 償 還 金	—	—	—	—	—
合 計	2,338,269,000	1,808,013,261	△ 530,255,739	77.3%	100.0%

※構成比のセグメント別合計の合算と合計欄は端数処理により不一致の場合あり

(4) 資本的支出(セグメント別)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ③ = ① - ②	(単位:円)	
				執 行 率 ②/①	構 成 比
1 公共下水道事業	1,459,119,000	1,052,050,923	407,068,077	72.1%	43.0%
建 設 改 良 費	937,272,000	536,402,024	400,869,976	57.2%	21.9%
企 業 債 償 還 金	515,649,000	515,648,899	101	100.0%	21.1%
投 資 金	1,198,000	0	1,198,000	0.0%	0.0%
予 備 費	5,000,000	—	5,000,000	0.0%	—
2 特定環境保全公共下水道事業	658,344,000	570,326,518	88,017,482	86.6%	23.3%
建 設 改 良 費	370,650,000	285,633,322	85,016,678	77.1%	11.7%
企 業 債 償 還 金	283,972,000	283,971,196	804	100.0%	11.6%
投 資 金	722,000	722,000	0	100.0%	0.0%
予 備 費	3,000,000	—	3,000,000	0.0%	—
3 農業集落排水事業	850,119,000	817,582,987	32,536,013	96.2%	33.4%
建 設 改 良 費	97,051,000	66,995,473	30,055,527	69.0%	2.7%
企 業 債 償 還 金	750,588,000	750,587,514	486	100.0%	30.7%
投 資 金	480,000	0	480,000	0.0%	0.0%
予 備 費	2,000,000	—	2,000,000	0.0%	—
4 特定地域生活排水処理事業	2,540,000	2,539,562	438	100.0%	0.1%
建 設 改 良 費	—	—	—	—	—
企 業 債 償 還 金	2,540,000	2,539,562	438	100.0%	0.1%
投 資 金	—	—	—	—	—
予 備 費	—	—	—	—	—
5 個別排水処理事業	3,422,000	3,421,114	886	100.0%	0.1%
建 設 改 良 費	—	—	—	—	—
企 業 債 償 還 金	3,422,000	3,421,114	886	100.0%	0.1%
投 資 金	—	—	—	—	—
予 備 費	—	—	—	—	—
6 コミュニティ・プラント事業	3,142,000	2,893,000	249,000	92.1%	0.1%
建 設 改 良 費	3,142,000	2,893,000	249,000	92.1%	0.1%
企 業 債 償 還 金	—	—	—	—	—
投 資 金	—	—	—	—	—
予 備 費	—	—	—	—	—
合 計	2,976,686,000	2,448,814,104	527,871,896	82.3%	100.0%

※不用額には、翌年度繰越額333,152,000円が含まれている。

別表 3

損益計算書比較表

(単位:円)

項目	年度	令和2年度	令和3年度 ①	令和4年度 ②	増減額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	R4 構成比 (%)
営業損益	1 営業収益	629,405,602	622,225,288	636,630,077	14,404,789	2.3	25.1
	(1) 下水道使用料	625,437,122	618,248,172	630,869,214	12,621,042	2.0	24.8
	(2) その他の営業収益	3,968,480	3,977,116	5,760,863	1,783,747	44.9	0.2
	2 営業費用	2,116,779,990	2,136,157,794	2,160,617,041	24,459,247	1.1	87.0
	(1) 管渠費	76,379,219	78,562,615	82,101,303	3,538,688	4.5	3.3
	(2) ポンプ場費	11,878,316	8,061,300	13,603,423	5,542,123	68.7	0.5
	(3) 処理場費	306,985,121	326,213,427	342,377,805	16,164,378	5.0	13.8
	(4) 業務費	30,049,077	30,312,461	50,469,709	20,157,248	66.5	2.0
	(5) 総係費	118,153,096	117,744,259	116,737,755	△ 1,006,504	△ 0.9	4.7
	(6) 減価償却費	1,431,773,673	1,436,014,386	1,418,344,209	△ 17,670,177	△ 1.2	57.1
	(7) 資産減耗費	11,469,315	13,873,251	6,422,015	△ 7,451,236	△ 53.7	0.3
	(8) 流域下水道維持管理費	130,092,173	125,376,095	130,560,822	5,184,727	4.1	5.3
営業利益(△損失)	△ 1,487,374,388	△ 1,513,932,506	△ 1,523,986,964	△ 10,054,458	0.7	—	
営業外損益	3 営業外収益	2,111,098,197	1,885,353,665	1,879,540,392	△ 5,813,273	△ 0.3	74.0
	(1) 受取利息及び配当金	4,064	5,704	6,148	444	7.8	0.0
	(2) 他会計負担金	742,888,207	578,042,552	471,480,159	△ 106,562,393	△ 18.4	18.6
	(3) 他会計補助金	584,579,873	340,397,000	589,629,000	249,232,000	73.2	23.2
	(4) 補助金	2,214,000	1,996,000	3,873,000	1,877,000	94.0	0.2
	(5) 長期前受金戻入	767,041,615	959,308,702	807,395,568	△ 151,913,134	△ 15.8	31.8
	(6) 雑収益	14,370,438	5,603,707	7,156,517	1,552,810	27.7	0.3
	4 営業外費用	366,175,880	319,660,054	293,391,558	△ 26,268,496	△ 8.2	11.8
	(1) 浄化槽管理費	14,126,819	12,473,791	14,478,739	2,004,948	16.1	0.6
	(2) 支払利息及び企業債取扱諸費	326,023,389	294,566,836	266,147,482	△ 28,419,354	△ 9.6	10.7
	(3) 雑支出	26,025,672	12,619,427	12,765,337	145,910	1.2	0.5
	営業外利益(△損失)	1,744,922,317	1,565,693,611	1,586,148,834	20,455,223	1.3	—
経常利益(△損失)	257,547,929	51,761,105	62,161,870	10,400,765	20.1	—	
特別損益	5 特別利益	100	5,000	23,476,679	23,471,679	469,433.6	0.9
	(1) 固定資産売却益	0	0	0	0	—	0.0
	(2) 過年度損益修正益	100	0	0	0	—	0.0
	(3) その他特別利益	0	5,000	23,476,679	23,471,679	—	—
	6 特別損失	14,924,092	195,680	29,370,148	29,174,468	14,909.3	1.2
	(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	—	—
	(2) 過年度損益修正損	506,116	7,133	15,579	8,446	118.4	0.0
	(3) その他特別損失	14,417,976	188,547	29,354,569	29,166,022	15,468.8	1.2
特別利益(△損失)	△ 14,923,992	△ 190,680	△ 5,893,469	△ 5,702,789	2,990.8	—	
下水道事業等収益	2,740,503,899	2,507,583,953	2,539,647,148	32,063,195	1.3	100.0	
下水道事業等費用	2,497,879,962	2,456,013,528	2,483,378,747	27,365,219	1.1	100.0	
当年度純利益(△純損失)	242,623,937	51,570,425	56,268,401	4,697,976	9.1	—	

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

貸借対照表比較表

(単位:円)

資 産 の 部						
科 目	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度 ①	令 和 4 年 度 ②	増 減 額 ③=②-①	増 減 比 率 ③/①(%)	R4 構 成 比 (%)
1 固定資産	43,481,889,646	43,251,415,562	42,637,497,150	△ 613,918,412	△ 1.4	98.3
(1)有形固定資産	42,844,311,900	42,631,062,342	42,028,966,822	△ 602,095,520	△ 1.4	96.9
イ土地	1,861,104,133	1,861,104,133	1,861,104,133	0	0.0	4.3
ロ建物	3,803,083,247	3,661,663,508	3,520,843,769	△ 140,819,739	△ 3.8	8.1
ハ構築物	34,540,202,912	34,612,259,860	34,195,673,954	△ 416,585,906	△ 1.2	78.8
ニ機械及び装置	2,192,461,062	2,358,872,900	2,202,107,200	△ 156,765,700	△ 6.6	5.1
ホ車両及び運搬具	2,550,890	2,123,390	1,695,890	△ 427,500	△ 20.1	0.0
ヘ工具器具及び備品	6,429,927	5,174,640	4,016,601	△ 1,158,039	△ 22.4	0.0
ト建設仮勘定	438,479,729	129,863,911	243,525,275	113,661,364	87.5	0.6
(2)無形固定資産	634,303,911	617,956,570	607,022,728	△ 10,933,842	△ 1.8	1.4
イ流域下水道施設 利用権	634,303,911	617,956,570	607,022,728	△ 10,933,842	△ 1.8	1.4
(3)投資	3,273,835	2,396,650	1,507,600	△ 889,050	△ 37.1	0.0
イ長期貸付金	3,273,835	2,396,650	1,507,600	△ 889,050	△ 37.1	0.0
2 流動資産	587,914,192	907,765,768	745,707,303	△ 162,058,465	△ 17.9	1.7
(1)現金預金	409,233,629	520,937,207	584,040,048	63,102,841	12.1	1.4
(2)未収金	178,680,563	386,828,561	161,667,255	△ 225,161,306	△ 58.2	0.3
イ営業未収金	20,040,797	21,088,810	20,512,364	△ 576,446	△ 2.7	0.1
ロ営業外未収金	14,426,541	49,000,230	34,035,916	△ 14,964,314	△ 30.5	0.1
ハその他未収金	146,052,225	318,847,521	108,979,975	△ 209,867,546	△ 65.8	0.3
貸倒引当金	△ 1,839,000	△ 2,108,000	△ 1,861,000	247,000	△ 11.7	0.0
資産合計	44,069,803,838	44,159,181,330	43,383,204,453	△ 775,976,877	△ 1.8	100.0

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

別表 4-2

貸借対照表比較表

(単位:円)

負債及び資本の部						
科目	令和2年度	令和3年度 ①	令和4年度 ②	増減額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	R4 構成比 (%)
3 固定負債	19,433,412,778	19,062,344,493	18,607,673,173	△ 454,671,320	△ 2.4	42.9
(1) 企業債	19,433,412,778	19,062,344,493	18,607,673,173	△ 454,671,320	△ 2.4	42.9
建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債	19,433,412,778	19,062,344,493	18,607,673,173	△ 454,671,320	△ 2.4	42.9
ロ その他の企業債	0	0	0	-	-	-
4 流動負債	1,817,704,278	2,187,551,887	1,910,726,745	△ 276,825,142	△ 12.7	4.4
(1) 企業債	1,552,082,049	1,556,168,285	1,531,371,320	△ 24,796,965	△ 1.6	3.5
建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債	1,552,082,049	1,556,168,285	1,531,371,320	△ 24,796,965	△ 1.6	3.5
ロ その他の企業債	0	0	0	0	-	-
(2) 未払金	250,868,229	616,954,602	365,994,425	△ 250,960,177	△ 40.7	0.8
イ 営業未払金	90,960,969	118,614,660	105,457,521	△ 13,157,139	△ 11.1	0.2
ロ 営業外未払金	16,074	195,475,261	8,913	△ 195,466,348	△ 100.0	0.0
ハ その他未払金	159,889,250	302,863,295	260,527,991	△ 42,335,304	△ 14.0	0.6
ニ 還付未済金	1,936	1,386	0	△ 1,386	皆減	0.0
(3) 引当金	14,754,000	14,429,000	13,361,000	△ 1,068,000	△ 7.4	0.0
イ 賞与引当金	12,442,000	12,170,000	11,269,000	△ 901,000	△ 7.4	0.0
ロ 法定福利費引当金	2,312,000	2,259,000	2,092,000	△ 167,000	△ 7.4	0.0
(4) その他流動負債	0	0	0	0	-	-
イ 預り金	0	0	0	0	-	-
5 繰延収益	20,753,899,641	20,393,478,384	20,022,798,568	△ 370,679,816	△ 1.8	46.2
(1) 長期前受金	21,514,513,958	22,100,116,191	22,531,549,881	431,433,690	2.0	51.9
(2) 収益化累計額	△ 760,614,317	△ 1,706,637,807	△ 2,508,751,313	△ 802,113,506	47.0	△ 5.8
負債合計	42,005,016,697	41,643,374,764	40,541,198,486	△ 1,102,176,278	△ 2.6	93.5
6 資本金	0	399,449,000	769,380,000	369,931,000	92.6	1.8
(1) 自己資本金	0	399,449,000	769,380,000	369,931,000	92.6	1.8
7 剰余金	2,064,787,141	2,116,357,566	2,072,625,967	△ 43,731,599	△ 2.1	4.8
(1) 資本剰余金	1,861,104,133	1,861,104,133	1,861,104,133	0	0.0	4.3
イ 他会計負担金	1,861,104,133	1,861,104,133	1,861,104,133	0	0.0	4.3
(2) 利益剰余金	203,683,008	255,253,433	211,521,834	△ 43,731,599	△ 17.1	0.5
当年度未処分利益 イ 剰余金(△欠損金)	203,683,008	255,253,433	211,521,834	△ 43,731,599	△ 17.1	0.5
イの内 前年度繰越利益剰余金 (△欠損失)	△ 38,940,929	103,683,008	155,253,433	51,570,425	49.7	0.4
当年度純利益 (△純損失)	242,623,937	51,570,425	56,268,401	4,697,976	9.1	0.1
その他の未処分利益 剰余金変動額	0	100,000,000	0	△ 100,000,000	皆減	0.0
資本合計	2,064,787,141	2,515,806,566	2,842,005,967	326,199,401	13.0	6.6
負債資本合計	44,069,803,838	44,159,181,330	43,383,204,453	△ 775,976,877	△ 1.8	100.0

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

別表 5

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	51,570,425	56,268,401	4,697,976
減価償却費	1,436,014,386	1,418,344,209	△ 17,670,177
固定資産除却損	13,873,251	35,753,255	21,880,004
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	—
貸倒引当金増減額 (△は減少)	269,000	△ 247,000	△ 516,000
長期前受金戻入額	△ 959,308,702	△ 824,334,164	134,974,538
受取利息	△ 5,704	△ 6,148	△ 444
支払利息	294,566,836	266,147,482	△ 28,419,354
未収金の増減額 (△は増加)	△ 195,942,098	227,806,106	423,748,204
未払金の増減額 (△は減少)	353,611,473	△ 253,357,977	△ 606,969,450
引当金の増減額 (△は減少)	△ 71,000	△ 399,000	△ 328,000
前受金の増減額	0	0	—
その他の増減額	0	0	—
小 計	994,577,867	925,975,164	△ 68,602,703
受取利息	5,704	6,148	444
支払利息	△ 294,566,836	△ 266,147,482	28,419,354
業務活動によるキャッシュ・フロー	700,016,735	659,833,830	△ 40,182,905
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,207,737,738	△ 820,353,102	387,384,636
固定資産の売却による収入	0	0	—
固定資産取得に充当する補助金等	426,380,116	277,266,754	△ 149,113,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 781,357,622	△ 543,086,348	238,271,274
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,185,100,000	1,076,700,000	△ 108,400,000
企業債の償還による支出	△ 1,552,082,049	△ 1,556,168,285	△ 4,086,236
企業債の償還に充当する補助金等	159,673,084	155,003,594	△ 4,669,490
出資金による収入	399,449,000	269,931,000	269,931,000
貸付金による収入支出	904,430	889,050	△ 15,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,044,465	△ 53,644,641	△ 246,689,106
資金増加額 (又は減少額)	111,703,578	63,102,841	△ 48,600,737
資金期首残高	409,233,629	520,937,207	111,703,578
資金期末残高	520,937,207	584,040,048	63,102,841

(注) 本表は、間接法により作成している。

<キャッシュ・フロー計算書による経営状況>

業務活動	投資活動	財務活動	企業の経営状況 (例)
プラス (+)	マイナス (△)	マイナス (△)	営業活動が順調で、新規投資にも積極的。また、余剰資金により有利子負担の圧縮等財務体質の改善を図っている。
プラス (+)	マイナス (△)	プラス (+)	営業活動が順調で、新規投資にも積極的だが、投資の財源不足を資金調達で補っている。
プラス (+)	プラス (+)	マイナス (△)	事業ポートフォリオの最適化、事業運営の効率化、不要投資融資の処分及び資本構成の最適化等に取り組み、効果をあげつつある。

(「キャッシュ・フロー経営」(経済産業省)を参考)

別表 6

經 営 分 析 表

分析項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産及び資本に関する比率	固定資産構成比率	(%)	98.67	97.94	98.28
	固定負債構成比率	(%)	44.10	43.17	42.89
	自己資本構成比率	(%)	51.78	51.88	52.70
	固定資産対長期資本比率	(%)	102.91	103.05	102.81
	固定比率	(%)	190.55	188.79	186.48
	流動比率	(%)	32.34	41.50	39.03
回転率	自己資本回転率	(回)	0.03	0.03	0.03
	固定資産回転率	(回)	0.01	0.01	0.01
	流動資産回転率	(回)	1.52	0.83	0.77
	当年度減価償却率	(%)	3.31	3.36	3.38
損益に関する比率	総資本利益率	(%)	0.58	0.12	0.14
	総収支比率	(%)	109.71	102.10	102.27
	営業収支比率	(%)	29.73	29.13	29.47
	利子負担率	(%)	1.55	1.43	1.32
	企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	228.14	325.58	254.71
	職員給与費対営業収益比率	(%)	15.12	15.20	14.43
	職員一人当たり営業収益	(千円)	48,416	48,802	48,972

算 出 基 礎	左 の 説 明
固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)×100	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
固定負債/負債・資本合計×100	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。
(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の健全性が高いといえる。(50%以上が望ましい)。
固定資産/(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)×100	固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債の範囲内で行われているどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)×100	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、膨大な設備の取得を企業債に依存する地方公営企業では必然的に比率が高くなる。
流動資産/流動負債×100	短期債務に対して、これに必ず流動資産の割合を示すものであり、100%以上であればよいが、理想は200%以上である。
(営業収益-受託工事収益)/((期首自己資本+期末自己資本)/2) ※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益	自己資本の活動能率を示すもので、比率が高いほど投下自己資本に比べ営業活動が活発なことを示す。
(営業収益-受託工事収益)/((期首固定資産+期末固定資産)/2)	営業収益に比べ資本がどの程度固定しているかを示すもので、この比率が高いことは固定資産への投資が適正規模であり利用度が高いことを示す。比率が大きい方が良い。
(営業収益-受託工事収益)/((期首流動資産+期末流動資産)/2)	営業収益に比べ資本がどの程度流動性があるかを示すもので、この率が高いほど企業が弾力ある経営をしていることを示す。比率大きい方が良い。
当年度減価償却額/(当年度減価償却額+有形固定資産+無形固定資産-土地-立木-電話加入権-建設仮勘定)×100	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
経常利益-経常損失/((期首総資本+期末総資本)/2)×100 ※総資本=負債・資本合計	企業の収益性を判断するもので、総資本に対する純利益の占める割合であり、比率が高いほど経営状態が良好といえる。
総収益/総費用×100	総収益と総費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)×100	営業収益と営業費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
(支払利息+企業債取扱諸費)/(建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+リース債務+一時借入金)×100	支払利息と借入金の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の高低を示す。比率が小さいほど低廉な資金を使用していることとなる。
建設改良のための企業債償還元金/(当年度減価償却費-長期前受金戻入)×100	企業債元金償還元金とその償還財源である減価償却費を比較したもので、比率が小さいほど償還能力は高い。
職員給与費(損益勘定分)/(営業収益-受託工事収益)×100	料金収入に対する職員給与費の占める割合
(営業収益-受託工事収益)/損益勘定所属職員数	職員1人当たりに対する営業収益の額

健全化判断比率等審査意見

令和4年度健全化判断比率等審査意見

第1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第3条第1項の規定に基づく健全化判断比率審査及び同法第22条第1項の規定に基づく資金不足比率審査

第2 審査の対象

実質赤字比率

連結実質赤字比率

実質公債費比率

将来負担比率

資金不足比率

上記各比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第3 審査の実施場所及び期間

監査委員事務局 令和5年8月1日から同月9日まで

第4 審査の着眼点

市長から審査に付された比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に適合して作成され、財政指標の算定過程に誤りがないか、適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定基礎となった書類が適正に作成されているか等を主眼として審査を行った。

審査は、渋川市監査基準に基づき、通常実施すべき審査を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

なお、一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算審査を並行して実施したので、重複する内容については記載しなかった。

第5 審査の結果

審査に付された健全化判断比率、資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、審査した限りにおいて関係法令に適合し、かつ、その比率は関係書類と照合した結果、いずれも正確であると認められた。

第6 審査の内容

1 健全化判断比率の状況

健全化法に規定された各比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率から成っている。それぞれの比率状況を見ると次のとおりである。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等(普通会計)を対象とし、実質赤字の標準財政規模に対する比率である。

本市において対象となるのは、一般会計である。

本市の一般会計に実質赤字はなく、当該比率には該当しない。

この比率の早期健全化基準は12.35%、財政再生基準は20.0%となっている。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等（普通会計）及び公営事業会計を対象とし、実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率である。

本市の一般会計及び公営事業会計に実質赤字（又は資金不足額）はなく、当該比率には該当しない。

この比率の早期健全化基準は17.35%、財政再生基準は30.0%となっている。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等（普通会計）、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合を対象とし、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。

当該比率は4.3%で、前年度比率と比較すると、0.1ポイント改善している。

令和4年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
4.3%	4.4%	25.0%	35.0%

※ 本比率は、直近3年分の単年度実質公債費比率の平均値となっている。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等（普通会計）、公営事業会計、一部事務組合等及び地方公社等を対象とし、一般会計等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率である。

当該比率は3.3%で、前年度比率と比較すると、18.9ポイント改善している。

令和4年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
3.3%	22.2%	350.0%	

※ この比率においては、財政再生基準に相当する基準は定められていない。

2 公営企業会計資金不足比率の状況

資金不足比率は、資金の不足額の事業規模に対する比率で、企業会計ごとに算出する。一般会計等（普通会計）の実質赤字に相当するもので、その経営健全化基準は20.0%である。

審査については、それぞれ対象となる公営企業会計ごとに行った。

本市の公営企業会計において、地方公営企業法を適用するものは、水道事業会計及び下水道事業等会計で、非適用のものは、農産物直売事業特別会計、伊香保温泉観光施設事業特別会計、小野上温泉事業特別会計及び交流促進センター事業特別会計である。

なお、各会計において資金不足額はないため、当該比率には該当しない。

